

くまもと

# 教育要覧 2018



# 目 次

## 熊本市の概要

1 熊本市の位置.....	4
2 熊本市の歴史.....	4
3 熊本市の教育史.....	4
4 熊本市の人口.....	5
5 熊本市の教育施設.....	6

## 第1章 教育行財政

1 教育委員会.....	7
総合教育会議	
2 広聴機能の強化.....	8
タウンミーティング	
スクールミーティング	
3 熊本市教育方針の体系図.....	10
4 熊本市教育振興基本計画(平成28～31年度)	
.....	12
5 教育都市くまもとの教職員像.....	14
6 組織及び事務分掌.....	15
7 職員数.....	18
8 教育財政.....	20

## 第2章 教育目標達成への取組

### 第1節 幼児教育の充実 ..... 22

(1) 幼児期の教育の推進.....	22
市立幼稚園の現状	
市立幼稚園基本計画	
幼稚園教職員の資質向上	
ことばの教室	
(2) 家庭教育支援.....	23
就学前手引書	

### 第2節 徳・知・体の調和のとれた教育の推進 ..... 24

(1) 豊かな心を育む教育の推進.....	24
人権教育・啓発活動の推進 .....	24
(ア) 人権教育の推進 .....	24
学校での人権教育の推進	
教職員等の研修	
人権教育指導資料の作成	
熊本市子どもフォーラム	

啓発資料の作成	
(イ) 人権啓発活動の推進 .....	26
学校や公民館等における人権啓発活動	
市民への人権啓発活動	
社会教育関係者への研修	
人権の花運動	
子ども議会	
道徳教育の充実.....	27
感性をみかく教育の推進	
道徳教育総合支援事業	
情報教育の推進.....	29
情報モラル教育の推進	
体験活動の充実.....	30
キャリア教育	
ナイストライ事業	
勤労体験学習	
自然体験関連の活動	
ボランティア関連の活動	
青少年の野外教育活動	
国内・国際交流事業	
(2) 確かな学力を育む教育の推進.....	34
教育内容の充実.....	34
(ア) 基礎学力の向上 .....	34
「学びノート」の活用と「学びノート教室」の開催	
学力向上支援員派遣事業	
言語活動の充実	
日本語力の向上	
教科書採択	
複式緩和非常勤講師派遣	
免許外教科担任解消非常勤講師配置	
小学校専科担当非常勤講師配置	
(イ) 授業力の向上 .....	36
授業力向上支援員(ステップアップ・サポーター)派遣研修	
校(園)内研修	
授業研究の充実	
学校教育アドバイザー-事業	
研究委嘱校(園)、研究指定校・研究モデル校	
小中一貫教育	
高等学校及び専門学校の活性化の推進	
熊本市立必由館高等学校	
熊本市立千原台高等学校	
熊本市立総合ビジネス専門学校	

(ウ)少人数学級・少人数指導の充実	45
少人数学級・少人数指導	
(エ)理数教育の充実	45
理数教育の充実	
学校図書館の充実	46
(ア)学校図書館の効果的な活用	46
学校図書館司書業務補助員配置	
蔵書購入	
(イ)学校図書館支援センターの推進	47
学校図書館支援センター推進事業	
就学支援の充実	48
就学援助費	
奨学金貸付事業	
特別支援教育就学奨励費	
私立学校助成	
教職員研修の充実	50
自己啓発の活性化を支援する研修の推進	
熊本市教職員の研修体系	
校外研修(Off-JT)における経年者研修	
新任管理職研修	
教師塾「きらり」	
教員のスキルアップ、サポートの充実	55
研修の充実	
研究・開発の充実	
サポート体制の充実	
教育情報ネットワークに関する事業	
(3)健やかな体を育む教育の推進	57
健康で規則正しい生活習慣の育成	57
性に関する指導	
喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育	
健康診断	
望ましい生活習慣の育成	
体力づくりの推進	58
いきいき健康づくりプログラムの活用	
運動大好き大作戦	
体力向上推進校の指定	
総合運動部の設置推進	
運動部活動の適正な推進	
熊本市わくわくチャレンジ長なわとびフェスタの実施	
平成31年度全国高等学校総合体育大会	
食育の推進	59
学校給食の概要	
食に関する指導	
市産品の活用	
学校給食における衛生管理	
ふれあい給食	
熊本市わくわく楽しい給食作品展	
共同調理場の民間委託	
小学校給食室の民間委託	

熊本市学校給食調理等業務委託評価委員会	
(4)社会の変化に対応した教育の推進	62
環境教育の推進	62
水俣に学ぶ肥後っ子教室	
学校環境緑化	
国際教育の充実及び英語力の向上	63
英語指導者招致事業	
日本語指導	
外国語教育の充実	
熊本市・サンアントニオ市交換留学生派遣及び受入事業	
教育の情報化の推進	64
各教科等における効果的なICT活用の推進	
整備方針	
熊本市地域教育情報ネットワークシステムにおける主な提供システム	
(5)まちづくりとの連携と郷土学習の推進	66
郷土教育の推進	
総合的な学習の時間の推進	

### 第3節 子ども一人ひとりを大切にする教育の推進

(1)いじめ不登校などに対する相談・支援体制の充実	68
生徒指導の充実	68
熊本市いじめ防止基本方針	
スクールカウンセラー(SC)	
心のサポート相談員	
スクールソーシャルワーカー(SSW)	
ユア・フレンド	
専門的かつ迅速な相談の実施	71
緊急対応相談員	
教育相談に関する事業	
不登校対策サポーター	
カウンセリングの研修	
(2)特別支援教育の推進	73
熊本市特別支援教育推進計画	
笑顔いきいき特別支援教育推進事業	
教職員の専門性の向上	
特別支援学級設置状況	
通級指導教室設置状況	
階段昇降機整備	
修学旅行特別支援経費	
特別支援学校設備	
(3)教員が子どもと向き合う時間の拡充	76
学校教育コンシェルジュ	
学級支援員	
中学校教頭教科非常勤講師派遣	
学校現場の負担軽減事例集の作成	
学校改革！教員の時間創造プログラム	

<b>第4節 安全で良好な教育環境の整備</b> .....	79
(1)子どもたちの身近な安全対策の充実 .....	79
子どもたちの安全・安心の確保.....	79
安全教育	
こどもひなんの家	
小中学校への AED 設置	
学校安全対策協議会	
災害安全	
熊本市地区学校等警察連絡協議会	
青少年センター活動	
市内全小学校への緊急警報システム整備	
市内全幼稚園への非常通報装置設置	
防災教育の推進 .....	81
防災教育	
(2)最適な学習環境の整備 .....	81
安全で快適な学校施設の整備.....	81
義務教育施設の整備	
校舎外壁改修	
学校施設の耐震化に向けた取組	
空調設置経費	
(3)学校規模の適正化と家族・地域社会との連携強化 .....	83
学校規模の適正化.....	83
学校規模適正化	
学校・地域連携の推進 .....	84
(ア)地域人材の活用 .....	84
学校支援ボランティア	
(イ)学校評議員制度の推進 .....	84
学校評議員の設置状況	
(ウ)学校教育活動の公開 .....	85
学校評価の趣旨	
幼・保、小、中、高(特別支援学校を含む)の連携の推進	
教育広報誌の発行	
(4)放課後児童対策の推進 .....	86
放課後児童対策の推進 .....	86
児童育成クラブ	
<b>第5節 生涯を通して学び、その成果を地域に活かすことができる環境の整備</b> .....	88
(1)図書館・博物館の機能充実 .....	88
図書館の利用促進と機能充実.....	88
第三次熊本市子ども読書活動推進計画	
子どもの読書環境の整備	
ボランティアの育成	
図書館資料の充実	
図書館サービスの拡充・強化	
推進体制の充実	
連携中枢都市圏構想に伴う図書館の相互利用	
熊本博物館の利用促進と機能充実.....	91

プラネタリウム	
子ども科学・ものづくり教室等	
企画展示会	
定例展・共催展	
学校教育支援事業	
塚原歴史民俗資料館	
(2)家庭教育力の向上.....	93
家庭教育セミナーの実施	
家庭教育地域リーダーの養成	

#### 教職員

1 教員採用 .....	97
2 管理職採用.....	98
3 教育職員免許法認定講習.....	99
4 学校問題対応相談員 .....	100

#### 教育機関

1 熊本市教育センター .....	103
2 熊本市立図書館 .....	105
3 熊本博物館 .....	110
4 金峰山少年自然の家 .....	112

#### 教育施設

1 市立学校施設一覧 .....	116
2 共同調理場施設一覧 .....	128

#### 資料

1 教育委員会議決案件等 .....	131
2 熊本市教育委員会のあゆみ .....	135
3 歴代教育委員 .....	140
4 市立学校の児童生徒数 .....	141
5 各学校の児童生徒数・教職員数.....	142
6 各種審議会等 .....	146
7 全国学力・学習状況調査.....	149
8 学校保健統計調査結果 .....	150

索引 .....	151
----------	-----

## 熊本市の概要

### 1 熊本市の位置・地勢

(東経130度42分・北緯32度48分)

熊本市は、九州の中央、熊本県のほぼ中央部に位置する。

有明海に面し、坪井川・白川・緑川の3水系の下流部に形成された熊本平野の大部分を占めている。また、阿蘇山と金峰山系との接合地帯にあり、数多くの山岳、丘陵、大地、平野等によって四方を囲まれている。古来、阿蘇からの伏流水による地下水が豊富なことや市内にいくつもの川が流れていることから、「緑潤う、森と水の都」と呼ばれている。

### 2 熊本市の歴史

熊本は古くから「火の国」と呼ばれてきた。大化の改新後、清冽な泉の湧き出る現在の出水町に国府が置かれ、ここを中心に形成された集落が熊本市の始まりである。

豊臣時代に入って、加藤清正の治世に建設された熊本城は、細川家に藩主が替わった後も、肥後熊本の政治・文化・経済の中心として城下町を形成し、大政奉還までの約200年間にわたり安定した治世の核となった。

西南戦争で熊本城を始め市街地の大部分が灰燼に帰したが、直ちに復興し、明治22年には近隣町村を合併し、市制の施行に伴い熊本市となり、九州における政治・経済の中心地として発展を続けた。

その後、昭和20年の空襲や28年の大水害などで市街地は大きな被害を受けたが、全市民の懸命の努力により困難を克服し、その後数次にわたる市域の拡大と都市機能の集積の結果、平成8年4月に人口65万を抱える中核市として指定を受け、平成20年10月の富合町、平成22年3月の城南町、植木町との合併をはじめとする市域の拡大等によって、今や面積389.53平方キロメートル、人口約74万人にまで成長した。平成24年4月には全国で20番目、九州で3番目の政令指定都市へと移行した。平成23年3月の九州新幹線全線開業とこの政令指定都市移行による相乗効果により、九州中央の交流拠点都市として着実に発展している。

平成28年4月14日及び16日に発生した熊本地震では、史上類を見ないM6.5の前震とM7.3の本震の同時期発生により、本市や近隣自治体をはじめ県内に大きな被害をもたらした。本市では、よりよいまちづくりを目指した創造的復興に取り組んでいる。

### 3 熊本市の教育史

熊本城を中心に城下町として発展してきた肥後熊本は、文教の府としても全国に秀でた存在であった。特に細川家8代重賢(1747年藩主となる)は、全国に先駆けて医療・教育機関として「再春館」を創設したほか、藩校「時習館」や薬草研究で有名な「蕃滋園」を設置し、藩政の充実のみならず「教学」も大いに振興した。

明治の変革期に時代が下がると、和魂洋才教育を実践した熊本洋学校、欧米流で進歩的な県立学校、藩校時代の教えを受け継いだ私立学校、更に第五高等中学校や熊本医学校等々、相次いで教育機関が設置された。

現在もその流れをくむ学校・教育機関を中心に学制改革が行われ、第二次世界大戦後も度重なる教育改革を経て現在に至っている。



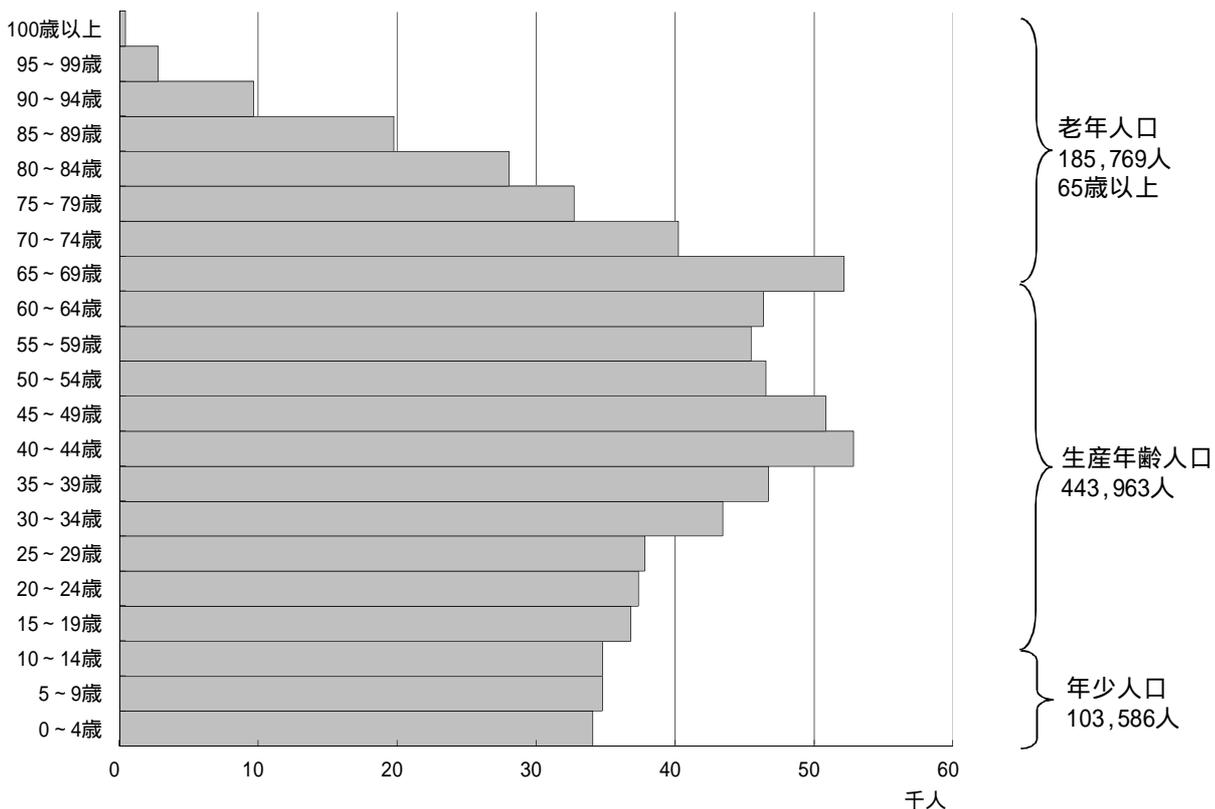
4 熊本市の人口

(1) 年次別人口及び世帯数

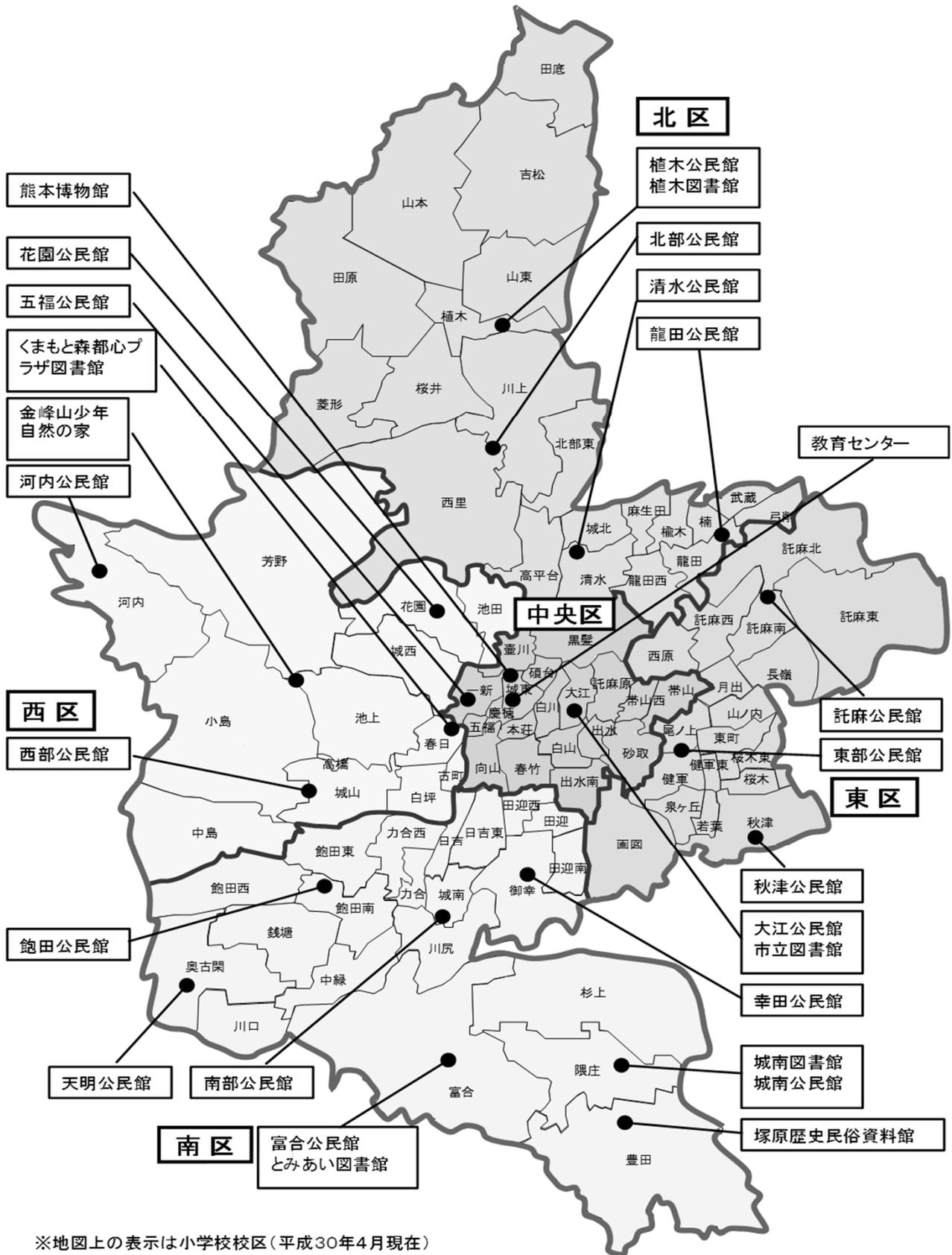
(各年10月1日現在)

年次	世帯数	人口			1世帯当たり人員		
		総数	男	女			
明治	22年	11,797	42,725	・ ・ ・	・ ・ ・	3.6	
大正	元年	12,736	66,488	35,938	30,550	5.2	
	8年	13,129	74,544	39,385	35,159	5.7	
昭和	元年	27,157	150,075	75,680	74,395	5.5	
	5年	30,284	167,566	83,218	84,348	5.5	
	10年	38,336	214,270	105,480	108,790	5.6	
	15年	39,813	243,574	116,838	126,736	6.1	川尻町・日吉村・力合村合併
	20年	37,981	180,643	84,935	95,708	4.8	
	25年	59,853	267,506	128,067	139,439	4.5	(国勢調査)
	30年	72,008	332,493	159,501	172,992	4.6	松尾村合併
	35年	90,949	373,922	178,031	195,891	4.1	(国勢調査)
	40年	107,634	407,052	192,538	214,514	3.8	(国勢調査)
	45年	130,608	449,254	211,322	237,932	3.4	(国勢調査) 含旧託麻村
平成	50年	153,540	488,166	231,188	256,978	3.2	(国勢調査)
	55年	180,239	525,662	251,011	274,651	2.9	(国勢調査)
	60年	194,486	555,719	265,037	290,682	2.9	(国勢調査)
	2年	224,070	626,727	297,835	328,892	2.8	(国勢調査) 含旧飽託4町
	7年	246,700	650,341	310,118	340,223	2.6	(国勢調査)
	12年	260,672	662,012	314,455	347,557	2.5	(国勢調査)
	17年	268,988	669,603	316,048	353,555	2.5	(国勢調査)
	22年	302,413	734,474	344,291	390,183	2.4	(国勢調査) 含旧富合・城南・植木町
	23年	305,929	736,010	345,013	390,997	2.4	(推計人口)
	24年	308,985	737,689	345,601	392,088	2.4	(推計人口)
25年	312,527	739,541	346,700	392,841	2.4	(推計人口)	
26年	315,318	740,204	347,020	393,184	2.3	(推計人口)	
27年	315,456	740,822	348,470	392,352	2.3	(国勢調査)	
28年	317,466	739,606	348,152	391,454	2.3	(推計人口)	
29年	320,730	739,858	348,820	391,038	2.3	(推計人口)	
30年	323,607	739,556	348,862	390,694	2.3	(推計人口)	

(2) 年齢別人口構成(平成30年5月1日現在)



5 熊本市の教育施設



## 第1章 教育行財政

### 1 教育委員会

教育委員会は、教育行政の政治的中立性や継続性・安定性を確保するとともに、保護者や地域住民の多様な意向を的確に反映した教育行政を推進することを使命としており、教育長とレイマン（一般人）である非常勤の教育委員の合議制により基本方針を決定し、それを教育行政の専門家である教育長が事務局を指揮監督して執行するという「レイマンコントロール」の仕組みにより、専門家の判断によらない、広く住民の意向を反映した教育行政を展開していく責任を有している。

熊本市教育委員会は教育長と5名の委員により構成し、教育委員会会議の他に、所管事項についての調査、研究等を行う教育委員協議会、学校・園における研究発表会等への参加や現地視察等の活動を行っている。また教育委員会として広範な見識を深めるために、他都市視察や研修会への参加等の活動を行っている。さらに、教育委員会が地域に出向き、直接、保護者や地域の方々と子どもの教育について意見を交換する「タウンミーティング」などの広聴活動も実施している。



職名	氏名	就任年月日
教育長	遠藤 洋路	2017年4月1日 現任期 2018年12月15日 ～ 2021年12月14日
委員	森 徳和	2007年9月26日 現任期 2015年9月26日 ～ 2019年9月25日
委員	泉 薫子	2010年4月1日 現任期 2018年4月1日 ～ 2022年3月31日
委員	出川 聖尚子	2015年9月26日 現任期 2015年9月26日 ～ 2019年9月25日
委員	小屋松 徹彦	2016年10月2日 現任期 2016年10月2日 ～ 2020年10月1日
委員	西山 忠男	2016年10月2日 現任期 2016年10月2日 ～ 2020年10月1日

#### ■総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が平成27年4月1日に施行したことに伴い、市長と教育委員会が教育行政の大綱や重点的に講ずべき施策について協議及び調整を行う場として「総合教育会議」が設置された。平成27年度は4回の会議を開催し、本市の教育に関する課題や教育大綱の策定について、協議を行った。平成28年度は、熊本地震の発災を経て、学校施設の防災機能の強化や災害時の地域・学校・行政の連携のあり方等に関して協議を行った。平成29年度は2回の会議を開催し、8月に教育振興基本計画の進捗状況等について、3月に「学校改革！教員の時間創造プログラム」及び「子どもの未来応援アクションプラン」についての協議を行った。平成30年度においては、平成31年3月に開催を予定している。

## 2 広聴機能の強化

教育委員会では、広く住民の意向を反映した教育行政を展開するために、平成24年度から、「タウンミーティング」や「スクールミーティング」を開催している。

### ■タウンミーティング

教育委員が地域へ出向き、直接保護者や地域の方々と、教育に対する意見を交換する。平成30年度は参加対象を学生に変更し、市長と市民との直接対話事業（市長とドンドン語ろう！）と共同で開催する。

回	実施日	会場	行政区	参加者数
1	平成24年 8月10日（金）	託麻公民館ホール	東区	73人
2	平成24年11月19日（月）	北区役所会議室	北区	39人
3	平成25年 2月 7日（木）	富合公民館ホール	南区	41人
4	平成25年 4月26日（金）	西部公民館ホール	西区	41人
5	平成25年 8月 8日（木）	大江公民館ホール	中央区	42人
6	平成25年10月28日（月）	東部公民館ホール	東区	50人
7	平成26年 1月27日（月）	龍田公民館ホール	北区	38人
8	平成26年 2月14日（金）	幸田公民館ホール	南区	48人
9	平成26年 5月23日（金）	花園公民館ホール	西区	65人
10	平成26年10月22日（水）	中央公民館ホール	中央区	30人
11	平成26年11月19日（水）	秋津公民館ホール	東区	29人
12	平成27年 1月20日（火）	清水公民館ホール	北区	31人
13	平成27年 3月17日（火）	飽田公民館ホール	西区	12人
14	平成27年 5月22日（金）	北部公民館会議室	北区	22人
15	平成27年10月27日（金）	河内公民館多目的ホール	西区	26人
16	平成27年11月11日（金）	城南公民館学習室	南区	25人
17	平成28年 1月22日（金）	南部公民館大ホール	南区	46人
18	平成28年 2月12日（金）	託麻公民館ホール	東区	47人
19	平成29年 2月 8日（水）	天明公民館A会議室	南区	33人
20	平成29年 8月23日（水）	秋津公民館大ホール	東区	39人
21	平成29年10月18日（水）	城南公民館学習室	南区	29人
22	平成29年11月15日（水）	龍田公民館学習室	北区	52人
23	平成30年 1月31日（水）	五福公民館大ホール	中央区	28人
24	平成30年 2月 6日（火）	西部公民館ホール	西区	46人
(市長とドンドン語ろう&タウンミーティング)				
1	平成30年10月16日（火）	必由館高校視聴覚室		26人

### ■スクールミーティング

教育委員が学校を訪問し、教職員と意見交換を行う。（平成24年度は学校単位で実施し、PTA役員、学校評議員及び校長・教頭が参加。平成25年度からは、中学校区単位での実施に変更。）平

成29年度からは学校訪問の回数を増加したことから、本事業については廃止とした。

回	実施日	会 場	対象校	行政区	参加者数
1	平成24年 7月 4日 (水)	池田小学校	池田小	西区	12人
2	平成24年11月16日 (月)	西原中学校	西原中	東区	9人
3	平成25年 1月18日 (金)	日吉東小学校	日吉東小	南区	12人
4	平成25年 7月24日 (水)	江原中学校	江原中、本荘小、春竹小	中央区	21人
5	平成25年 8月 7日 (水)	武蔵中学校	武蔵中、武蔵小、弓削小	北区	19人
6	平成25年11月14日 (木)	田迎西小学校	託麻中、御幸小、田迎小、田迎南小、田迎西小	南区	17人
7	平成26年 1月21日 (火)	三和中学校	三和中、高橋小、池上小、城山小	西区	18人
8	平成26年 2月18日 (火)	東野中学校	東野中、秋津小、泉ヶ丘小、若葉小	東区	18人
9	平成26年11月13日 (木)	五霊中学校	五霊中、植木小、山本小、山東小	北区	12人
10	平成27年 1月16日 (金)	白川中学校	白川中、白川小、大江小、白山小	中央区	14人
11	平成27年 2月 2日 (月)	力合西小学校	力合中、力合小、力合西小	南区	14人
12	平成27年11月 2日 (月)	井芹中学校	井芹中、花園小、池田小	西区	14人
13	平成28年 2月 1日 (月)	錦ヶ丘中学校	錦ヶ丘中、尾ノ上小、月出小、山ノ内小	東区	14人
14	平成29年 1月26日 (木)	龍田西小学校	龍田中、龍田小、龍田西小	北区	11人

## 3 熊本市教育方針の体系図

**熊本市教**

本市教育は、恵まれた自然と先人が築いた伝統文化のもとで、社会の創造性を備え、「徳・知・体」の調和のとれた次代を担う子どもたちの育てる生活を営むことができる生涯学習社会の実現を目指す。

このような教育を推進するにあたり、学校・家庭・地域社会は、人間尊取り組むこととする。

**教 育**

人権尊重の理念のもと、学校・家庭・地域社会における様々な教育活動多様な教育機能の整備・充実を図り、歴史的文化遺産を継承し、市民の

**熊本市教育振興基本計画**

[ 熊本市教

**基 本**

徳・知・体の調和のとれた人づくり

**取 組 の**

- ( 1 ) 徳・知・体の調和のとれた教育の推進
  - 豊かな心を育む教育の推進
  - 確かな学力を育む教育の推進
  - 健やかな体を育む教育の推進
  - 社会の変化に対応した教育の推進
  - まちづくりとの連携と郷土学習の推進
- ( 2 ) 子ども一人ひとりを大切にす教育の推進
  - いじめ不登校などに対する相談・支援体制の充実
  - 特別支援教育の推進
  - 教員が子どもと向き合う時間の拡充
- ( 3 ) 安全で良好な教育環境の整備
  - 子どもたちの身近な安全対策の充実
  - 最適な学習環境の整備
  - 学校規模の適正化と家庭・地域社会との連携強化
  - 放課後児童対策の推進

**重 点 的**

- ( 1 ) いのちを大切にす心の教育の充実と、いじめや不登校への細
- ( 2 ) 確かな学力の向上と社会の変化に対応した教育の推進

## 育方針

進展に対応する教育を構築しながら、公共の精神を尊び、豊かな人間性と成に努めるとともに、市民が生涯にわたって、健康で生きがいと潤いのあ

重の精神を基本にしながら、それぞれの責任と使命を自覚し、連携して

## 目 標

を通して、社会全体で子どもたちの「社会を生き抜く力」を育成する。  
生涯にわたる自発的な学習活動を奨励・支援する。

### (平成28～31年度)

#### 育大綱]

#### 理 念

～教育都市くまもとを目指して～

#### 方 向

- (4) 学校教育と福祉の連携の推進
  - 障がいに関する相互理解の促進
  - ライフステージに応じた継続的な支援の充実
  - 児童虐待への対応強化
- (5) 生涯を通して学び、その成果を地域に活かすことができる環境の整備
  - 生涯学習社会の構築
  - 図書館・博物館・美術館等の機能充実
  - 家庭教育力の向上
- (6) 豊かな市民生活を楽しむための文化の振興
  - 文化活動の支援
  - 歴史的文化遺産の保存整備と活用
- (7) 生涯を通して健康に過ごすためのスポーツの振興
  - スポーツ機会の充実
  - 競技力の向上 競技力の向上
  - スポーツ施設の設備・機能充実

#### 取 組

- やかな対応 (3) 教員が子どもと向き合うための体制の整備
- (4) 学習に集中できる教育環境づくりと安全対策の推進

## 1 熊本市教育振興基本計画（平成28～31年度）

## 基本理念

## 徳・知・体の調和のとれた人づくり

～教育都市くまもとを目指して～

「まちづくり」は、「人づくり」です。

本市は、豊かな自然に恵まれた環境と都市の利便性が調和した大変暮らしやすい都市であり、私たちは、このまちの様々な魅力を先人たちから引き継いできました。中でも、教育については、積極的に「人づくり」に取り組み、わが国の発展に大きく寄与してきた歴史があります。これらの歴史に鑑み、本市が「教育先進都市」として発展できるよう、次代を担う人材の育成にかかる施策を力強く推進していかなければなりません。

## 熊本市教育振興基本計画

## 1 策定の背景

平成28年3月、教育基本法第17条第2項の規定に基づく「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」として、教育の目標や方向性を定めた、本市教育振興基本計画を策定した。

## 2 計画の位置付け

本市市政運営の基本方針である「熊本市総合計画」に基づいた「熊本市教育大綱」をもって、本市の教育振興基本計画に代えることとする。

## 3 計画期間

平成28年度から平成31年度まで  
(4年間)

## 4 基本理念

熊本市が教育先進都市として発展するため、子どもたちの「徳・知・体の調和のとれた人づくり」を基本理念に、生涯を通じた学習、文化芸術やスポーツの振興を目指し、それらを取り巻く課題解決に向け社会全体で取り組む。

## 5 施策の基本方針

今後、本市が取り組んでいくべき方向性を定めた「第7次熊本市総合文化及びスポーツに関する分野について7つの方針」を定める。

## (1) 徳・知・体の調和のとれた教育の推進

人として大切な、豊かな心が健やかな体が生かされると考えて、徳・知・体の調和のとれた

## (2) 子ども一人ひとりを大切にする教育の推進

教員が子どもと向き合い、いじ止に努め、早期発見・早期対応な支援を必要とする子ども一人社会参加に向けた学びの充実

## (3) 安全で良好な教育環境の整備

子どもたちが学校だけでなくおいても、安全で良好な教育環境できるような取組を推進する。

## (4) 学校教育と福祉の連携の推進

子どもたちが、将来にわたって送れるよう、それぞれの教育適切な指導や支援を行うとともに速かつ的確に対応できる取組

## (5) 生涯を通して学び、その成果を地域に活かすことができる環境の整備

市民が生きがいのある心豊かな各ライフステージの特徴に応じその成果を地域に活かすことがまた、親子の育ちの学習機会による家庭教育支援を強化す

## (6) 豊かな市民生活を楽しむための文化の振興

歴史的な文化遺産の適切な保存化の継承や後継者育成への支やエンターテインメントなどに触る。

## (7) 生涯を通して健康に過ごすためのスポーツの振興

誰もが健康で、生涯にわたるかなスポーツライフにつなげ取組を推進する。

一方、本市を取り巻く環境は、少子化、核家族化、都市化や、地域のつながりの希薄化などにより大きく変化しており、本市は、このような社会環境の変化に適切に対応し、子どもたち一人ひとりが、その将来に夢や希望を抱き、十分にその能力を発揮できる環境を整え、未来へと羽ばたくことができるよう、豊かな人間性と確かな学力、健やかな体を備えた、次代を担う人づくりに全力で取り組みます。

このために、家庭や学校はもちろんのこと、地域や行政のほか「人づくり」に携わるあらゆる関係機関が連携し、人と人との絆を大切にしながら、それぞれの課題の解決に向け社会全体で取り組む「教育都市くまもと」の実現を目指します。

## 基本計画

基本理念の実現を目指し、平成28年3月、「熊本市教育振興基本計画（平成28～31年度）」を策定しました。本計画においては、平成31年度までの4年間の計画期間において、7つの基本方針を定め、さらに4つの項目について重点的に取り組むこととしています。

## (平成28～31年度)の構成

<p>計画」に基づき、教育</p> <p>育まれてこそ、知識やえ、本市の特色とした人づくりを目指す。</p> <p>めや不登校の未然防を図るとともに、特別ひとりの将来の自立を図る。</p> <p>登下校時や放課後に境の中で過ごすことが</p> <p>心身ともに豊かな生活的ニーズに応じた場面で、児童虐待などに迅速を推進する。</p> <p>な生活を送れるよう、た学習機会の充実とできる環境を整備する。を充実させ、市民協働る。</p> <p>活用とともに、伝統文援、新たな文化の創造れ合う機会の拡充を図</p> <p>スポーツに親しみ、豊ることができるような</p>	<h3>6 重点的取組</h3> <p>児童生徒、教職員、保護者、学校評議員等へのアンケート調査や教員及びPTAとの懇談会での意見をもとに4つの重点的取組を定める。</p> <p>(1)いのちを大切にす心の教育の充実と、いじめや不登校への細やかな対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○豊かな人間性や人権感覚など子どもたちの心を育むため、国に先駆け、平成29年度から道徳の教科化に向けた授業を実施する。</li> <li>○いじめや不登校のほか、保護者や子どもたちの相談体制の充実のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどを充実させる。</li> </ul> <p>(2)確かな学力の向上と社会の変化に対応した教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○少人数学級や少人数指導など、子どもたちの実態や個に応じたきめ細かな指導の充実を図る。</li> <li>○英語教育の推進リーダーとなる教員の養成や、小学校における重点的な英語教育を推進する。</li> </ul> <p>(3)教員が子どもと向き合うための体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○保護者からの相談に対し専門的な助言や必要な支援を行う「学校教育コンシェルジュ(仮称)」を配置する。</li> <li>○子どもたちの状況を改善するため、家庭、学校、医療や福祉などの関係機関をつなぐスクールソーシャルワーカーの充実を図る。</li> <li>○地域の指導者育成や社会体育との連携による小学校における運動部活動の見直しを実施する。</li> </ul> <p>(4)学習に集中できる教育環境づくりと安全対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○校舎、体育館、トイレ等の計画的な改修や、普通教室へのエアコン設置による快適な学習環境の整備を推進する。</li> <li>○通学路の点検や整備、保護者や地域住民が連携して取り組む交通安全確保など、地域ぐるみで子どもたちの安全を守る環境を整備する。</li> </ul>
	<h3>7 計画の推進に向けて</h3> <p>市長と教育委員会が連携を強化し、教育行政の進むべき方向性を共有するとともに、本市のまちづくりの指針である「第7次総合計画」との整合性を図りながら、進捗管理をしていく。</p>

## 5 教育都市くまもとの教職員像

### 教育都市くまもとの教職員像

～ 人間的な魅力にあふれ、夢と情熱をもって

「くまもとの人づくり」をリードする教職員～

### 1 いつの時代も求められる資質や能力

- (1) 豊かな人間性をもち、人権感覚にすぐれた教職員
- (2) 教育者としての強い使命感と誇り、高い倫理観をもった教職員
- (3) 教育的愛情をもち、子どもたちから信頼される教職員
- (4) 幅広い教養と専門的な知識に基づく実践的指導力をもった教職員

### 2 今、時代が特に求める資質や能力

- (1) 広い視野をもち、社会の変化に対応して課題を解決できる教職員
- (2) 社会性と高いコミュニケーション能力をもった教職員
- (3) 組織の一員として責任感をもち、互いに高めあい協働する教職員
- (4) 熊本を愛し、保護者や地域の人々に信頼される教職員



## (2) 熊本市教育委員会事務分掌

## 教育総務部

教育政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 事務局内の政策その他重要事項の総合的調整に関する事。</li> <li>(2) 事務局内事務及び部内事務の連絡調整に関する事。</li> <li>(3) 教育委員会会議に関する事。</li> <li>(4) 教育行政に係る総合的企画及び調整に関する事。</li> <li>(5) 公告式及び令達に関する事。</li> <li>(6) 教育予算の総括調整に関する事。</li> <li>(7) 組織管理及び事務管理に関する事。</li> <li>(8) 公印の管理に関する事。</li> <li>(9) 文書の収発及び管理に関する事。</li> <li>(10) 職員の人事、服務及び給与に関する事（他課の所管に属するものを除く。）</li> <li>(11) 職員定数の管理に関する事（他課の所管に属するものを除く。）</li> <li>(12) 国際交流の調整に関する事。</li> <li>(13) 広報及び教育行政に関する相談に関する事。</li> <li>(14) 調査及び統計に関する事（他の課又は室の所管に属するものを除く。）</li> <li>(15) 社会教育及び文化財保護の総括調整に関する事。</li> <li>(16) ユネスコに関する事。</li> <li>(17) 教育委員会指定管理者候補者選定委員会に関する事。</li> </ul>
公民館 【補助執行】	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 生涯学習支援に関する事。</li> <li>(2) 公民館の管理及び運営に関する事。</li> <li>(3) 公民館の使用許可に関する事。</li> <li>(4) 公民館の事業の企画及び実施に関する事。</li> <li>(5) 地域公民館との連絡調整に関する事。</li> <li>(6) 五福小学校プールの管理及び運営に関する事。（五福公民館に限る。）</li> </ul>
学務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 学校の設置及び廃止に関する事。</li> <li>(2) 児童及び生徒の就学に関する事（他の室の所管に属するものを除く。）</li> <li>(3) 通学区域に関する事。</li> <li>(4) 学校の用に供する物品の調達に関する事。</li> </ul>
施設課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 学校施設の設置、管理及び廃止に関する事。</li> <li>(2) 学校施設の営繕保全の計画及び実施に関する事。</li> <li>(3) 学校施設台帳に関する事。</li> <li>(4) 学校用地に関する事。</li> </ul>
青少年教育課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 青少年教育に関する事。</li> <li>(2) 青少年の指導及び育成に関する事（他課の所管に属するものを除く。）</li> <li>(3) 家庭教育に関する事。</li> <li>(4) 金峰山少年自然の家に関する事。</li> <li>(5) 熊本市立野外教育施設運営協議会に関する事。</li> </ul> <p>【補助執行】</p> <p>熊本市放課後子ども総合プラン運営推進委員会に関する事。</p>
金峰山少年 自然の家	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 金峰山少年自然の家の管理及び運営に関する事。</li> <li>(2) 金峰山少年自然の家の使用許可に関する事。</li> <li>(3) 金峰山少年自然の家の事業の企画及び実施に関する事。</li> </ul>
市立図書館	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 図書、記録、郷土資料、地方行政資料、刊行物その他必要な資料の収集、整理、保存及び廃棄に関する事。</li> <li>(2) 図書館サービスに関する事。</li> <li>(3) 図書館事業の企画及び実施に関する事。</li> <li>(4) 移動図書館に関する事。</li> <li>(5) 図書館協議会に関する事。</li> <li>(6) 分館及びくまもと森都心プラザの図書館に関する事。</li> <li>(7) 学校その他の教育機関との連携に関する事。</li> <li>(8) 図書館の施設、設備等の維持管理に関する事。</li> <li>(9) 図書館の設置及び廃止に関する事。</li> </ul>
植木図書館	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 図書、記録、郷土資料、地方行政資料、刊行物その他必要な資料の収集、整理、保存及び廃棄に関する事。</li> <li>(2) 図書館サービスに関する事。</li> <li>(3) 図書館事業の企画及び実施に関する事。</li> <li>(4) 移動図書館に関する事。</li> </ul>
とみあい図書館 【補助執行】	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 図書、記録、郷土資料、地方行政資料、刊行物その他必要な資料の収集、整理、保存及び廃棄に関する事。</li> <li>(2) 図書館サービスに関する事。</li> <li>(3) 図書館事業の企画及び実施に関する事。</li> </ul>

熊本博物館	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 博物館資料の収集、保管及び展示に関すること。</li> <li>(2) 博物館資料の調査研究に関すること。</li> <li>(3) 博物館資料に関する研究報告その他の資料の作成及び頒布に関すること。</li> <li>(4) 学校その他社会教育機関等の行う教育、研究等の支援に関すること。</li> <li>(5) 博物館事業の企画及び実施に関すること。</li> <li>(6) 博物館協議会に関すること。</li> <li>(7) 分館及び塚原歴史民俗資料館に関すること。</li> <li>(8) 博物館の施設、設備等の維持管理に関すること。</li> <li>(9) 博物館の設置及び廃止に関すること。</li> </ul>
-------	--

## 学校教育部

教職員課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 部内事務の連絡調整に関すること。</li> <li>(2) 学校経営の管理に関すること。</li> <li>(3) 教職員（教育職員及び学校栄養職員並びに小学校、中学校及び特別支援学校の事務職員をいう。以下この項において同じ。）の人事、服務及び給与に関すること。</li> <li>(4) 教職員定数の管理に関すること。</li> <li>(5) 学校の学級編制に関すること。</li> <li>(6) 教職員の採用及び昇任の選考に関すること。</li> <li>(7) 教職員（栄養教諭及び学校栄養職員を除く。）の研修の総括調整に関すること。</li> </ul>
総合支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 学校の生徒指導に関すること。</li> <li>(2) 教職員及び児童生徒の指導・支援に関すること。</li> <li>(3) 教育相談室（室）に関すること。</li> <li>(4) 特別支援教育室（室）に関すること。</li> <li>(5) 熊本市いじめ防止等対策委員会に関すること。</li> </ul>
教育相談室（室）	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 学校教育に係る相談及び支援に関すること。</li> </ul>
特別支援教育室（室）	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 障がいのある児童及び生徒の就学に関すること。</li> <li>(2) 特別支援教育の専門的事項の指導に関すること。</li> <li>(3) 特別支援教育に関わる教職員等の研修に関すること。</li> <li>(4) 特別支援学校に関すること（他の課又は室の所管に属するものを除く。）。</li> <li>(5) 熊本市就学支援委員会に関すること。</li> </ul>
指導課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 学校の学習指導及び進路指導に関すること。</li> <li>(2) 学校の教育課程及び教科用図書その他の教材の取扱いに関すること。</li> <li>(3) 教育評価に係る指導に関すること。</li> <li>(4) その他学校教育の指導に関すること（他の課又は室の所管に属するものを除く。）。</li> <li>(5) 熊本市教科用図書選定委員会に関すること。</li> </ul>
健康教育課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 学校保健及び学校安全に関すること。</li> <li>(2) 学校体育及び食育の指導に関すること。</li> <li>(3) 児童生徒及び教職員の健康管理に関すること。</li> <li>(4) 学校給食の実施に関すること。</li> <li>(5) 学校給食に係る施設及び諸設備の管理に関すること。</li> <li>(6) 学校給食に係る業務に従事する職員の研修に関すること。</li> <li>(7) 学校給食共同調理場に関すること。</li> <li>(8) 学校保健及び学校給食に関わる諸団体に関すること。</li> <li>(9) 全国高校総体推進室（室）に関すること。</li> <li>(10) 熊本市学校給食調理等業務委託評価委員会に関すること。</li> </ul>
全国高校総体推進室（室）	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 全国高等学校総合体育大会に関すること。</li> </ul>
人権教育指導室	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 人権教育に関する基本的な指導計画の立案及び調整に関すること。</li> <li>(2) 人権教育に関する研究、指導及び助言に関すること。</li> <li>(3) 人権教育に関する教材及び資料の収集及び研究に関すること。</li> <li>(4) 同和問題に係る教育施策に関すること。</li> <li>(5) その他人権教育に関すること。</li> </ul>
教育センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 学校教育及び社会教育に係る調査研究に関すること。</li> <li>(2) 学校教育及び社会教育関係者の研修に関すること。</li> <li>(3) 学校教育及び社会教育に係る研究資料、図書、視聴覚機器等の収集整備及び活用に関すること。</li> <li>(4) 教職員研修の企画及び実施に関すること。</li> </ul>
教育情報室（室）	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 教育委員会の情報施策の推進に関すること。</li> </ul>
学校給食共同調理場	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 教育委員会の指定する学校において実施される学校給食の調理及び輸送等に関すること。</li> </ul>

7 職員数

【定数管理上の職員】

所 属	人 員 (定 数 管 理 上)	局長級		部長級		課長級			主幹級						主査級								
		教 育 次 長	総 括 審 議 員	部 長 ・ 室 長 ・ 館 長	首 席 審 議 員	課 長 ・ 室 長 ・ 所 長 ・ 館 長 ・ 事 務 長	副 課 長	副 課 長 ・ 教 育 審 議 員 等	室 長 ・ 場 長 ・ 所 長 ・ 事 務 長	課 長 補 佐 ・ 館 長 補 佐 ・ 所 長 補 佐 等	主 幹	主 任 指 導 主 事	社 会 教 育 主 事	学 芸 主 事	主 査	参 事	指 導 主 事	社 会 教 育 主 事	学 芸 主 事	学 校 主 事 ・ 主 任	学 校 主 任	給 食 調 理 員 ・ 主 任	
																							1
教育政策課(教育次長、教育総務部長含む)	18	1	1	1	1	2	1	1	2					8	2	6							
※ 特別支援学校派遣	4													3		3							
※ 市長部局出向	20													20			2	18					
学 務 課	15					1	1		2	1	1			7	2	5							
施 設 課	33					3	1	2	4	1	3			8	3	5							
青 少 年 教 育 課	16			1	1				3	1	2			4	1	2	1						
( 金 峰 山 少 年 自 然 の 家 )	5								1	1				3		1		2					
市 立 図 書 館	15					1	1		5	1	4			3		3							
( 植 木 図 書 館 )	3								2	1	1												
熊 本 博 物 館	14			1	1				1	1				4	2	1	1						
教 職 員 課 ( 学 校 教 育 部 長 含 む )	31			1	1	3	1	2	6		4	2		10	2	4	4						
総 合 支 援 課	11					2	1	1	3	1	1	1		4		1	3						
( 教 育 相 談 室 )	6								1	1				5		2	3						
( 特 別 支 援 教 育 室 )	9					1	1		1			1		7	1		6						
※ 児 童 相 談 所 出 向	2													2			2						
指 導 課	21					2	1	1	5	1	4			12	1	1	10						
健 康 教 育 課	20			1	1	2		2	3		3			10		6	4						
( 高 校 総 体 推 進 室 )	5					1	1		1		1			2		1	1						
人 権 教 育 指 導 室	6			1	1				1			1		4			3	1					
※ ふ れ あ い 文 化 セ ン タ ー 出 向	1													1				1					
教 育 セ ン タ ー	11					1	1		2	1	1			6			6						
( 教 育 情 報 室 )	5								1	1				2			2						
事務局・教育機関小計	271	1	1	6	4	2	19	10	9	44	4	8	22	10			125	14	41	48	22		
必 由 館 高 校	54					1	1		1		1			1		1							
千 原 台 高 校	40					1	1		2		2												
総 合 ビ ジ ネ ス 専 門 学 校	11								1	1													
特 別 支 援 学 校	21													1								1	
中 学 校 ( 42 校 )	1,245													13								13	
小 学 校 ( 92 校 )	2,379													36								24	12
幼 稚 園 ( 6 園 )	36																						
共 同 調 理 場 ( 13 場 )	9								1	1				1									1
学校施設小計	3,795					2	2		5	2	3			52		1						38	13
教育委員会合計	4,066	1	1	6	4	2	21	12	9	49	6	8	25	10			177	14	42	48	22	38	13

※教育政策課の市長部局出向(再任用職員を含む。)は、公民館18、生涯学習課1、スポーツ振興課2



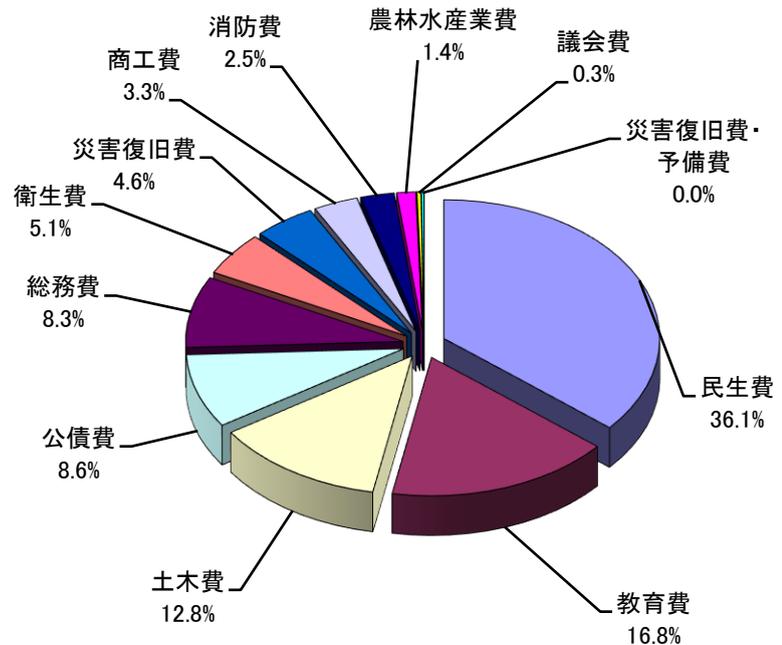
## 8 教育財政

### (1) 一般会計当初予算

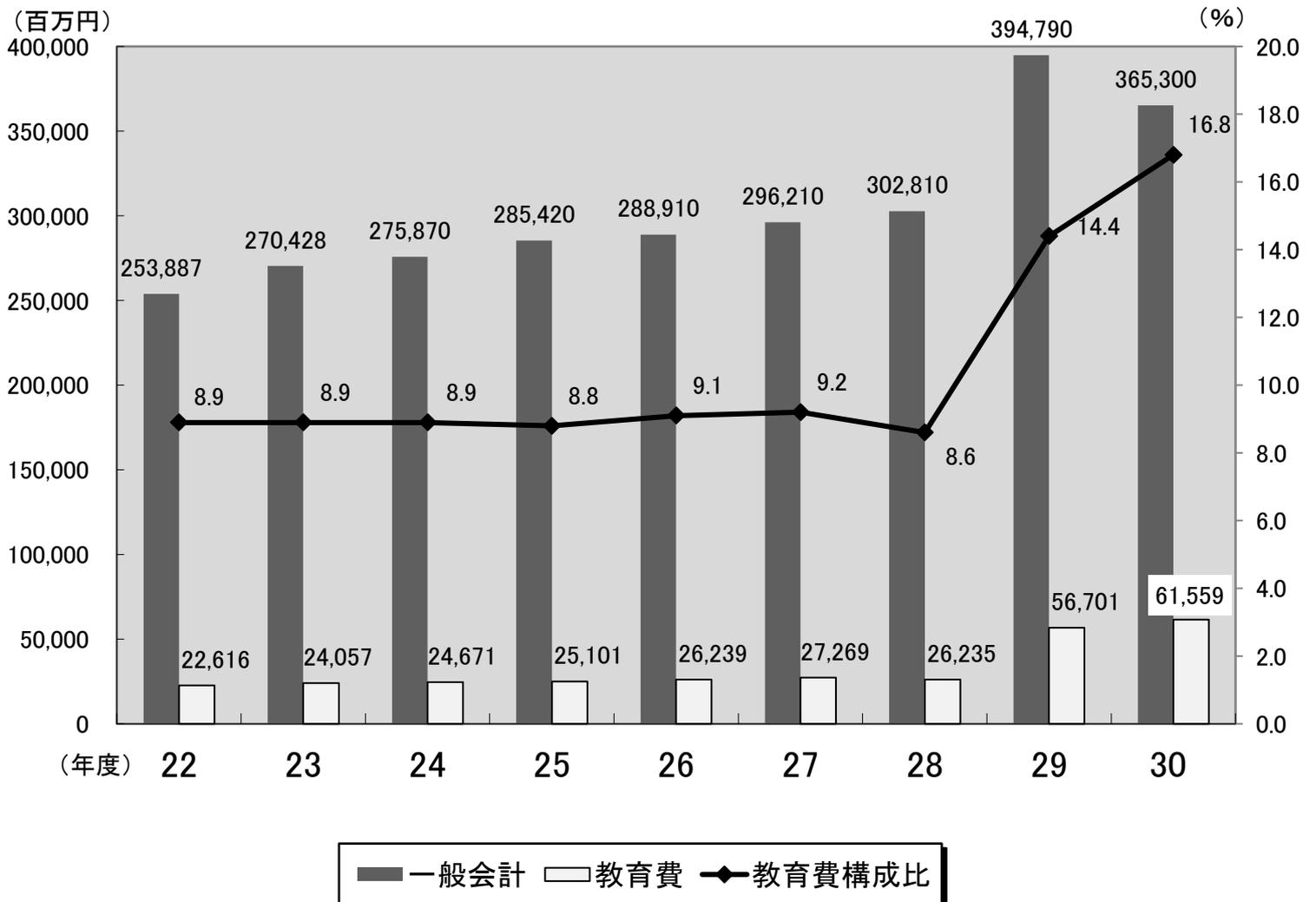
#### ①平成30年度一般会計当初予算

(単位:千円、%)

款	当初予算額	構成比
議会費	1,186,746	0.3
総務費	30,457,578	8.3
民生費	131,899,340	36.1
衛生費	18,815,567	5.1
農林水産業費	5,042,029	1.4
商工費	11,942,458	3.3
土木費	46,594,932	12.8
消防費	8,974,030	2.5
教育費	61,559,991	16.8
災害復旧費	16,806,270	4.6
公債費	31,335,859	8.6
諸支出金	565,200	0.2
予備費	120,000	0.0
歳出合計	365,300,000	100.0



#### ②一般会計当初予算の推移



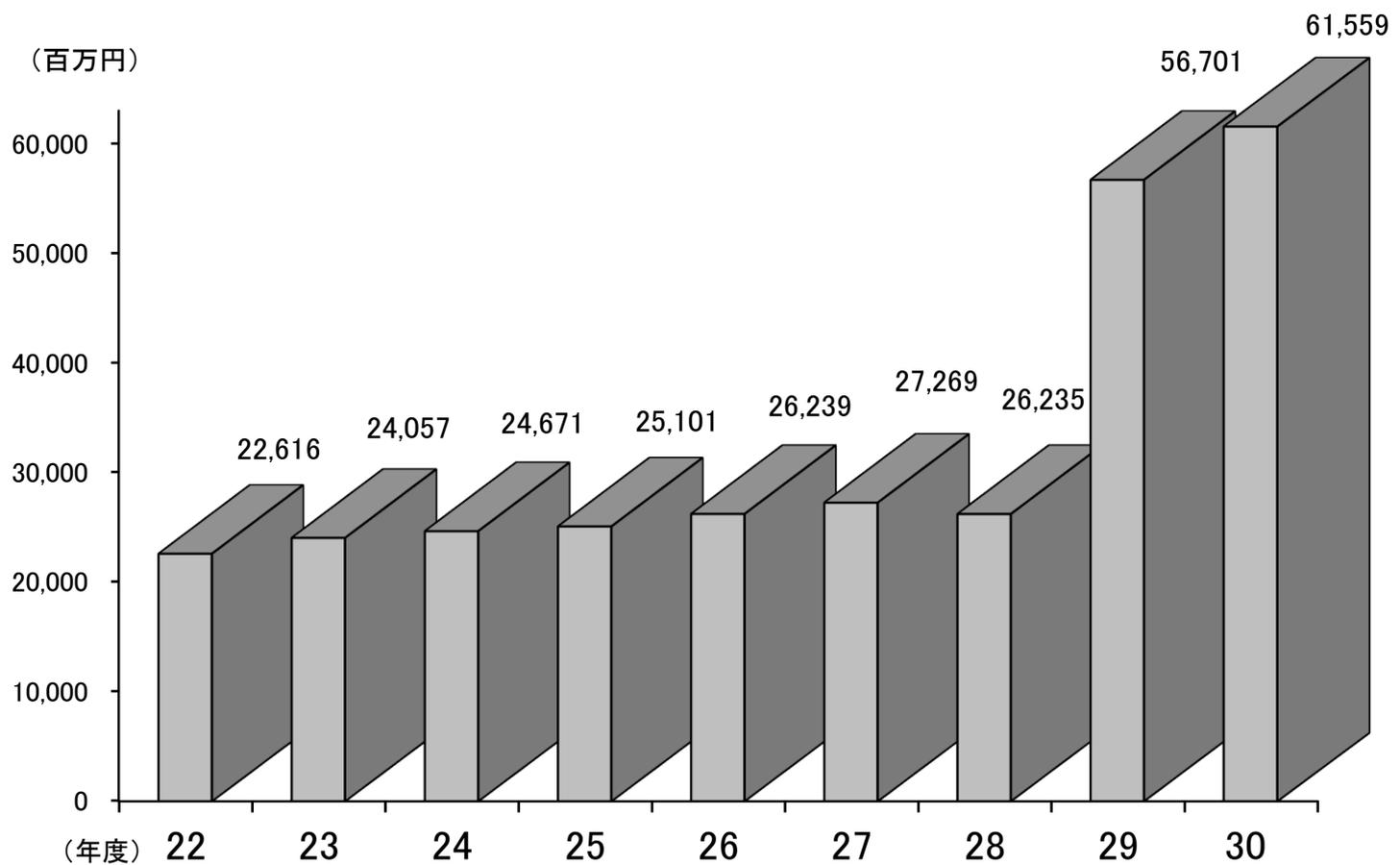
## (2) 教育費当初予算

## ①平成30年度教育費当初予算

(単位:千円)

性質 目的	歳出予算	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業		その他	構成比
							補助	単独		
教育総務費	5,637,325	3,105,320	1,607,988	1,556	0	189,161	201,243	518,857	13,200	9.2%
小学校費	27,834,167	23,770,510	2,257,624	308,421	444,400	41,912	171,209	840,091	0	45.2%
中学校費	15,758,135	12,458,233	1,357,019	194,279	404,500	21,904	525,994	796,206	0	25.6%
高等学校費	1,260,913	1,075,820	139,597	22,020	0	8,476	0	15,000	0	2.1%
幼稚園費	823,427	360,010	27,608	10,373	404,000	16,171	0	5,265	0	1.3%
専修学校費	366,038	149,249	25,291	7,193	0	317	0	183,988	0	0.6%
社会教育費	3,275,122	1,742,065	1,338,484	9,417	0	126,626	52,812	5,700	18	5.3%
保健体育費	5,124,556	787,036	1,144,289	8,424	0	716,722	1,431,388	1,006,697	30,000	8.3%
美術館費	372,964	50	306,150	0	0	53,052	0	13,700	12	0.6%
熊本城費	1,107,344	345,218	233,142	3,050	0	588	0	25,000	500,346	1.8%
計	61,559,991	43,793,511	8,437,192	564,733	1,252,900	1,174,929	2,382,646	3,410,504	543,576	
構成比	100.0%	71.1%	13.7%	0.9%	2.0%	1.9%	3.9%	5.6%	0.9%	100.0%

## ②教育費当初予算の推移



※平成29年度に県費負担教職員の給与負担が熊本市に移管される。

## 第2章 教育目標達成への取組

### 1 幼児教育の充実

#### (1) 幼児教育の充実

幼児期において、生涯にわたる人間形成の基礎を培うために、幼稚園教育の充実に努めるとともに、幼児期からの家庭教育の大切さを広く啓発し、子育てに悩む保護者の支援に努める。

##### 市立幼稚園の現状

明治20年の旧熊本幼稚園の創立に始まり、戦後8園となる。昭和58年に旧熊本幼稚園と旧五福幼稚園が統合され、7園（碩台幼稚園・一新幼稚園・向山幼稚園・古町幼稚園・川尻幼稚園・楠幼稚園・熊本五福幼稚園）となった。平成4年度から3・4・5歳児の3年保育を始め、平成6年度から全園で実施している。平成22年3月の合併により、隈庄幼稚園が加わり8園となった。

また、平成27年度からスタートした国の子ども・子育て支援新制度にあわせて施設型給付の幼稚園へ移行するとともに、保育料について世帯所得に応じたものとなるよう改定を行った。

平成28年熊本地震で住家が半壊以上の被災をされた世帯へ平成28年度、29年度の保育料減免を実施した。

平成30年3月末で古町幼稚園と熊本五福幼稚園が閉園し6園となった。

・園児数 353人（平成30年5月1日現在）（平成29年度園児数 461人）

##### 市立幼稚園基本計画

###### 平成27年度の取組

特別支援教育の推進、公私含めた幼稚園教諭等の資質向上や幼・小接続の取組の推進等の幼稚園教育をリードする「コア幼稚園」としての機能強化、平成30年度古町幼稚園・熊本五福幼稚園の閉園と民間移譲の内容などを含む「熊本市立幼稚園基本計画」を策定した。

###### 平成28年度の取組

「コア幼稚園」として、具体的な取組を推進するとともに、民間移譲に向けた公募を行い、熊本五福幼稚園については、学校法人熊本YMCA学園を引受法人として決定した。（古町幼稚園については、応募がなかったため、平成29年度に再募集を行うこととした。）

###### 平成29年度の取組

古町幼稚園の引受法人の再募集を実施し、学校法人グリーンコープを引受法人として決定した。古町幼稚園・熊本五福幼稚園において、民間移譲に向けた合同保育を実施し、平成30年3月を以って閉園した。

###### 平成30年度の取組

古町幼稚園・熊本五福幼稚園において平成30年4月に民間移譲を完了し、「あゆみの教室」を平成31年度に川尻幼稚園で開設するために、指導者の研修や教室の整備等の準備を進める。

##### 幼稚園教職員の資質向上

幼稚園教諭を対象とした職能研修として、2回の幼児教育研修を実施している。平成28年度からは、公私含めた幼稚園教諭の資質向上を目的として、市立幼稚園の教諭だけではなく、研修への参加を希望する私立幼稚園等の教諭も対象としている。また、市立幼稚園の教諭を対象とした経年

者研修は、法定研修である「初任者研修」及び「10年経験者研修」があるが、小・中学校の教諭と比較すると研修の機会は少ない。そこで、平成28年度からは「15年経験者研修」「20年経験者研修」に参加できるように研修体制を見直し充実を図っている。

#### ことばの教室

昭和58年に熊本五福幼稚園に幼児言語治療学級を設置し、現在はことばの教室として、構音や吃音など、ことばの課題の改善を図ることで心と体の望ましい成長と発達を促すことを目的に、年長児を対象として通級指導を行っている。

平成26年度から、指導者を3人増員して碩台幼稚園に拡充し、熊本五福幼稚園の7人と合わせて10人の指導者で実施している。

なお、平成30年度から熊本五福幼稚園は民間移譲となり、ことばの教室については引き続き同敷地内にて「向山幼稚園五福ことばの教室」として市の直営で実施している。

- ・通級児数 118人（五福82人・碩台36人）（平成30年5月1日現在）
- ・平成29年度実績 129人（五福93人・碩台36人）

#### （2）家庭教育支援

##### 就学前手引書

就学前手引書として「ピカピカ1年生カレンダー～入学へのアプローチ～」を各学校で行われている就学时健康診断等の機会を利用し、内容を説明すると共に各家庭に配布し、小学校生活へのスムーズな橋渡しができるよう支援している。

## 2 徳・知・体の調和のとれた教育の推進

### 取組方針

人として大切である豊かな心が育まれてこそ、知識や健やかな体が生かされると考え、本市の特色として、徳・知・体の調和のとれた人づくりを目指し、以下の取組を推進します。

#### (1) 豊かな心を育む教育の推進

道徳性や正義感、思いやりや自立心など、次代を担う子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むために、自然体験や勤労体験などの体験的学習を充実するとともに、個性や能力を伸ばして自分らしい生き方を実現し、将来活躍できるよう、キャリア教育の充実を図ります。

#### 人権教育・啓発活動の推進

##### (ア) 人権教育の推進

本市人権教育の基本方針と取組を定めた「熊本市人権教育の推進について」に基づき、すべての人の基本的人権が尊重され、一人一人が自尊感情を高め、お互いを認め合い、共に生きていく人権教育の推進に取り組むとともに、お互いを支え合い共に生きていくことのできる社会を目指し、計画的・継続的な啓発活動を行う。

#### 学校での人権教育の推進

平成14年度に策定、平成21年に改訂した「熊本市人権教育の推進について」を平成30年度改訂し、これまでの成果を生かして自他を尊重する実践力の育成のために、次のことに重点的に取り組んでいる。

すべての教職員の基本的認識の確立と組織的な取組の充実

すべての教育活動を通じた人権教育の推進

- ・人権が尊重される学習活動の工夫と展開
- ・人権が尊重される人間関係づくり
- ・人権が尊重される環境づくり

家庭・地域・関係諸機関との連携及び校種間の連携

平成14年度から、講師を招聘しての人権教育校内研修を拡充し、実施している。

(平成29年度実績：研修会回数36回)

さらに平成26年度から、指導主事が講師として各学校の要望に応じた研修会の指導助言を行う「わくわくじんけん研修」に取り組んでいる。平成28年度からは、研修内容を3つのパッケージに分け、希望園・校のニーズに合わせて実施している。(平成29年度実績：28回)

すべての園・学校において、人権教育全体計画・人権教育推進計画・人権学習年間指導計画に基づいた園内・校内の人権教育及び人権学習の充実を図る取組を進めている。

#### 教職員等の研修

熊本市教育委員会が主催する平成30年度の研修会の実施計画は以下の通りである。

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| ・校長・園長人権教育研修会      | 1回(平成30年度対象者147人) |
| ・教頭・幼稚園主任教諭人権教育研修会 | 1回(平成30年度対象者160人) |
| ・人権教育主任研修会         | 2回(平成30年度対象者147人) |

- ・熊本市人権教育セミナー 1回（平成30年度対象者477人）
- ・4校人権教育研修会 1回（平成30年度対象者145人）
- ・地区別人権教育研修会 1回（平成30年度対象者約4千人）
- ・教育委員会事務局職員等人権啓発研修会 4回（平成30年度約550人）

人権教育指導資料の作成

（熊本市内の市立幼稚園、小学校・中学校、高等学校、特別支援学校に配付）

【平成15年度～18年度：参加体験型人権学習指導案集】

- 「じんけん1～4」を作成
- 「人権学習の指導改善」をめざした授業づくり学習指導案集
- 「じんけん5～10」を作成

【平成19年度～21年度：人権教育指導資料DVD】

- 人権課題にかかわる方々の「語り」を収録している。
- <19年度> 「原爆被害者の人権」「ハンセン病をめぐる人権」
  - <20年度> 「水俣病をめぐる人権」「同和問題」
  - <21年度> 「子どもの人権」



人権教育指導資料 DVD

【平成22年度～27年度：「人権学習の指導改善」をめざした授業づくり学習指導案集】

- <22年度> 「じんけん5」DVDを活用した学習指導案集
- <23年度> 「じんけん6」学ばせたい普遍的な内容を明らかにした学習指導案集
- <24年度> 「じんけん7」学ばせたい普遍的な内容を明らかにした学習指導案集
- <25年度> 「じんけん8」教科書でできる人権学習をコンセプトとした学習指導案集
- <26年度> 「じんけん9」障がい者の人権
- <27年度> 「じんけん10」子どもの人権

また、人権教育を通じて育てたい資質・能力、人権教育諸計画の作成、人権教育についての関係資料等を掲載した「じんけんハンドブック」を作成し、平成27年度から全教員に配付している。



「じんけんハンドブック」「じんけん10」

さらに、平成28年度には、これまで作成してきた「じんけん」シリーズを見直しながら、さらなる活用をめざして、人権教育に関する資料等が検索できる「じんけんナビ」を作成した。WEB版はeネット上で活用でき、目的に応じて検索した指導案をダウンロードして活用することができる。

（WEB版の主な内容）

- ・はじめに（じんけん1～じんけん10の概要）
- ・じんけん1～10（PDF等のデータ）
- ・学年別指導案（幼・小（低・中・高学年）・中学）
- ・個別の人権課題別指導案
- ・市教委作成DVDの紹介
- ・資料（じんけんハンドブック 等）



「じんけんナビ」

熊本市子どもフォーラム

子どもたちが日頃の思いや願いを自由に述べ合い、子どもとおとなが共に学び合うことを目的に、平成10年度から開催している。平成26年度からは、新たな計画のもとに、平成28年度までの3年間で全小中学校において実施した。

平成29年度より希望開催となり、平成30年度は、小学校7校・中学校1校で実施する。



平成29年度子どもフォーラムの様子

<平成30年度 子どもフォーラム開催予定校 7小学校・1中学校>

・城東小 ・画図小 ・帯山西小 ・健軍東小 ・城南小 ・長嶺小 ・植木小 ・湖東中

啓発資料の作成

人権啓発作品（短いメッセージ・詩・絵やポスター）を園・学校から募集し、その作品をもとに、「人権カレンダー」を作成している。人権カレンダーには、「児童の権利に関する条約」の主な条文も掲載している。各園・学校に配付した人権カレンダーは、教室等に掲示し活用されている。

また、子どもを取り巻く環境が厳しくなっている社会にあって、子どもの理解が重視されるとともに子どもを個人として尊重することの大切さについて啓発

するために、「児童の権利に関する条約」周知ポスターを作製し、園・学校、社会教育関係施設に配付している。



「児童の権利に関する条約」周知ポスター



人権カレンダー

(イ) 人権啓発活動の推進

学校や公民館等における人権啓発活動

人権教育指導室が学校や公民館と共催する人権に関する講演会については、平成23年度からハートフル講演会として実施している。

・平成28年度実績 11小中学校にて実施 ・平成29年度実績 23小中学校にて実施

市民への人権啓発活動

・平成29年度実績 ラジオ放送による人権教育指導室からの啓発（年6回）  
ラジオ放送による小・中学生からの啓発（毎週日曜、月毎の担当校）

社会教育関係者への研修

・平成29年度実績 社会教育主事研修（23人） 1回実施

人権の花運動

法務省の人権擁護機関の活動として昭和57年度から小学校を対象に実施している。花の種子や球根などを子どもたちが協力して育てることを通して生命の尊さを実感し、その中で、豊かな心を育み、

優しさと思いやりの心を体得し、人権尊重の精神を育むことを目的としている。平成30年度は5小学校で実施する。

<実施校>

- ・平成26年度(5校) 春竹小学校、山ノ内小学校、城西小学校、榆木小学校、御幸小学校
- ・平成27年度(5校) 武蔵小学校、池田小学校、託麻原小学校、月出小学校、力合小学校
- ・平成28年度(5校) 麻生田小学校、白坪小学校、帯山小学校、桜木小学校、力合西小学校
- ・平成29年度(5校) 池上小学校、楠小学校、田迎西小学校、託麻西小学校、白山小学校
- ・平成30年度(5校) 託麻東小学校、田迎南小学校、高平台小学校、城山小学校、帯山西小学校

子ども議会 平成28、29年度は熊本地震により未実施

子どもたちの市政に対する意見を聞くとともに、次代を担う子どもたちが熊本のくらしや未来について語り合うことで、自他を大切にする市民としての意識を高める。

平成30年度は、熊本市中学校生徒会連絡協議会の夏季研修会として位置づけ、「こんな学校をつくりたい！」をテーマとし、午前中は委員会室でテーマ別研修、午後からは熊本市議会議場で班別討議を行った。



平成30年度子ども議会の様子

<開始年度> 平成9年度

<主催> 熊本市中学校生徒会連絡協議会・熊本市・熊本市議会・熊本市教育委員会

<場所> 熊本市議会議場、委員会室

### 道徳教育の充実

子どもたちが人として豊かに生きるための道徳性を育成する道徳教育の充実に努める。学校における道徳教育は、道徳科を要として、学校の教育活動全体を通じて行うために、教員の指導力の向上に努めるほか、保護者や地域の人々の道徳教育への理解を深める取組を実施している。

### 感性をみがく教育の推進

芸術：ホンモノにふれ感性を育む授業づくり

本物にふれたときの感動は、子どもたちに夢を与え、感性をみがくうえで、大きな効果がある。本物にふれる体験をさせることで、心豊かな児童生徒の育成を図る。そのために、平成17年度から、「ホンモノにふれ感性を育む授業づくり」を行っている。

これは、各学校が、各分野の優れた講師を招聘し、児童生徒がホンモノにふれ、豊かな感性を育むために、体験的な授業を行う「ホンモノにふれ感性を育む授業づくり」を推進することを目的とする。

<平成29年度の実施校> 小学校13校・中学校3校 計16校

声 楽	楠小、託麻北小、一新小、城山小
ピアニスト	河内中、砂取小
エレクトーン	中島小、託麻東小
邦 楽	池田小、武蔵小、中緑小、城西小
弦楽器	壺川小、城東小、若葉小、城南中

道徳：スペシャルゲスト「来て来て先輩」

児童生徒に、すばらしい先輩の生き方に学び、夢を抱き、よりよく生きようとする意欲を育てる契機となるような出会いを経験させるために、平成15年度から社会貢献や文化・芸能・スポーツなどで著名な卒業生などの郷土出身者を特別講師として招聘し、道徳の授業や実技の指導、講話などを行っている。

<平成29年度の実施校> 小学校20校・中学校8校 計28校

作曲家・シンガー ソングライター	砂取小、託麻原小、武蔵小、月出小、田原小、城西中、五霊中
動物愛護センター	壺川小、一新小、泉ヶ丘小、中島小、若葉小、東町小、桜井小、吉松小、帯山中、日吉中
落語家	慶徳小、力合小、楠小、三和中、芳野中
バレエダンサー	城北小
絵本作家	花園小、池田小、託麻南小、植木北中
その他	京陵中清水が丘分校

日本語力：確かな日本語力を育む 日本語大好き

落語家やミュージカル俳優、アナウンサーを招聘し、日本の伝統や日本語のリズム、その美しさを体感し、講師の指導のもと、実際に声に出す活動などを行う。それによって、日本の言語文化に親しみ、その担い手として言語文化を継承・発展させる態度を育てていくことを目的とする。

<平成29年度の実施校> 小学校17校・中学校3校 計20校

落語家	植木北中、清水中
ミュージカル俳優	山東小、中島小
アナウンサー	砂取小、若葉小、川口小、杉上小、託麻北小、銭塘小、奥古閑小、川上小、日吉東小、田迎小、池田小、楠小、田原小、高橋小、黒髪小、三和中

### 道徳教育総合支援事業

平成29年度の取組

平成26年度から文部科学省の「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」の指定を受け、体験活動を生かした道徳教育の充実を図った。また、小学校は平成30年度、中学校では平成31年度の国における「特別の教科 道徳」(道徳科)の全面実施に向け、本市は、「特別の教科 道徳」(道徳科)に向けた準備と、平成28年度からは新しい内容項目を含めた授業実践を行ってきた。

特に、道徳教育推進協議会において「特別の教科 道徳」(道徳科)の全面実施に向けての道徳教育推進モデル校における取組や役割などについて協議を行った。

・「道徳教育推進モデル校」の設置

小学校2校(東町小、吉松小)、中学校2校(桜木中、託麻中)をモデル校とし、「考え、議論する道徳」の授業実践や評価についての研究を行い公開授業を実施。

平成30年度の取組

本年度も文部科学省の「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」の指定を受け、「特別の教科道徳」(道徳科)の実施に向けた、道徳授業の充実を図っている。

特に、本年度は、教科化となった小学校においては教科書を生かした授業実践と評価、中学校

においては昨年度から引き続き「特別の教科 道徳」の趣旨内容を踏まえた授業における先行実施と評価の共通理解を図っているところである。

また、道徳教育推進協議会や道徳教育推進モデル校を設置し、道徳的価値についての自覚を深め、道徳的実践につなげていくことができるような道徳の授業の在り方や道徳科の評価（視点・見取りの方法・蓄積）についての研究・協議を行っている。

学校・家庭・地域の三者が連携し道徳教育を推進していくための取組としても、「心かがやけ月間」を生かした「親子道徳の日」を全小中学校で実施する。

・「道徳教育推進モデル校」の設置

小学校1校（河内小）、中学校1校（河内中）をモデル校とし、「考え、議論する道徳」の授業実践や評価についての研究を行い公開授業を実施。

### 情報教育の推進

#### 情報モラル教育の推進

「学校非公式サイト等パトロール事業」では、平成24年7月より児童生徒が利用する「学校非公式サイト等」において、個人情報の流出やいじめ・中傷表現と考えられる書き込みなどについて、専門業者に委託し、検索・調査・削除を行っている。また、学校に対し、具体的な事案に対する助言や指導等行う他、資料の提供などを行い、情報モラル教育の推進に役立てている。

<当事業で検知した件数の推移>

(件)

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
中学校	353	587	999	1,214	534
高校	351	245	783	927	1,040
合計	704	832	1,782	2,141	1,574

#### 学校・保護者に対する取組

スマートフォン等の普及といった環境の変化により、「ネットいじめ」や「スマホ依存」など、子どもたちが抱える問題も急激に変化していることから、学校・保護者・地域が連携した取組を推進している。

・情報モラル教育推進リーダーによる取組の推進

全小・中・高等学校に情報モラル教育推進リーダーを設置し、各学校において保護者及び地域と連携した情報モラル教育の推進を図るとともに、教職員に対する研修を行うなど、学校における情報モラル教育の充実を図っている。

・家庭教育研修による取組の推進

スマートフォンやSNS等のネットワークに関するトラブルへの対応や家庭におけるルールづくりなどについて、幼・小・中・高・特別支援学校のPTA会員を対象とした研修を実施している。

(平成29年度参加者) 109名

(平成30年度参加者) 111名



### 体験活動の充実

自ら学ぶ意欲や主体的に学ぶ態度を身に付けさせるとともに、学ぶことの楽しさや成就感を体得させ、豊かな人間性とたくましい体を育むために、体験的な学習を積極的に展開する。

### キャリア教育

キャリア教育は、「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」としてとらえられている。将来、社会的自立・職業的自立を図るために、児童生徒の発達段階に応じて職場見学や職場体験、学級の係活動や学校の児童会・生徒会の活動などに取り組んでいる。また、キャリア教育で育成をめざす基礎的・汎用的能力をもとに各学校が作成している諸計画等を見直したり、キャリア教育で育てたい力を意識した授業づくりに取り組んだりしている。

#### キャリア教育担当者会

キャリア教育担当者を対象にした研修会を毎年実施し、キャリア教育担当者の役割について共通理解を図り、実践に向けた情報交換の場に行っている。平成30年度は、キャリア教育指導者養成研修参加者の研修報告と、新学習指導要領におけるキャリア教育及び高等学校におけるキャリア教育についての説明を行った。

また、小中連携の視点から、近隣の小中学校の担当者とグループを作り、各校の全体計画を資料として、各校の取組について情報交換を行った。参加した担当者が自校での取組を振り返り、今後の実践について考える機会となっている。

### 起業体験推進事業

平成28年度、本市の子どもたちに、起業が将来の生き方・働き方の選択肢の一つとなるような機会の提供及び学習モデルの構築を目的とし、文部科学省委託事業「小・中学校における起業体験推進事業」を行った。一新小学校、川尻小学校、帯山西小学校の3校を実践モデル校とし、それぞれの学校で、特色を活かした実践が行われた。

- ・一新小学校：商店が多い地域において、地域人材と連携し職業を体験する学習の推進
- ・川尻小学校：伝統工芸が盛んな地域において、地域の産業に関する学習の推進
- ・帯山西小学校：地域人材と連携した職業観の育成を図る学習の推進

各校の取組については、平成29年度キャリア教育担当者会で報告し、モデル校における研究成果の共有化を図った。

### ナイストライ事業

心身ともに大きく成長する中学生の時期に、地域や自然の中で職場体験などの様々な体験活動を通して、子どもの勤労観・職業観や感謝する心などの豊かな心をはぐくみ、主体的・実践的な態度を培い、子どもたちの“生きる力”を育成する。また、この事業を通して、地域に生活する人々の生き方に学び、学校・家庭・地域社会がそれぞれの役割と責任を自覚し、三者が連携して次代を担う子どもを育成するという気運を醸成する。

<対象> 全中学校2年生

<活動例> 職場体験活動、勤労生産活動、芸術・文化体験活動、ボランティア・福祉体験活動

年 度	学校ごとの活動日数内訳				受入事業所等数
	2日間	3日間	4日間	5日間	
平成 25 年度 <sup>1</sup>	0	4 1	2	0	のべ 2, 0 9 1 事業所
平成 26 年度	0	4 2	1	0	のべ 2, 1 6 3 事業所
平成 27 年度	0	4 2	1	0	のべ 2, 0 5 6 事業所
平成 28 年度	4 <sup>2</sup>	3 8	1	0	のべ 1, 9 6 6 事業所
平成 29 年度	0	4 3	0	0	のべ 2, 0 4 7 事業所

1 平成 2 5 年度から清水ヶ丘分校を含む 4 3 校で実施

2 平成 2 8 年度は熊本地震の影響で、活動日数が 2 日間に短縮

### 勤労体験学習

児童生徒が勤労を重んじ、自己実現の力と社会に貢献できる力を培っていけるように勤労体験学習を奨励しており、各学校の創意工夫により、様々な体験活動を展開している。

<活動例> 米・野菜等の農作物や花の栽培、果物の収穫、堆肥・腐葉土作り、一人一鉢運動、生き物の飼育、校区・地域の清掃活動、地域の人との交流活動

<現 状> 校内農地面積総計 3 7 3 . 4 9 a 借用農地面積総計(校外) 1 , 2 3 1 . 6 3 a  
実施校数 小学校 9 2 校、中学校 4 3 校(分校 1 校を含む)

(平成 3 0 年 5 月現在)

### 自然体験関連の活動

校外の豊かな自然に触れる体験を通して、学校における学習活動を充実・発展させることをねらいとして、遠足や野外活動、集団宿泊などの自然体験活動に取り組んでいる。教科や道徳、特別活動、総合的な学習の時間等と関連させながら、地域の人材や施設を活かし、総合的・横断的に行っている。

### ボランティア関連の活動

児童会・生徒会活動や学校行事、総合的な学習の時間、土曜休日などを利用して清掃活動・美化活動・募金活動・環境保全など特色ある活動を展開している。

### 青少年の野外教育活動

恵まれた自然環境の中での集団生活を通じて、青少年の健全の育成を図る。

#### 金峰山少年自然の家

##### 1 小学 5 年生 集団宿泊教室の受入れ

平成 3 0 年度は、2 泊 3 日の日程で、7 7 校 延べ 1 2 , 3 2 0 名を受け入れる予定である。

##### 2 中学生、少年団体、その他団体の受入れ

##### 3 金峰山少年自然の家主催事業(研修会等を含む)の実施

## 平成30年度 主催事業

事業名	期日	対象	募集 定員	内容
スーパーチャレンジ金峰山	5月3日(木) ～5日(土) 2泊3日	小学校 4年生～ 中学校 3年生	40名	テント生活 二の岳、三の岳登山 ウォークラリー他
「はじめの一步」 パート1	7月21日(土) ～22日(日) 1泊2日	小学校 1・2・3年 生	40名	夜のお楽しみ会 ナイトハイク 丸太切り他
「はじめの一步」 パート2	8月18日(土) ～19日(日) 1泊2日	小学校 1・2・3年 生	40名	夜のお楽しみ会 ナイトハイク 丸太切り他
地域交流事業 ぶどうの収穫体験	9月17日(月)	幼小中学生 を含む市内 の家族	30家族	ぶどうについての学習 (生産者の方から) ぶどうの収穫体験
地域交流事業 みかんの収穫体験	11月3日(土)	幼小中学生 を含む市内 の家族	40家族	みかんについての学習 (生産者の方から) みかんの収穫体験
地域交流事業 みかんの収穫体験	11月23日(金)	幼小中学生 を含む市内 の家族	40家族	みかんについての学習 (生産者の方から) みかんの収穫体験
金峰山でプレクリ スマス	12月15日(土) ～16日(日) 1泊2日	小学校 4・5・6年 生	30名	夜のお楽しみ会 クラフト体験 野外活動他
ミニ門松作り教室	12月23日(日)	幼小中学生 を含む市内 の家族	10家族	親睦ゲーム 材料収集 門松作り
「はじめの一步」 パート3	3月16日(土) ～17日(日) 1泊2日	小学校 1・2・3年 生	40名	夜のお楽しみ会 ナイトハイク 丸太切り他
集団宿泊教室教職 員事前説明会(前 期)	4月24日(火)	小学校の教 職員	50名 程度	利用上の留意点・活動エリ アの実踏による確認 各種プログラムの紹介 野外活動における安全管 理についての講習
集団宿泊教室教職 員事前説明会(後 期)	8月27日(月)	小学校の教 職員	50名 程度	利用上の留意点・活動エリ アの実踏による確認 各種プログラムの紹介 野外活動における安全管 理についての講習



国内・国際交流事業

青少年教育の一環として、国内外の友好姉妹都市との青少年交流活動を通して、親善を深める。

熊本市・福井市小学生交流事業（相互交流）

平成6年11月、姉妹都市締結に伴い、青少年の交流を実施することが決定。平成7年から相互交流開始。両市の文化紹介、歴史・文化施設の見学、ホームステイ活動等を通して両市の友好関係を深める。

【平成29年度】

- ・日程：(受入)平成29年8月3日(木)  
          ~ 8月6日(日)(3泊4日)  
          (派遣)平成30年1月4日(木)  
          ~ 1月7日(日)(3泊4日)
- ・団員：小学生交流訪問団16名、役職員4名



【平成30年度】

- ・日程：(受入)平成30年8月2日(木)  
          ~ 8月5日(日)(3泊4日)  
          (派遣)平成31年1月11日(金)  
          ~ 1月14日(月・祝)(3泊4日)
- ・団員：小学生交流訪問団12名、役職員4名

熊本市・ハイデルベルク市青少年交流事業（相互交流）

1992年(平成4年)5月、両市間の友好都市締結に伴い、教育分野の相互交流として、青少年の隔年相互交流を実施することが決定。同年からスポーツ交流開始。翌平成5年度から青少年交流開始。1999年(平成11年)から青少年交流とスポーツ交流を一本化して事業実施。親善交流活動、歴史文化施設見学、ホームステイ活動等を通し両市の友好関係を深める。

【平成29年度】(受入)

熊本地震のため中止

【平成30年度】(派遣)

- ・派遣日程：平成30年7月27日(金)  
              ~ 8月5日(日)
- ・派遣団員：青少年交流団員15名、  
              役職員4名



## (2) 確かな学力を育む教育の推進

子どもたちが学ぶ楽しさや分かる喜びを実感できるような授業を推進し、確かな学力の向上に努めます。

## 教育内容の充実

## (ア) 基礎学力の向上

「学びノート」の活用と「学びノート教室」の開催  
平成14年度から実施された学習指導要領を受け、本市では、平成16年度から基礎学力の充実を図るために、ぜひ身に付けてほしい基礎・基本の問題集「学びノート」を作成している。

平成20年3月に告示された学習指導要領においても、児童生徒に「生きる力」を育成するという基本理念を大切にしながら、知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等をバランスよく育てていくことが重視されており、基礎学力の充実に役立てるために学びノートの改訂を重ねている。(平成26年度に小学校、平成27年度に中学校を全面改訂。)

「学びノート」には、子どもたちに習得させたい基本的な問題を多数掲載するとともに、答えや解説も掲載しており、授業でも、自学自習でも活用することができるようにしている。特に小学校の国語・算数については、印刷製本し、全児童に1冊ずつ配布して、基礎・基本の充実のために活用しやすくしている。なお、中学校には、学校に冊子を1冊ずつ配布し、活用に努めている。

平成18年度からは、全小学校で、平成26年度からは希望する中学校において、放課後や長期休業中の時間を活用し、希望者を対象とした「学びノート教室」を開催している。

学びノート教室では、サポーターを配置し、「学びノート」や熊本市学力調査の復習プリント等を効果的に活用しながら、学ぶ意欲の向上や学びの習慣化を目指し、子どもたちの基礎学力の定着を図るようにしている。



平成30年度版小学校学びノート



学びノート教室での子どもたちの様子

## 学力向上支援員派遣事業

児童一人一人の基礎的・基本的な学習内容の定着を図るために、平成25年度から学力向上支援員を派遣し、本市小学生の学力向上をめざす。

## 取組内容

本年度、小学校の4年生の算数の授業に、3人の退職教員を「学力向上支援員」として派遣し、授業等に参加し、児童一人一人を直接支援していく。

## 主な支援内容

- ・授業における児童への学習支援
- ・学習習慣等の課題検証
- ・学級及び学年の学力向上策支援



### 言語活動の充実

思考力・判断力・表現力を育成するために、国語科だけでなく、各教科等において言語活動を充実させ、言語能力の向上に努める。そのために、次のような視点にたち、具体的な取り組みを進めていく。

- ・ 伝え合うことを通して学び合い、高め合うことができる学習活動の設定
- ・ 言語活動の基礎となる能力の育成を重視した国語科授業の推進
- ・ 各教科等における教科目標達成のための手段としての言語活動の位置付けと、指導の充実のための年間指導計画の作成
- ・ 学校生活全体における言語環境の整備
- ・ 学校、家庭、地域を通じた読書活動の推進と読書習慣の確立
- ・ 情報センターとしての学校図書館の充実と授業における積極的な活用

日本語力の向上：確かな日本語力を育む「日本語大好き！」

児童生徒に伝統文化・日本語の美しさ等にふれる機会を通して、日本語力（言葉の力）の育成を図るために、平成27年度、日本語に関わる職業に就く講師（落語家、絵本作家、アナウンサー）を招聘し、小学校18校、中学校4校で実技指導や講話などを行った。

平成28年度は、「熊本版日本語好きだ検」という暗唱用の冊子を小学校に配布し、小学校低学年から、日本の伝統や季節の言葉、短歌や俳句、古典、漢文に触れ、語彙を増やし、日本語力の基盤づくりに取り組んだ。平成29年度からは、国語の「学びノート」にこれを掲載し、活用を呼びかけている。

平成30年度は、落語家、アナウンサー、ミュージカル俳優を招聘し、小学校12校、中学校6校で日本語についての実技指導や講話を行う。

### 教科書採択

教科書の採択とは、学校で使用する教科書を決定することである。平成30年度は平成31年度から中学校で使用する「特別の教科 道徳」の教科用図書採択の年であったので、文部科学省の検定に合格した全ての教科書について、綿密なる調査研究を行い、本市の生徒にふさわしい教科書を教育委員会会議で協議・採択した。

具体的には、県教育委員会が教科用図書選定審議会を設置し、全ての教科書について調査・研究を行い、この審議会の調査結果を基に選定資料を作成し、採択権者（市教委）へ送付することにより指導・助言を行った。

次に、市教育委員会は、県の採択基準を踏まえた本市の採択基準を作成した。それに基づき、教科書研究員が全ての教科書について調査・研究を実施した。その後、学識経験者、学校関係者、保護者、教育委員会、地域関係諸団体などからなる教科書選定委員会において、教科書研究員の報告、教科書展示会からの感想・意見等の資料を踏まえて協議し、教育委員会に意見・具申した。

最終的に、教育委員会会議において協議し、本市の生徒にふさわしい教科書を採択し、県教委へ報告した。

### 複式緩和非常勤講師派遣

複式学級のある小学校に対し、きめ細かな指導を行うため、平成16年度から非常勤講師を派遣

している。

<平成30年度>

本荘小学校2学級、中緑小学校1学級、川口小学校1学級

免許外教科担任解消非常勤講師配置

小規模中学校において、免許外教科担任の解消及び生徒の学力向上のために、配置の無い教科の授業を行う非常勤講師を配置している。

<平成30年度>

桜山中学校2名、植木北中学校1名

小学校専科担当非常勤講師配置

専科教員の配置が無い5学級以下の小学校に、児童の学力を強化するため、専科指導を行う非常勤講師を配置している。

<平成30年度>

中緑小学校1名、川口小学校1名

#### (イ) 授業力の向上

授業力向上支援員（ステップアップ・サポーター）派遣事業

学習指導に実績のある退職教員を小・中学校へ派遣し、授業参観及び授業研究会で指導助言を行い、本市の教職員の授業力向上を図っている。平成29年度からは学校訪問でも指導助言を行っている。

年度	小学校		中学校		合計	
	派遣学校数	研修者実数	派遣学校数	研修者実数	派遣学校数	研修者実数
H22	76校	211人	32校	148人	108校	359人
H23	68校	194人	28校	98人	96校	292人
H24	63校	149人	35校	105人	98校	254人
H25	89校	378人	41校	185人	130校	563人
H26	71校	365人	33校	155人	104校	520人
H27	77校	438人	35校	162人	112校	600人
H28	66校	440人	36校	198人	99校	638人
H29	74校	479人	36校	199人	110校	678人

#### 校（園）内研修

各学校や園においては、学校教育目標の達成のために、実態に応じて研究主題を設定し、組織的・計画的に研修を行い、各教科等の授業における「指導力の向上」及び子どもの理解や学級経営等につながる「教師としての資質や能力の向上」を図っている。

・平成29年度 講師招聘（報償費を伴う）を行った校（園）内研修の総計

幼稚園 27回 小学校 46回 中学校 27回 合計 100回

## 授業研究の充実（学びわくわく小中学校授業研究会）

各教科等及び特別支援教育の専門的知識を深めるとともに、教育課程及び学習指導法等について研究協議を深め、教職員の指導力の向上を図る目的で、授業研究会の充実に努めている。「授業研究会の日」を、6月・10月・2月に実施し、このうち一斉開催を中学校は10月、小学校は2月に実施する。

## 学校教育アドバイザー事業

平成15年度から、熊本大学教育学部の協力により、教授、准教授等をアドバイザーとして市立の小学校、中学校、高等学校及び幼稚園に招聘する。専門分野からの指導助言を得ることにより、校内研修会や教科等教育研究会の充実に図り、教職員の指導力向上に資する。

## ・平成29年度活用実績

	幼稚園	小学校	中学校	研究会 (小)	研究会 (中)	委員会 (センター)	計
校(園)	0	16	6	2	4		26
回数	0	21	10	4	14	32	81

## ・平成29年度講師数 24人(81回)

## 研究委嘱校(園)、研究指定校・研究モデル校

子どものたちの学力充実を図るとともに、教職員の指導力向上を図るために、課題について研究を委嘱し、成果を発表する。

## ・平成29・30年度 熊本市教育委員会研究委嘱・指定校(園)研究発表会発表日一覧

学校名	研究領域	研究発表日	研究主題
城南小学校 (総支・委嘱)	特別支援教育	11月2日(金)	一人一人が輝き 共に伸びゆく集団をめざして ～特別支援教育の視点をいかした授業づくり～
託麻東小学校 (総支・指定)	生徒指導	10月10日(水)	認め合い、高め合い、生き生きと学ぶ子どもの育成 ～生徒指導の三機能を生かすことを通して～
砂取小学校 (指導・指定)	道德教育	10月19日(金)	よりよく生きようとする「笑顔あふれる砂取っ子」の育成 -自分との関わりで考え、語り合う道德科の授業と、子どものよさを伸ばす評価-
託麻南小学校 (指導・指定)	学力充実	11月21日(水)	「問い」が「対話」を生み、自らを「ふり返る」授業づくり ～子ども理解からの出発～
山東小学校 (指導・指定)	学力充実	11月28日(水)	考える楽しさ、わかる喜びを実感できる子どもの育成を目指して ～「振り返り」を大切に算数の授業づくり～
城西中学校 (指導・指定)	学力充実	10月30日(火)	学び、鍛える、城西健児 確かな学力を身につけさせるための学習指導の工夫 ～学びの汎用性を高めるための組織的な実践を通して～
飽田中学校 (指導・指定)	学力充実	11月16日(金)	「誠実」で「忍耐」強く「自立」した生徒を育てる授業の創造 ～対話的かつ主体的で深い学びを生む授業改善を通して～
白山小学校 (教セ・指定)	教育の情報化 ICT活用	10月24日(水)	進んで健康づくりに取り組む白山っ子の育成 ～一人一人の教育的ニーズに応じた取組におけるICTの活用～

## ・平成30年度 研究モデル校(園)

学校名	研究領域	研究発表日	研究主題
健軍小学校	少人数指導 (算数・数学)	11月9日(金)	主体的・対話的で深い学びを実現する効果的な少人数指導の在り方
日吉中学校		10月17日(水)	主体的・対話的で深い学びを実現する効果的な少人数指導の在り方

桜木小学校	I C T活用	1月17日(木)	I C T機器(電子黒板・実物投影機・タブレット端末)の効果的な活用について
東野中学校		11月26日(月)	
白山小学校		10月24日(水)	平成29・30年度研究指定校研究発表会を公開授業とします。
河内中学校	道徳教育	2月13日(水)	主体的に考え、他者とともにによりよく生きようとする河内っ子の育成 ～発達段階に応じた一人一人のよさを伸ばす道徳科の授業を通して～
河内小学校			
楠中学校	小中一貫教育	11月22日(木)	ゆめに向かって、自ら考え、学びを活かす子どもの育成 ～小中連携“楠カリキュラム”の共通実践を通して～
楠小学校			
楡木小学校			
江南中学校	小中一貫教育	11月13日(火)	人や社会とのかかわり 主体的な学びを通して 地域に根ざす児童生徒の育成 ～輝く向山校区の人づくりをめざして～
向山小学校			
芳野中学校	小中一貫教育	2月26日(火)	一人ひとりの児童・生徒が深い学びを求める芳野っ子の育成 - I C Tの効果的な活用と小中連携を軸に -
芳野小学校			

### 小中一貫教育

富合小学校と富合中学校は、平成16年度から、小中一貫教育の特区認定を受け、小中学校間のスムーズな移行を図るとともに、子どもたちの発達段階や個性に応じた特色ある教育活動を推進している。

平成20年度からの構造改革特別区域研究開発学校設置事業の全国展開に伴い、文部科学省へ教育課程特例指定変更申請を行い、教育課程特例校としての承認を受けた。

その取組を積極的に公開するとともに、小中一貫教育検証検討委員会の議論も踏まえ、平成25年度まで小中一貫教育の成果の検証と改善を積み重ねてきたが、平成26年度から5年間の教育課程特例校の継続について承認を受けた。

平成26年度から、熊本市小中一貫教育検討委員会を発足させ、本市におけるこれからの小中一貫教育のあり方について検討している。平成28年度は、江南中学校区を幼小中連携のモデル校に指定し、小中一貫教育を見据えた連携のあり方について研究・実践、授業公開を行った。平成29年度は、幼小連携教育モデル校として碩台幼稚園と碩台小学校を、小中一貫教育モデル校として富合小学校と富合中学校を指定し、よりよい連携・一貫教育の在り方について、研究・実践を行っている。また、平成30年度は、小中一貫教育モデル校として、3つの地域(江南中学校区、芳野中学校区、楠中学校区)を研究指定し、実践的研究を推進している。

### 高等学校及び専門学校の活性化の推進

本市は、普通科と普通科3コース(国際・芸術・服飾デザイン)を有する熊本市立必由館高等学校(全日制高等学校)、普通科2コース(国際経済・健康スポーツ)と情報科2コース(OA会計・経営情報)を有する熊本市立千原台高等学校(全日制高等学校)、そして熊本市立総合ビジネス専門学校(商業系専門学校)を設置している。

社会の進展に対応し、生徒・学生のニーズに応じた多様な教育及び特色ある学校づくりを推進するために、魅力あるカリキュラムの編成と教育内容の充実に努めるとともに、教職員研修の充実を図っている。

平成28年熊本地震により、住家が半壊以上の被災をされた世帯へ、平成28年度から高等学校

及び専門学校の授業料、高等学校の入学料及び入学考査手数料の減免を実施している。

平成29年度より、市立高等学校の学区外枠を一部変更し、生徒会活動や部活動など、学校全体の活性化を図っている。

#### 熊本市立必由館高等学校



生徒数（平成30年5月1日現在）

	1年	2年	3年	計
普通科	240	238	236	714
普通科国際コース	40	40	38	118
普通科芸術コース	40	40	37	117
普通科服飾デザインコース	40	40	38	118
計	360	358	349	1,067

#### 沿革

- 明治44年 4月 熊本市立実科高等女学校として開校 修業年限2ヵ年
- 大正11年 4月 熊本市立高等女学校と校名変更 修業年限4ヵ年とする
- 昭和6年 2月 現在地に校舎新築移転
- 昭和23年 4月 熊本市立女子高等学校と校名変更 普通科、被服科併設の総合高校となる
- 昭和24年 4月 熊本市立高等学校と校名変更、男女共学となる
- 昭和32年 4月 商業科設置
- 昭和34年 4月 商業科が熊本市立商業高等学校として独立
- 昭和42年11月 創立55周年並びに校舎落成記念式典を挙行
- 昭和48年 4月 男子生徒106名が15年ぶりに入学する
- 平成13年 4月 熊本市立必由館高等学校へ校名変更  
被服科廃止、校名披露・創立90周年記念式典を挙行
- 平成19年10月 新校舎落成記念式典を挙行
- 平成23年11月 創立100周年記念式典を挙行
- 平成28年 4月 熊本地震により体育館が使用不能、旧邸は全壊し、校舎も多大な被害を受ける

#### 教育目標

校訓「至誠・進取・和敬」のもと、気品と節度ある態度を養い、正しい判断力と実践力を身に付けた、社会に貢献できる心豊かな生徒の育成を目指している。

平成13年度から普通科国際コース、芸術コース、服飾デザインコースを設置して、生徒の適性や能力を生かした教育を実践し、一人一人の生徒の進路目標の達成を目指して、学力充実に努めている。

## 進路状況（現役のみ実数）

進路先 卒業年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
国 公 立 大 学 等	30	23	32	26	34
私 立 大 学 等	182	190	153	173	163
短 期 大 学	21	24	24	26	27
高 等 看 護 学 校	11	16	15	16	18
専 修 各 種 学 校 等	83	75	93	64	82
進 学 計	327	328	317	305	324
就 職	8	10	18	11	19
そ の 他 未 定	16	14	14	33	5
合 計	351	352	349	349	348

## 部活動

- ・文化部 美術、演劇、書道、音楽、写真、JRC、放送、文芸、吹奏楽、箏曲、化学、茶道、煎茶道、和太鼓、和装文化、服飾デザイン、華道同好会、英語同好会
- ・体育部 陸上、剣道、弓道、水泳、新体操、女子バレーボール、男女バスケットボール、卓球、男女ハンドボール、ソフトボール、テニス、ソフトテニス、バドミントン、サッカー、野球

## 熊本市立千原台高等学校



## 生徒数（平成30年5月1日現在）

	1 年	2 年	3 年	計
普通科 国際経済コース	41	39	39	119
普通科健康スポーツコース	37	40	41	118
情報科 OA 会計コース	82	81	78	241
情報科 経営情報コース	41	37	40	118
計	201	197	198	596

## 沿革

- 昭和32年 4月 熊本市立高等学校に商業科設置
- 昭和34年 4月 熊本市立高等学校から商業科が一部分離独立 熊本市立商業高等学校となる
- 昭和39年 4月 現在地に校舎新築移転
- 昭和43年11月 創立10周年及び校舎・体育館落成記念式典を挙行
- 昭和45年11月 通学区域が県下全域となる
- 昭和49年 4月 男女共学実施 女子50名が入学
- 昭和63年 4月 情報処理科新設
- 平成12年 4月 熊本市立千原台高等学校に校名変更  
商業科・情報処理科廃止

普通科(国際経済コース・健康スポーツコース) 情報科(O A 会計コース・経営情報コース)を新設し、2 学科 4 コースとなる

- 平成 14 年 5 月 体育館落成
- 平成 19 年 11 月 創立 50 周年記念式典を挙行
- 平成 24 年 8 月 第 1 期校舎建替工事着工
- 平成 26 年 10 月 新校舎第 1 期工事竣工記念式典を挙行
- 平成 29 年 11 月 創立 60 周年記念式典を挙行

#### 教育目標

- ・志を持って学び、社会生活に必要な知識や技術及び適切な判断力と実践力を身に付け、責任感と協調性に富む人材を育成する。
- ・心豊かな人間性や社会性を持ち、国際的な視野に立って健全な社会の発展に寄与することのできる人材を育成する。
- ・自主的・自発的精神を持ち、自らの課題に積極的に取り組み、問題解決を図っていくことのできる人間を育成する。

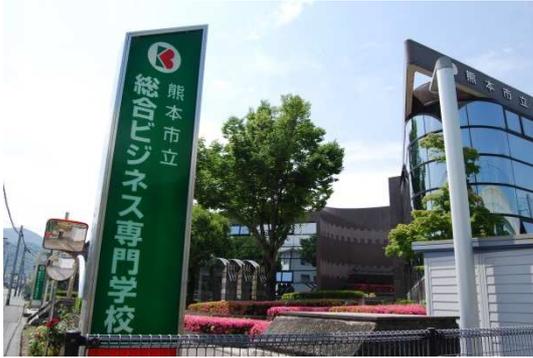
#### 進路状況（現役のみ実数）

進路先 卒業年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
国 公 立 大 学 等	1	1	1	1	2
私 立 大 学 等	50	46	51	63	56
短 期 大 学	8	8	6	10	6
高 等 看 護 学 校	4	4	6	5	8
専 修 各 種 学 校	71	65	61	44	59
進 学 計	134	123	125	124	131
就 職	37	52	63	62	67
そ の 他 未 定	20	9	11	9	4
合 計	191	184	199	195	202

#### 部活動

- ・文化部 英会話、ワープロ、パソコン、ライフサイエンス、ボランティア、簿記会計、吹奏楽、書道同好会、イラスト愛好会、軽音楽愛好会
- ・体育部 ハンドボール、女子バレーボール、バスケットボール、サッカー、陸上、バドミントン、野球、卓球、自転車競技、弓道、剣道同好会、水泳愛好会、ダンス愛好会

## 熊本市立総合ビジネス専門学校



生徒数（平成30年5月1日）

	1年	2年	計
総合ビジネス科	66	55	121
OA 経理科	7		7
計	73	55	128

## 沿革

- 昭和24年 3月 熊本市立商業実務員養成所創設
- 昭和30年 4月 各種学校として認可
- 昭和31年 3月 熊本市宮内町に移転
- 昭和34年 3月 熊本市立実務商業学校と改称
- 昭和54年 3月 専修学校認可 熊本市立実務商業専門学校と改称
- 平成 3年 4月 総合ビジネス科（高卒2年制の専門課程）を設置し、現校舎に移転  
開校と同時に熊本市立総合ビジネス専門学校と改称
- 平成 7年 1月 総合ビジネス科卒業生に「専門士」（商業実務専門課程）の称号の付与  
認可
- 平成 9年 7月 公開講座開始（ワープロ・パソコン）
- 平成11年11月 創立50周年記念式典
- 平成12年 4月 経理科（1年中卒高等課程）廃止
- 平成19年 4月 「総合ビジネス科（昼間）」経理ビジネスコース、経理情報コース、観光  
サービスコース、「OA経理科（夜間）」と改編
- 平成21年11月 創立60周年同窓会祝賀会
- 平成29年 7月 学則改正、総合ビジネス科経理情報コースを情報ビジネスコースと名称  
変更等

## 教育目標

- 「社会人としてのマナーと教養等を身に付ける人間教育」
- 「社会のニーズに応える、徹底したビジネス実務教育」

## 学科とコース

<総合ビジネス科（昼間：修業年限2年：専門課程）>

- ・情報ビジネスコース：確かな技術と情報のエキスパートを育成
- ・経理ビジネスコース：経理事務のエキスパートを育成
- ・観光サービスコース：観光とサービスのエキスパートを育成

<OA経理科（夜間：修業年限1年：一般課程）>：学ぶ喜びと実務のスキルアップを目指す

<実績>

- ・平成27年・平成28年・平成29年度 「オフィスマスター」認証者数連続日本一

## 教職員の研修（平成30年度実績）

- ・熊本市立2高等学校及び平成さくら支援学校と、4校合同人権教育研修会を開催

## 卒業生数（卒業年度の3月末現在）

卒業年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総合ビジネス科	66	61	63	58	52
OA経理科	8	11	7	7	2

## 就職率（次年度の4月末現在）〔総合ビジネス科〕

卒業年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
就職希望者数	61	58	58	54	51
就職者数	58	56	56	52	49
就職率	95.1%	96.6%	96.6%	96.3%	96.1%

## 就職内定者の業種別内訳（卒業年度の3月末現在）〔総合ビジネス科〕

卒業年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
農林水産業	0	0	0	0	1
建設業	7	0	3	2	3
製造業	7	3	6	4	4
電気ガス業等	0	0	1	0	0
運輸・通信業	1	4	4	4	0
卸売・小売業	14	11	12	10	16
金融・保険業	2	0	0	1	0
サービス業	21	30	30	30	25
その他	0	4	0	0	0
就職内定者数	52	52	56	51	49

## 就職内定者の職種別内訳（卒業年度の3月末現在）〔総合ビジネス科〕

卒業年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事務	39	29	33	25	26
営業・販売	2	8	6	12	4
技能	0	0	6	1	2
サービス	4	14	9	6	14
総合	4	0	2	6	2
その他	3	1	0	1	1
就職内定者数	52	52	56	51	49

## 就職者の地域別内訳（次年度の4月末現在）〔総合ビジネス科〕

卒業年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
熊本市内	43 74.1%	39 69.6%	44 78.6%	46 88.5%	31 63.3%
熊本市外（県内）	11 19.0%	11 19.6%	10 17.9%	4 7.7%	9 18.4%
県外（九州内）	4 6.9%	4 3.6%	2 3.6%	0 0.0%	3 6.1%
県外（九州外）	0 0.0%	2 7.1%	0 0.0%	2 3.8%	6 12.2%
就職者数	58	56	56	52	49

## 最近の主な就職先一覧（過去5年間）

建設業	熊本地区生コンクリート協同組合、前田産業、山本建設、永伸、小城板金金属工業、こざき、コスモホーム、西日本システム建設、ミナミ冷設、川崎ハウジング九州、エスケーホーム
製造業	パド・プレスト、愛三熊本、お菓子の香梅、再春館製薬所、三栄工業、不二宮製作所、有明グリーンエネルギー、エイムテック、九州クラフト工業、熊本シール工業、トータルメディア開発研究所、ふくとく大成、ホンダテクノフォート、オジックテクノロジーズ、飯塚電機工業、アクシスクリエイト、イズミ車体製作所、フュージョン
運輸・通信業	ウルトラハウス、ベアールルートシステム、ソフトバンク、九州産交バス、JR九州旅客鉄道、通信館、SORA シムグループ、熊本製粉ロジスティクス、熊本計算センター
卸売・小業	ケイワード九州、新生堂、植木青果市場、えがお、おすそわけ村、三興パルプ継手、SHIN-EI、タケシタ調剤薬局、東光石油、トヨタ L&F 熊本、トライアルカンパニー、ドラッグミュキ、日創建材、ネットヨタ熊本、橋本屋、フクダ電子西部南販売、ARROWS、熊本トヨペット、ジーユー、大鳥屋、古荘本店、マナベインテリアハーツ、むつみ企画、愛住宅、キュート - グループ、熊青西九州青果、熊本ヤクルト、コメリ、双葉、マックスパリュ九州、One Flower、IHJ、ウエダ、上田商会、熊本ダイハツ販売、坂井幸吉商店、多田産業、日創建材、林田塗料商事、肥後石油、ビッグモーター、熊本日野自動車、野島鉄鋼店、栄屋フーズ、原口建材店、白熊商事、DNS（ドゥ・ヨネザワ、ドコモショップ）、アヴェル、日新薬品、新星堂、B.Bネットワークス、パル、DIANA
金融・保険業	くまもと共済、明治安田生命保険
サービス業	加藤神社、JA宇城、ANA クラウンプラザホテル熊本ニュースカイ、熊本ホテルキャッスル、ホテルニューオータニ熊本、アズマシティ開発、エフ・ソルト、MSS、キャリア・サポート、経営合理化研究所、JTB 熊本リレーションセンター、東臣、ホームセキュリティー、未来税務会計事務所、守田税理士事務所、メルパルク、愛誠会、熊本泌尿器科病院、ひなた、松見内科クリニック、アニス、植田観光、エース観光開発、熊本清掃社、彩巧堂、サウスポイント、セドナエンタープライズ、田上事務所、ネオエンタープライズ、ネオ倶楽部、JR九州ホテルズ、JR九州旅行、マリーゴールド、ドゥ・ヨネザワ、トヨタレンタリース熊本、熊本厚生事業福祉会、仁誠会クリニック、岱明幼稚園、萬生会、赤塚智哉税理士事務所、アドルーム、おしゃれクリーニングホワイト急便、九州中央トラベル、城の湯、セルモ、山一観光、ホテル日航熊本、南福岡グリーンホテル、伸和住拓、いとう歯科医院、上ノ郷保育園、コスモス保育園、原眼科、ふわわ保育園、よねむら歯科、アイオ、3 to 1、ナトーコンピュータ、パインシステム、樋口信夫公認会計士事務所、ザ・スタイルオブエクセレント、四季の丘、ホテル法華倶楽部熊本、熊本利水工業、光暉不動産管理センター、TAKASUGI、明和不動産、エクセル歯科、熊谷耳鼻咽喉科医院、誠心会、肥後メディカルズ、慶賓館、人吉新聞社、すがコーポレーション、熊本地所エイブルネットワーク、ヤマト自動車、真光会（三和荘）、済生会熊本病院、ウエディングボックス、Felice、熊本県PTA教育振興財団、イオンエンターテイメント、ザ・ニューホテル熊本、日隈病院、三井ガーデンホテル熊本、ホテルオリオンモトリゾート&スパ
その他	日本郵便、クラウンコンサルタント

## (ウ) 少人数学級・少人数指導の充実

## 少人数学級・少人数指導

子ども一人一人の個性に応じたきめ細かな指導を行うため、少人数学級や少人数指導を実施している。

## 35人学級の導入時期

学 年	導入時期
小学校1年	平成15年度
小学校2年	平成16年度
小学校3年	平成18年度
小学校4年	平成19年度
中学校1年	平成21年度

## 少人数学級の具体的な取組

- ・1学級の子どもの数の上限を40人より少なくする少人数学級を実施している。

小学校1年生の学級編制の標準を35人に引き下げ、35人以下学級を推進すること等の法律が改正され、平成23年度から全国的に実施されている。

- ・平成15年度から35人学級(1学級の子どもの数の上限が35人)を段階的に導入し、現在では、小学校1～4年生と中学校1年生の全学級で35人学級を実施している。  
小学校1・2年については、県下全小学校で35人学級を実施

## 少人数指導の具体的な取組

- ・1つの学級の授業を複数の教師が行ったり(チーム・ティーチング)、1つの学級を複数に分けて各々の教師が授業を行ったりする。
- ・公開授業を実施するほか、少人数指導における運営の在り方や指導法の研究に取り組み、共有化を図る。また、広報紙やホームページ等を通し、多くの教職員が様々な場で学べるようにする。
- ・平成26年度から小学校、中学校で少人数指導の研究モデル校を指定し、指導方法工夫改善加配の教員を活用した少人数指導法の実践研究を実施している。

## 少人数学級・少人数指導による指導法の研究

## 研究推進

- ・研究モデル校(少人数指導研究モデル校2校)による研究

## 研究内容の共有化

- ・少人数指導研究モデル校(2校)で実施する公開授業及び授業研究会
- ・主体的・対話的で深い学びを実現する効果的な少人数指導の在り方(授業づくりセミナー、トワイライト研修等のSD活性化支援研修)
- ・パッケージ研修による校内研修支援
- ・ホームページや広報紙をとおしての広報活動の実施

## (エ) 理数教育の充実

## 理数教育の充実

理科や算数・数学などを学ぶことの意義や楽しさを実感させ、基礎的・基本的な学習内容の習得と、思考力・判断力・表現力等を育てるための活用に向けて、授業等の改善に努める。そのために、次のような視点で具体的な取組を進めていく。

- ・導入から結果・考察、結論まで、子どもの思考がつながる授業づくり。

- ・ 観察・実験等の体験的な学習活動の充実。
- ・ 比較や分類、関連付けといった考えるための技法、帰納的な考え方や演繹的な考え方などを活用して説明する学習活動の充実。
- ・ 仮説や予想を立てて、観察・実験を行い、その結果を考察し、表現する問題解決的(探学的)な学習活動の充実。
- ・ 学習に見通しを持ち、学習したことを振り返る活動の充実。
- ・ 日常生活や社会との関連を図った学習活動の充実。
- ・ 理科実験事故防止講習会等の研修の充実

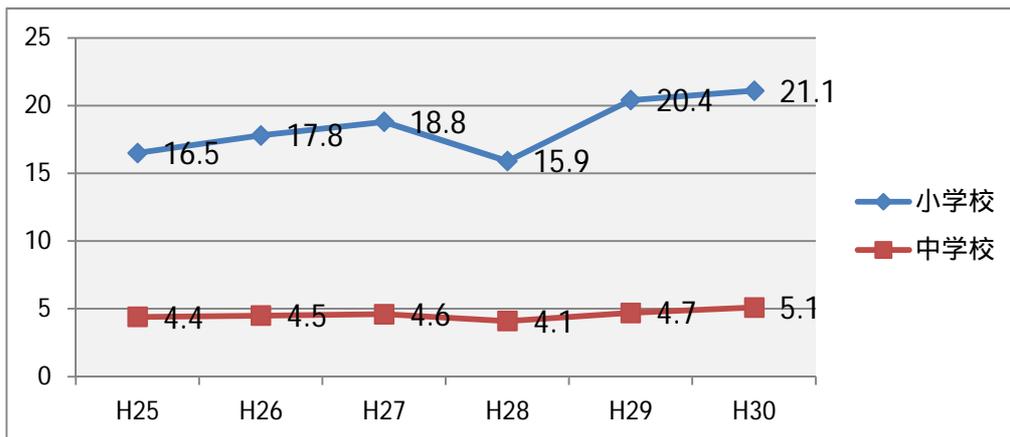
学校図書館の充実

(ア) 学校図書館の効果的な活用

学校図書館司書業務補助員配置

学校図書館の機能の充実と円滑な運営を期するため、図書館主任や司書教諭の補助として、図書館業務にあたる司書業務補助員を、平成12年度から市立全小・中学校に配置している。

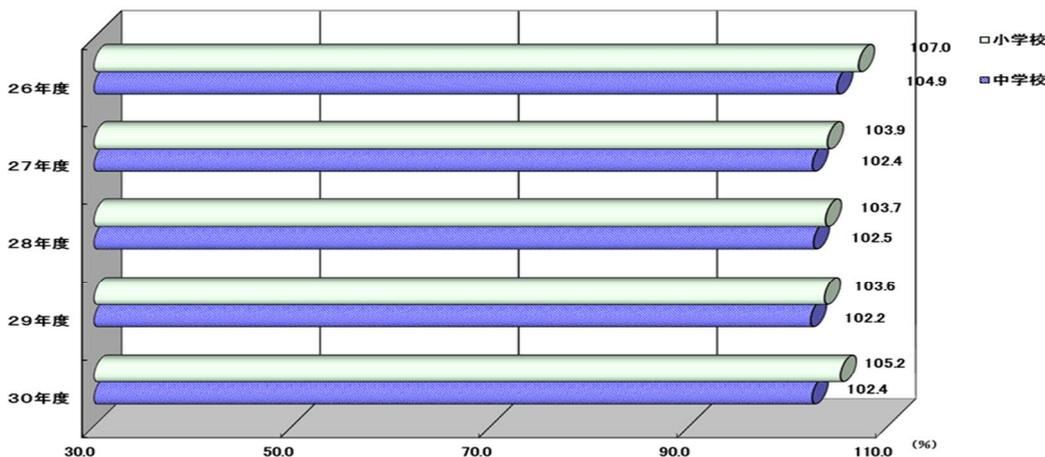
< 4月～6月における1人あたりの館外貸出冊数(単位:冊)>



蔵書購入

文部科学省が定める「学校図書館図書標準」に基づき、全校が100%を達成するよう蔵書の充実を図っている。図書購入費(平成29年度): 小学校1校あたり平均20万円、中学校1校あたり平均28万円

< 学校図書館図書標準冊数に対する整備率の推移 >



## (イ) 学校図書館支援センターの推進

## 学校図書館支援センター推進事業

庁内関係部署との連携のもと、学校図書館支援センターを中核にして、蔵書データベースと情報ネットワークの管理、図書物流システムの運営など、学校図書館や市立図書館・公民館等図書室の図書を活用した授業支援や読書活動を推進している。

このことにより、学校や家庭における子どもの読書活動を支援し、子ども達が本に触れ、本に親しむ機会を創出している。

## これまでの主な実績

- ・平成13年度 学校図書館蔵書のデータベース化、図書の検索・貸出の電算化
- ・平成14年度 学校図書館及び市立図書館・公民館図書室の共通利用カードの発行
- ・平成14・15年度 研究実践協力校43校による図書資料の流通試行
- ・平成14～16年度 「物語定期便」用図書の購入
- ・平成16年度 市内全小中学校117校における図書資料の流通開始
- ・平成16年度～ 調べ学習フェスタ(平成21年度より調べ学習コンクール)の実施
- ・平成17年度 読書活動ホームページの開設
- ・平成18年度 学校図書館支援センターの開設
- ・平成20年度 学校図書館支援センター事務局を市立図書館に移行
- ・平成21年度～ 小学校1・2年生向けの良書を紹介した冊子「としょかんへおいでよ」の作成と配布
- ・平成22年 小学校1・2年生向けの良書紹介冊子掲載図書セット貸出開始
- ・平成23年度～ 新「物語定期便」の学校間巡回開始
- ・平成27年度～ 小学校3・4年生、小学校5・6年生、中学生向けの良書を紹介したリーフレットの作成と配布及び掲載図書の購入
- ・平成28年度～ 小学校3・4年、小学校5・6年、中学校(各30校)へ良書を紹介したリーフレット掲載図書のセット貸出開始

## 主な事業

## ・物語定期便

市立図書館が管理する、1セット120冊の物語図書等を「物語定期便」として各学期内に4週間に1回の周期で各学校に貸し出している。

なお、長年の使用に伴い、平成22年度に各学校の学校図書館司書業務補助員等が選書を行い、物語定期使用図書の買い替えを行った。

## ・リクエスト便

調べ学習用の図書や物語図書等を児童生徒、教職員のリクエストに応じて、他校や市立図書館・公民館図書室等から貸借するしくみのことで、書名を決めて依頼する「書名リクエスト」と、単元やテーマ等により依頼する「テーマリクエスト」の2種類の依頼方法を実施している。このほか、「特別支援学級図書セット」、「郷土資料セット」といったパッケージ化した図書資料セットのリクエストも受け付けている。

図書配送冊数の推移 H25～H29

(単位:冊)

年度	物語定期便 (配送冊数)	リクエスト配送冊数			合計
		学校 - 学校 (配送冊数)	市立図書館 - 学校 (配送冊数)	計	
H25	99,236	22,000	8,779	30,779	130,015
H26	97,482	22,534	8,209	30,743	128,225
H27	96,960	22,021	8,861	30,882	127,842
H28	105,912	23,240	10,359	33,599	139,511
H29	105,248	23,687	9,822	33,509	138,757

## 就学支援の充実

## 就学援助費

経済的な理由によって、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学用品費、学校給食費等の援助を行っている。なお、平成28年度以降は、熊本地震により経済的な理由で就学困難と認められた分を含む。

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小学校	児童総数	40,924	40,934	40,790	40,236	40,747
	認定者数	5,645	5,715	5,889	6,093	6,005
	認定率	13.8%	14.0%	14.4%	15.1%	14.7%
	就学援助費支給実績 (単位:千円)	366,718	400,147	413,238	417,805	428,111
中学校	生徒総数	20,531	20,332	20,271	19,854	19,574
	認定者数	3,422	3,411	3,476	3,439	3,321
	認定率	16.7%	16.8%	17.1%	17.3%	17.0%
	就学援助費支給実績 (単位:千円)	348,653	366,945	373,273	378,443	379,186
合計	児童生徒総数	61,455	61,266	61,061	60,090	60,321
	認定者総数	9,067	9,126	9,365	9,532	9,326
	認定率	14.8%	14.9%	15.3%	15.9%	15.5%
	就学援助費支給実績 (単位:千円)	715,371	767,092	786,511	796,248	807,297

児童数及び生徒数は、5月1日現在の児童生徒数、認定者数は決算時認定者数。

## 奨学金貸付事業

経済的理由により修学が困難な生徒、学生等に対して奨学金の貸付けを行い、社会に貢献し得る人材の育成を図ることを目的に、平成14年度から開始された制度である。また、平成20年度から新たに、家計の急変等を対象とした奨学金の貸付けを実施している。

なお、平成28年熊本地震により、家計急変等による募集と奨学金の返還猶予を実施した。

貸付対象者 次の要件をすべて満たす者であること。

- 1 本市に居住する者の被扶養者であること。
  - 2 学校教育法に規定する高等学校、高等専門学校、短期大学、大学又は専修学校の高等課程若しくは専門課程（以下「学校等」という。）に在学していること。
  - 3 経済的理由により修学が困難であると認められること。
  - 4 国、他の地方公共団体若しくはその他の団体からの奨学金（貸付けによるものに限る。）又はこれと同種の貸付けを受けていないこと。
  - 5 家計の急変等（火災・風水害等、破産、失職、死亡、入院、離婚）の該当者であること。
- 5の要件は、家計の急変等を対象とした奨学金の貸付けの場合のみ。

## 定数及び貸付月額

区 分	定数	貸 付 月 額
高等学校、高等専門学校、専修学校（高等課程）	380人	国・公立 18,000円 私立 30,000円
大学、短期大学、専修学校（専門課程）		国・公立 42,000円（48,000円） 私立 51,000円（61,000円） （ ）は自宅外通学生

第1学年の生徒、学生等には初回貸付時に加算あり

貸付期間 在学する学校等の正規の修学年限（最終月）。ただし、家計の急変等を対象とした奨学金の貸付けは、申請した日の属する月から申請をした日の属する年度の3月まで。

返還貸付終了後6ヶ月を経て返還開始。貸付けを受けた総額を年賦・半年賦・月賦のいずれかの方法で返還（無利子）。

## 貸付実績

区 分	貸付年度				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
高等学校、高等専門学校、 専修学校（高等課程）	222人	222人	199人	198人	171人
大学、短期大学、 専修学校（専門課程）	109人	96人	84人	80人	68人
合 計	331人	318人	283人	278人	239人

## 特別支援教育就学奨励費

特別支援教育の振興を目的に、特別支援学級等に在籍又は通級指導教室に通学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、通学費等の支給を行っている。

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
小学校	児童総数	40,924	40,934	40,790	40,236	40,747
	対象者数	1,492	1,604	1,729	1,830	1,940
	認定者数	784	838	867	947	1,004
	奨励費額(単位:千円)	16,515	18,925	19,783	20,116	22,526
中学校	生徒総数	20,531	20,332	20,271	19,854	19,574
	対象者数	448	476	473	576	647
	認定者数	269	263	253	273	302
	奨励費額(単位:千円)	11,949	11,114	9,791	10,471	12,211
計	総数	61,455	61,266	61,061	60,090	60,321
	対象者数	1,940	2,080	2,202	2,406	2,587
	認定者総数	1,053	1,101	1,120	1,220	1,306
	奨励費額(単位:千円)	28,464	30,039	29,574	30,587	34,737

児童数及び生徒数は、5月1日現在の児童生徒数、認定者数は決算時認定者数。

## 私立学校助成

市内に私立高等学校を設置する学校法人に対して、教職員の資質を高めるため教職員の研修・研究に要する経費の一部を補助し、私学の振興を図っている。

・年間助成額 学校法人 13法人 30,000千円

市内に私立高等学校を設置する学校法人に対して、部活動に係る費用の一部を補助し、部活動を通じた高校生の健全な育成を図っている。

・年間助成額 学校法人 13法人 15,000千円

## 教職員研修の充実

「熊本市教員等の資質向上に関する指標」の活用

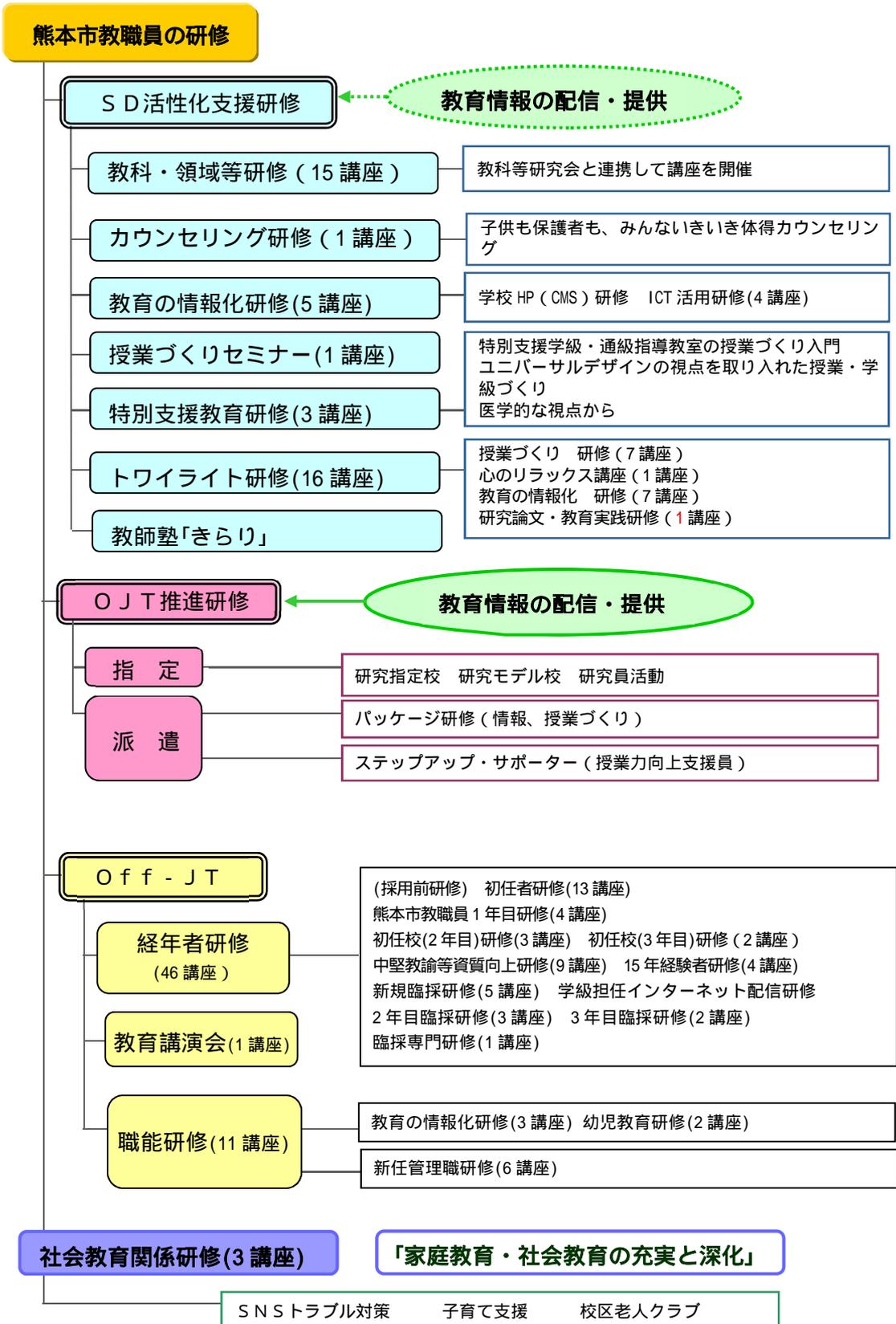
本指標は、平成29年度に国が定める「公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針」を踏まえ、教員等の資質向上や人材育成の道しるべとして、経験段階に応じて求められる資質・能力を職種ごと(校長・教頭・園長、教員、幼稚園教諭、養護教諭、栄養教諭・学校栄養職員)に明確にした。

今後、この指標がすべての学校や教育委員会主催の研修の場面で周知・確認され、教員等がそれぞれの経験段階に応じて求められる資質を身に付け向上しながら、「教育都市くまもとの教職員像」を目指す。

自己啓発の活性化を支援する研修の推進

広い視野と使命感、専門的知識や能力をもった教職員を育成し、教職員力（マネジメント力・実践的指導力・教師としての基盤）の向上を図るために、教職員の研修の場と機会を確保するとともに研修内容の充実を図る。

研修体系



## キャリアステージとし

キャリア ステージ	着任時	教職 1 年目	教職 6 年目	教職 7 年目
		基礎・向上期（1～6年）		向上
求められる姿	教育に対する知見を深め、求められる資質・能力の基盤を形成する。	先輩の指導を受けながら、組織の一員として誠実に職務を遂行する力を身に付ける。 学習指導・生徒指導に関する職務の基礎的な理解及び基礎的な指導技術や技能を修得する。		ミドルリーダーとして努め、同僚と連携しな自らの実践を省察を修得し、学び続ける

## 教職とし

教育公務員の使命と責任  
社会人に求められる基礎的な能力

倫理観 使命感 責任感 教育的愛情・情熱  
総合的な人間性・人権感覚 社会性・コミュニケーション力

## 教職の

### 【教員(小・中・高)】

授業づくり  
授業構想力 授業実践・評価・改善  
情報機器・教材活用  
学級・集団づくり  
児童生徒理解 学級経営  
生徒指導・教育相談とキャリア教育  
配慮を要する児童生徒への支援  
マネジメント力  
学校組織の理解と運営 学校安全・危機管理  
家庭・地域、関係機関との連携  
他の教職員との連携・協働と人材育成

### 【養護教諭】

専門領域  
保健管理 保健教育 保健組織活動  
健康相談 保健室経営  
学級・集団づくり  
児童生徒理解 学級経営  
生徒指導・教育相談とキャリア教育  
配慮を要する児童生徒への支援  
マネジメント力  
学校組織の理解と運営 学校安全・危機管理  
家庭・地域、関係機関との連携  
他の教職員との連携・協働と人材育成

求められる資質

## Off-JT

キャリア ステージ	採用 前	着任時	教職 1 年目	教職 6 年目	教職 7 年目
		基礎・向上期（1～6年目）			
経年者 研修	採用 前 研修		初任校研修 初任者研修(法定研修) 2年目研修・3年目研修		中堅教諭等資質 7年目～10年目
その他の 研修			熊本市教職員1年目研		
		職能研修(管理職研修、新任管理職研修、主任・担当者会研修、幼児教育研修等) 教育講演会 学びわくわく授業研究会 指導改善研修 臨時的任用教職員研修 教員免許状更新講習			

**OJT** 学校現場で、実際の業務を通じて教職員として必要な技能を修得させる研修

- 1 校内研修
- 2 校内研修支援(パッケージ研修・出前講座・指導主事派遣等)
- 3 ステップアップサポーター・学力向上支援員派遣
- 4 研究委嘱校・指定校・モデル校・自主研究発表会
- 5 教育情報の配信

## 教育都市くまも

～人間的な魅力にあふれ  
「くまもとの人づくり」を  
1 いつの時代も求めら  
2 今、時代が特に求め

# ての教職員研修体系

熊本市教育委員

教職15年目	教職16年目以上
・ 充実期（7～15年）	充実・発展期（16年～）
組織に貢献しようとする意欲と実践力の向上に から着実に業務を遂行する力を身に付ける。 することによって、実践的・専門的な知識や技能 力を伸ばす。	リーダーとして全園・全校的視野に立った企画力・経営力およびチームで業 務を遂行する力を身に付ける。 自らの実践を人材育成の視点に立って省察し、高度な知識や熟練した技 能を生かして、教職員の力量形成を支援する。

## ての素養

専門性・探究力・想像力 自ら学び続ける研究能力

## 実践

### 【栄養教諭・学校栄養職員】

#### 専門領域

給食管理 食に関する指導

学級・集団づくり

児童生徒理解 学級経営

生徒指導・教育相談とキャリア教育

配慮を要する児童生徒への支援

マネジメント力

学校組織の理解と運営 学校安全・危機管理

家庭・地域、関係機関との連携

他の教職員との連携・協働と人材育成

### 【幼稚園教諭】

#### 教育・保育

保育構想力 環境の構成

情報機器・教材 活用

幼児理解

個への対応 教育相談

配慮を要する幼児への支援

マネジメント力

学校組織の理解と運営 学校安全・危機管

理

家庭・地域、関係機関との連携

他の教職員との連携・協働と人材育成

教育委員会等における

教職15年目	教職16年目以上
充実期（7～15年目）	充実・発展期（16年～）

向上研修  
(法定研修)

15年経験者研修

課題別研修(教育課程研修、特別支援教育研修、健康教育研修、人権教育研修、センター研修等)  
(新規・2年目・3年目) 研究員活動

(35歳・45歳・55歳)

## との教職員像

、夢と情熱をもって  
リードする教職員～  
れる資質や能力  
る資質や能力

**SD** 教職員自らの意思によって能力開発・  
スキル修得に積極的に取り組む研修

- 1 研修施設派遣(中央研修、大学院派遣研修等)
- 2 先進校視察(特別支援教育スキルアップ等)
- 3 教育情報の配信
- 4 教育センター研修  
SD活性化支援 研修(授業づくりセミナー、教科等教育・  
実技研修、カウンセリング研修、特別支援教育研修、教育の  
情報化研修)  
SD活性化支援 トワイライト研修(授業づくり研修、教育の  
情報化研修・研究論文・教育実践研修、心のリラックス研修等)  
教師塾「きらり」

## ■校外研修（Off-JT）における経年者研修

講座名	研修の目的		
初任校研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>先輩の指導を受けながら、組織の一員として誠実に職務を遂行する力を身に付ける。</li> <li>学習指導・生徒指導に関する職務の基礎的な理解及び基礎的な指導技術や技能を修得する。</li> </ul>	初任者研修	教職員としての基礎・基本
		熊本市教職員1年目研修 (初任者研修修了者)	熊本市の教職員としての資質・能力と幅広い知見
		初任校(2年目研修)	主に学級経営、保健室経営、給食室経営に関する基礎・基本について
		初任校(3年目研修)	主に学習指導に関する指導技術の向上
中堅教諭等資質向上研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>ミドルリーダーとして組織に貢献しようとする意欲と実践力の向上に努め、同僚と連携しながら着実に業務を遂行する力を身に付ける。</li> <li>自らの実践を省察することによって、実践的・専門的な知識や技能を修得し、学び続ける力を伸ばす。</li> </ul>		
15年経験者研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>リーダーとして全園・全校的視野に立った企画力・経営力およびチームで業務を遂行する力を身に付ける。</li> <li>自らの実践を人材育成の視点に立って省察し、高度な知識や熟練した技能を生かして、教職員の力量形成を支援する。</li> </ul>		
新規臨採研修 2年目臨採研修 3年目臨採研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本市教育公務員としての自覚</li> <li>学校経営重点計画を活かした課題解決</li> <li>キャリアステージの意識化と自己課題の解決</li> </ul>	「初めての学級担任」 臨採研修 (インターネット配信研修)	ダウンロードした事例問題について校内で管理職等から助言を受けながら、その対応や解決策を考えることで、担任としての指導力や対応力を身につける。

社会体験研修は、教育現場とは異なる職場で働く人々の勤労意識に学び、社会人としての在り方を考えることを目的とし、高校初任者研修で2日間行っている。

## ■新任管理職研修

## ◇事業の目的

新任の学校管理職に対して、事例研修や講話・演習等を取り入れた研修を実施し、学校管理職としてのスキルや資質・力量を高めるとともに、実践的かつ総合的な学校経営力の向上を図るために、平成26年度から職能研修として開講している。

◇平成29年度の実績（受講生：新任校長20人、新任園長3人、新任教頭26人）

年間6回の研修（悉皆研修3回、トワイライト研修2回、学校問題事例研究発表会1回）を実施。

◇平成30年度の事業（受講生：新任校長17人、新任教頭26人）

年間6回の研修（悉皆研修5回、トワイライト研修1回）を実施。

## ■教師塾「きらり」

## ◇事業の目的

教師の授業力向上と「学び続ける教員」としての資質を育成することを目的にして、平成24年度から開講された。採用4年目から10年目までの幼稚園及び小中高等学校特別支援学校教諭・養護教諭を対象とした希望研修であり、塾生は1年間の研修を受ける。塾生は、経験豊かで優れた授

業力をもつ師範による「模範授業」や全国的に著名な実践家による「講師招聘授業」を参観する。また、研究授業を公開したり、実技講座を受講したりする。それらの活動をとおして授業の実践的指導力やそれを支える理論を学ぶ。

平成29年度は、先輩塾生から学ぶ講座として、先輩塾生の道徳研究授業を行い、授業参観と授業研究会を行った。

さらに、市外の先進校・研究実践校に学ぶために、師範5人と先輩塾生1人の派遣研修を実施した。

平成30年度は、熊本地震から学ぶ防災教育や情報モラル教育の講座など、教科教育以外を学ぶ場も設定した。



<平成29年度の実績（塾生19人）>

特別講師招聘授業	2回
外部講師による講話・模擬授業	6回
師範の指導授業	19回
塾生の研究授業	38回
実技講座	8回
派遣研修	6人

<平成30年度の事業（塾生17人）>

特別講師招聘授業	2回
外部講師による講話・模擬授業	4回
師範の指導授業	17回
塾生の研究授業	34回
実技講座	8回
派遣研修	5人程度

⑤教員のスキルアップ、サポートの充実

■研修の充実（ICTを活用した「わかる授業」の実現）

<研修概要>

- ・情報教育担当者研修（各校1人半日講座）
- ・ICTを活用した授業づくり研修（各校1人半日講座）
- ・情報モラル教育推進リーダー研修会（各校1人半日1回）
- ・ICT活用研修（希望者）5講座
- ・トワイライト研修（教科指導におけるICT活用、児童生徒の情報活用能力の育成）9講座  
10日
- ・幼・小・中・高等学校・特別支援学校の保護者対象へのネットトラブルの現状と対策研修  
（1講座）
- ・パッケージ研修によるICT活用の校内研修支援

■研究・開発の充実（ICTを活用した授業づくり、児童生徒の情報活用能力の育成）

<研究概要>

- ・地域教育情報ネットワークシステムの冗長化
- ・「わかる授業」のためのデジタル教材開発
- ・教育情報提供システムの開発（動画番組「先生ちゃんねる」「英語の部屋」等）
- ・情報モラル教育カリキュラム開発と推進
- ・研究指定校（ICT活用）による研究
- ・研修プログラムの研究開発  
「ICTを活用した授業づくり研修開発」  
「児童生徒の情報活用能力育成のための研修開発」

「電子黒板、デジタル教科書等 I C T のよさを活かした授業づくり研修及び校内研修  
支援のためのパッケージ研修の開発」

「情報活用能力育成のための研修開発」

「情報モラル教育の啓発と普及研修開発」

- ・教育情報及び指導法等の情報提供システムの開発
- ・情報モラル教育の推進のための指導法等の研究
- ・研究モデル校（I C T 活用 3 校）研究指定校（教育の情報化 2 校）による研究（平成 2 7 年度）
- ・研究モデル校（教育の情報化 1 校）指定（平成 2 8 年度）
- ・研究モデル校（教育の情報化 1 校）指定（平成 2 9 年度）
- ・研究モデル校（教育の情報化 1 校）指定（平成 3 0 年度）
- ・校務の情報化推進のための調査研究

■サポート体制の充実（「わかる授業」の実現のための I C T 支援員による支援の充実）

＜支援概要＞（I C T 支援員（1 6 人）学校担当及び教材作成担当制）

- ・授業支援
- ・校内研修支援
- ・校内 L A N 活用支援
- ・ネットワーク管理
- ・電話等問い合わせ支援、障害・トラブルへの出前対応
- ・授業用デジタル教材作成
- ・指導案のデータベース化等校務の I C T 化支援

■教育情報ネットワークに関する事業

＜企画＞

- ・教育の情報化推進に向けての企画調整
- ・ネットワーク及び I C T 環境整備

＜管理＞

- ・ネットワーク等管理
- ・情報端末管理及び学校対応

＜運営＞

- ・教育センターホームページ運営
- ・教育の情報化に向けた I C T 活用の推進
- ・I C T 支援員による授業及び校内研修等の支援、メンテナンスやトラブル対応



学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（平成 2 9 年 3 月現在）

（単位：％）

コンピュータ整備の実態等

	教育用コンピュータ1台当たり 児童生徒数				普通教室の LAN 整備率			
	合計	小学校	中学校	高等学校	合計	小学校	中学校	高等学校
全国平均	5.9	6.7	5.9	4.8	89.0	87.9	86.8	94.7
熊本県	5.1	6.9	4.5	3.4	94.3	95.4	93.3	95.9
熊本市	12.3	16.1	8.9	5.0	99.6	100.0	100.0	100.0

## 教員の ICT 活用指導力の状況

	A 教材研究・指導の準備・評価などに ICT を活用する能力				B 授業中に ICT を活用して指導する能力				C 児童・生徒の ICT 活用を指導する能力			
	合計	小学校	中学校	高等学校	合計	小学校	中学校	高等学校	合計	小学校	中学校	高等学校
全国平均	84.0	85.1	82.0	84.9	75.0	77.6	71.7	74.2	66.7	69.8	61.0	69.8
熊本県	86.7	88.0	83.6	87.3	81.2	83.4	77.6	80.6	70.7	72.4	65.4	73.9
熊本市	87.0	88.9	84.0	82.2	80.1	83.0	75.7	68.3	66.6	71.0	59.5	58.6

	D 情報モラルなどを指導する能力				E 校務に ICT を活用する能力			
	合計	小学校	中学校	高等学校	合計	小学校	中学校	高等学校
全国平均	80.0	83.3	77.5	80.6	80.2	80.6	78.4	83.5
熊本県	83.8	85.7	80.9	84.3	81.9	82.1	79.0	85.2
熊本市	86.0	87.8	83.0	82.2	80.4	81.6	78.2	81.5

## (3) 健やかな体を育む教育の推進

生涯にわたって健康的な生活を送ることができるよう、基本的な生活習慣の定着、運動の習慣化や食育の推進など、子どもたちの健康増進や体力の向上に努めます。

## ①健康で規則正しい生活習慣の育成

児童生徒が、健やかな学校生活を送るとともに、生涯にわたって健康的な生活習慣を身につけることができるように、家庭や地域及び関係機関等と連携しながら健康で規則正しい生活習慣の育成を図ります。

## ■性に関する指導

性に関する正しい判断と行動ができる児童生徒の育成とともに指導者の養成及び指導力の向上を目指している。平成16年3月に発刊した熊本市の性教育《指導案集》の見直しを行い、平成26年3月には熊本市の性に関する指導《指導案集》を発刊した。

○平成29年度実績

- ・性に関する指導第一次研修会（実践発表、講演）：参加者153人
- ・性に関する指導第二次研修会（中学校授業研究会）：参加者178人

## ■喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育

喫煙、飲酒、薬物乱用の危険性や有害性を認識させる教育を推進し、指導者の養成及び指導力の向上を目指す。

○平成29年度実績

- ・各小中高等学校における喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室の開催：実施校137校（分校を含む）
- ・喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育研修会の開催：参加者141人

## ■健康診断

現在の子どもたちを取り巻く生活環境の変化に伴う運動量の減少や不規則な食生活、肥満傾向児童生徒の増加など多くの課題を抱える中、健康管理と自己管理能力を育てるために健康診断を行っている。

## ■望ましい生活習慣の育成

## ○小児生活習慣病予防検診

小児期の肥満は成人の肥満に移行する確率が高いといわれている。また、その成人の肥満が生活習慣病の大きな危険因子であることから、小児期の肥満に早期に対応し、意識の高揚を図るため、小学4年生の肥満度20%以上の児童に対して、検診と保護者への指導を実施している。

	小4児童数 (A)	肥満度20%以上の 児童数(B)	肥満度20%以上の 児童割合(B/ A)	受診児童数 (C)	受診した児童の 割合(C/B)
平成25年度	6,783人	589人	8.71%	314人	53.3%
平成26年度	6,773人	602人	8.89%	321人	53.3%
平成27年度	6,525人	526人	8.06%	273人	51.9%
平成28年度	6,805人	616人	9.05%	330人	53.6%
平成29年度	7,202人	659人	9.15%	332人	50.1%

## ○生活習慣改善パンフレットによる指導と啓発

次年度小学校入学予定者の保護者に対し、就学時健康診断時において、生活習慣改善啓発パンフレットを配付し、基本的な生活習慣について啓発している。また、児童生徒へは、生活習慣改善啓発パンフレットを活用した指導を推進している。

## ○健康手帳の活用

肥満傾向にある子どもに対し、健康手帳を活用することによって、家庭と連携した指導を行い、小児生活習慣病の減少を目指している。

## ②体力づくりの推進

生涯を通じて運動に親しみ、健康で安全な活力ある生活を送るために、適切な運動・調和の取れた食事・十分な休養睡眠の「健康3原則」の観点から、幅広い体力向上の推進に努めている。

## ■いきいき健康づくりプログラムの活用

子どもたちの体力向上を図るプログラムを策定し、その内容を各学校に紹介し、各々の学校が主体的に体力向上の実践に取り組んでいく。

## ○プログラムの内容

<教科体育及び教科外体育等での取組>

- ・教科体育
- ・教科外体育
- ・教具等の工夫

<健康な生活に関する取組>

- ・健康な生活習慣に関する指導例
- ・調和のとれた食事

<家庭との連携・啓発に関する取組>

## ■運動大好き大作戦

平成28年度から、スポーツ庁委託事業（子供の体力向上課題対策プロジェクト）を受け、小学校をモデル校に指定し、教育委員会を中心に体育・スポーツに係る専門性を有する団体等が連携して、多彩な人材を効果的に活用する取組を展開する。

(平成28年度モデル校)

慶徳小学校、白坪小学校、託麻南小学校

(平成29年度モデル校)

画図小学校、力合小学校、慶徳小学校、白山小学校

### ■総合運動部の設置推進

種々の運動を経験できる総合運動部の設置を推進する。

平成29年度設置小学校数 35校

### ■運動部活動の適正な推進

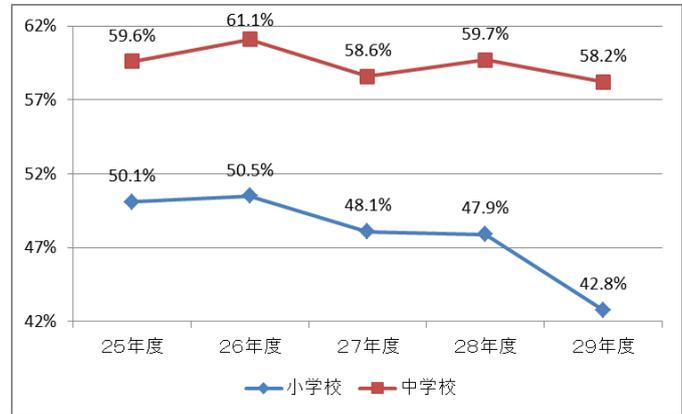
運動部活動は、学校教育活動の一環として、体力の向上や健康の増進を図ることなどを目的とし設置されている。

○平成29年度運動部活動設置数

小学校 369部

中学校 485部

運動部活動加入状況推移（平成25年度～平成29年度）



### ■熊本市わくわくチャレンジ長なわとびフェスタの実施

平成24年度から新たに体力向上を目的として、小学校を対象に「熊本市わくわくチャレンジ長なわとびフェスタ」を冬場の11月から翌年2月にかけて実施している。参加申請のあったクラス単位で「8の字跳び」を競い合い、学校賞及び各部門ランキング賞を表彰した。

### ■2019年全国高等学校総合体育大会

この大会は教育活動の一環として高校生に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図るとともに、高校生活動も含め生徒相互の親睦を深め、心身ともに健全な青少年を育成することを目的とし、全国高等学校体育連盟が高校生最大のスポーツの祭典として開催するもの。

2019年は熊本・鹿児島・宮崎・沖縄の南部九州ブロックでの開催が決定しており、本市においては8月に剣道及び水泳（競泳）の2競技2種目を開催する。

## ③食育の推進

健やかな心身の育成及び生涯を通じて望ましい食生活を実践する態度を養うために、安全でおいしく楽しい給食と食に関する豊かな情報を提供するとともに、家庭や地域社会及び関係機関等との連携・協力を図り、食育を推進する。

### ■学校給食の概要

#### ○経緯

昭和22年に全小学校（26校）でミルク給食が始まり、昭和26年に小学校6校で、昭和48年には中学校でも完全給食を開始した。現在、全ての小学校（92校）・中学校（42校）と一つの幼稚園（隈庄幼稚園）及び平成29年4月に開校した特別支援学校高等部（平成さくら支援学校）で給食を実施している。

#### ○米飯給食

昭和55年から導入し、平成5年から週3回実施。（内麦飯2回）

#### ○献立

献立作成委員会において標準献立を作成し、幼稚園、小学校及び共同調理場（中学校）毎に標

準献立を実施。

市産品を使用した「食育の日～ひごまるデー～」の献立や「味の旅」「児童生徒が考えた献立」の他、セレクト給食等、栄養バランスが取れた魅力あるおいしい献立を実施。

○物資の購入

おかずに関する物資・・・(公財)熊本市学校給食会による共同購入

パン、ご飯、牛乳等の基本物資・・・(公財)熊本県学校給食会から購入

○調理方式

- ・幼稚園 単独調理場方式 1園
- ・小学校 単独調理場方式 84校
  - 親子方式調理場 4校
  - 共同調理場方式 4校
- ・中学校 単独調理場方式 1校
  - 親子方式調理場 2校
  - 共同調理場方式 39校

○研修

給食技師研修会、給食技師調理研修会、学校給食関係者研修会、栄養教諭・学校栄養職員研修会、食育担当者等研修会、給食受入業務補助員研修会

### ■食に関する指導

望ましい食習慣や健康管理能力の育成を図るため、各校において食に関する指導に係る全体計画等を作成し、栄養教諭・学校栄養職員による専門性を活かした授業の実施や、学校給食の教材としての活用等、学校教育活動全体を通じて食に関する指導の推進を図っている。

### ■市産品の活用

平成12年度から関係課及び関係団体と連携して地域農産物の学校給食への導入を開始している。熊本市の農産物を紹介し、それを活用した給食を実施することで、地元の農業と農作物に対する児童生徒の理解を図っている。

○平成29年度導入品目数(33品目)

れんこん、すいか、みかん、米、ピーマン、せり、ほうれんそう、青ねぎ、大豆(納豆、味噌、豆腐)、キャベツ、ナス、たまねぎ、レイシ、チンゲン菜、小松菜、たけのこ、水菜、いちご、甘藷、ミニトマト、きゅうり、はるか、にら、晩柑、ブロッコリー、ネーブル、もやし、パセリ、スティックセニョール、不知火(でこぼん)、パプリカ、京菜、大根

### ■学校給食における衛生管理

学校給食衛生管理基準を遵守し適切な衛生管理を行い、食中毒の防止に努めている。調理従事者には、年1回の健康診断を行い、毎月2回の検便を実施するなど、調理従事者の健康状態の把握に努めている。また、長期休業期間中には、調理場内の清掃や害虫駆除を実施している。

学校給食事業安全衛生委員会では、衛生管理や作業中の事故防止等の点検と改善に努める他、保健所と緻密に連携をとり、衛生管理の徹底を図っている。

その他、計画的な施設面の改善充実によるドライシステムの導入など、衛生管理を強化している。

○ドライシステム導入の調理場(13共同調理場、35給食室)

出水南共同調理場、井芹共同調理場、東共同調理場、長嶺共同調理場、武蔵共同調理場、富合共同調理場、龍田共同調理場、城西共同調理場、植木共同調理場、西原共同調理場、城南共同調理場、日吉共同調理場、京陵共同調理場

桜木東小、北部東小、出水小、龍田小、託麻西小、山ノ内小、城西小、川尻小、健軍東小、春竹小、力合小、古町小、碩台小、砂取小、黒髪小、泉ヶ丘小、清水小、帯山西小、隈庄小、下益城城南中、春日小、御幸小、川上小、西里小、銭塘小、奥古閑小、田迎西小、池田小、秋津小、飽田西小、力合西小、長嶺小、託麻南小、画図小、龍田西小

※ ドライシステム：乾いた状態の床で作業が行え、床からの跳ね水による二次汚染の防止や湿度が高くないように室内環境に配慮した施設

※ 託麻共同調理場は平成29年8月末で廃止。

■ふれあい給食

児童・生徒と地域の人々との会食を通して、学校給食についての理解と関心を深めるとともに、相互の心の交流を図ることにより、児童・生徒の心身の健全な育成を図ることを目的に「ふれあい給食」を実施している。参加者は、校区老人会、民生委員・児童委員、自治会、児童・生徒の祖父母などである。（平成29年度実績実施校129校）



■熊本市わくわく楽しい給食作品展

給食への思いを表した作文や図画・ポスター、毛筆書写及び児童・生徒が考えた給食献立の作品を募集し、優秀な作品を展示している。給食献立の最優秀作品及び優秀作品については、給食記念日（1月24日）を含む1週間において全小・中学校で献立として実施し、給食への理解・関心を深め大変好評である。

○平成29年度 応募総数 1,381点

最優秀作品の実施献立

献立の部<小学校>



キッチンからゲンキの源、ヤサイを！！頂こう丼  
ご飯、切り干し大根の酢の物、すまし汁  
ミニゼリー、牛乳

献立の部<中学校>



一石二鳥ヘルシーパスタ、小松菜のお浸し  
フルーツヨーグルト、食パン 牛乳

■共同調理場の民間委託（調理、配送及び洗浄業務）

平成17年4月から2年間、藤園及び日吉共同調理場において調理業務等の民間委託をモデル的に実施し、平成18年8月に、評価委員会から「総合的に評価した結果、問題ない」という最終報告書が提出された。評価委員会の答申を受け、平成19年度から藤園及び日吉共同調理場については、民間委託の本格実施に取り組んだ。

その後、平成20年度に3施設（出水南、井芹及び長嶺共同調理場）、平成21年度に4施設（東、託麻、武蔵及び龍田共同調理場）、平成22年度に4施設（城西、西原、京陵及び城南共同調理場）

が民間委託に移行し、平成11年度から民間委託に移行している富合共同調理場を含めると現在12施設（東、日吉、武蔵、出水南、井芹、長嶺、龍田、富合、城西、西原、京陵及び城南共同調理場）が民間委託に移行している（藤園共同調理場は平成28年度末、託麻共同調理場は平成29年8月末で廃止）。

#### ■小学校給食室の民間委託（調理、配送及び洗浄業務）

550食以上を調理する小学校給食室においても民間委託の導入を進めており、平成27年度に9校（出水南、白坪、御幸、託麻南、帯山、託麻東、長嶺、清水、高平台）、平成28年度に9校（城西、画図、託麻原、白山、尾ノ上、託麻西、川上、北部東、力合西）、平成30年度に7校（健軍、城山、龍田、西原、田迎南、山ノ内、田迎西）の小学校給食室が民間委託に移行している。

#### ■熊本市学校給食調理等業務委託評価委員会

民間委託による給食調理業務等については、教育委員会内に設置する「熊本市学校給食調理等業務委託評価委員会」において衛生管理・品質面・給食運営面・学校との連携等をチェックし評価を行い適切な運営に努めている。

### （4）社会の変化に対応した教育の推進

グローバル化や情報化の進展など社会の変化に対応できるよう、小学校からの外国語教育を充実させ、国際理解教育を推進するとともに、ICTの活用能力の向上を図ります。

#### ① 環境教育の推進

環境を大切にし、持続可能な社会の構築に向け、より良い環境づくりや環境の保全に配慮した望ましい行動がとれる人間を育成するために、児童生徒の発達段階に応じて、各教科等における環境にかかわる授業内容の充実や指導方法の工夫・改善に努める。

#### ■水俣に学ぶ肥後っ子教室「旧こどもエコセミナー」

小学校5年生を対象に、水俣市の環境施設等を見学し、環境問題について正しく判断する態度を養うとともに、主体的に環境保全活動に取り組む態度の育成を図る。また、公害の原点である水俣病について、現地訪問を実施し訪問施設などでの体験を通して水俣病についての正しい理解を図る。

実績：平成22年度までは各校3年間に1度の実施であったが、23年度からは、全小学校で実施している。（ただし、平成24・26年度については、松尾東小・松尾西小・松尾北小は5・6年生合同の隔年で実施。）

訪問先：熊本県環境センター、水俣市立水俣病資料館、国立水俣病情報センター等

#### ■学校環境緑化

学校では、子どもたちが緑の中で遊んだり、職員とともに草花等の植物を育てたりする体験活動や環境緑化活動を推進し、子どもたちに豊かな心を育む教育活動を展開している。

学校環境緑化活動を進めるために、熊本市及び熊本市地域みどり推進協議会と共催して学校環境緑化コンクールを実施している。

#### 全日本学校関係緑化コンクール(過去5年間の表彰歴)

表彰年度	学校名	成績
平成25年度	西原小	入選 国土緑化推進機構理事長賞
	帯山中	特選 文部科学大臣賞

平成 26 年度	託麻東小	特 選	文部科学大臣賞・日本放送協会会長賞
	桜木中	入 選	国土緑化推進機構理事長賞
平成 27 年度	西原小	特 選	文部科学大臣賞・日本放送協会会長賞
	白川中	入 選	国土緑化推進機構理事長賞
平成 28 年度	帯山西小	特 選	文部科学大臣賞・日本放送協会会長賞
	帯山中	入 選	国土緑化推進機構理事長賞
平成 29 年度	芳野小	特 選	文部科学大臣賞・日本放送協会会長賞
	北部中	準特選	国土緑化推進機構会長賞

その他の全国表彰(過去5年間の表彰歴)

表彰年度	学校名	成 績
平成 27 年度	帯山中	緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰

## ②国際教育の充実及び英語力の向上

国際社会に生きる日本人を育成するために、外国語活動の充実を図りながら、自国の伝統や文化を学ぶとともに、英語等の外国語の基礎やコミュニケーション能力を身に付け、異文化交流体験等を通じて相互の社会や文化・歴史等に対する理解を深める。

### ■英語指導者招致事業

総務省、外務省、文部科学省及び(財)自治体国際化協会の協力の下、「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」により、昭和63年度から外国語指導助手(ALT)を招致しており、中学校・高校において日本人英語教員とのチームティーチングによる英語指導に当たっている。平成30年度より、民間事業者を活用したALTの派遣も行っている。

小学校においても、外国語活動や総合的な学習の時間における国際理解教育の一環として、積極的に英語とかかわる活動を取り入れ、平成19年度からは全小学校にALTを派遣している。

<ALTの配置状況>

年 度	小学校・中学校	高 校	地域人材	合 計
平成 26 年度	27 人	1 人	5 人	33 人
平成 27 年度	26 人	1 人	6 人	33 人
平成 28 年度	26 人	1 人	6 人	33 人
平成 29 年度	26 人	1 人	6 人	33 人
平成 30 年度	50 人	1 人	3 人	54 人

### ■日本語指導

帰国・外国人児童生徒等にセンター校(黒髪小学校、桜山中学校)での指導を中心とした日本語の指導並びに学習指導、生活適応指導等を行い、学校の教育活動に対する支援を行うなど、小学校・中学校における帰国・外国人児童生徒等の教育の充実に努めている。

<日本語指導を受けた児童生徒数>

年 度	小学校	中学校	合 計
平成 26 年度	39 人	22 人	61 人
平成 27 年度	42 人	23 人	65 人
平成 28 年度	34 人	14 人	48 人
平成 29 年度	44 人	10 人	54 人
平成 30 年度(8月)	40 人	14 人	54 人

## ■外国語教育の充実

- ・ 小学校3年生からスタートする新しい外国語教育の推進（専科（巡回指導）教員の配置）
- ・ 英語教員の英語力ならびに指導力向上（ブラッシュアップイングリッシュセミナー）
- ・ デジタル教科書（デジタル教材）の活用
- ・ A L Tの効果的活用（イングリッシュキャンプ、A L T複数派遣による中学校スピーキングテストの実施、A L Tプロジェクトマネージャーの設置）
- ・ 英語教育推進委員会及び英語教育推進リーダーによる英語教育推進研修会の開催
- ・ 国際交流員、地域人材の活用、国際交流関係諸団体との連携
- ・ 異文化交流体験の推進
- ・ 英語等の外国語の基礎やコミュニケーション能力の育成

## ■熊本市・サンアントニオ市交換留学生（高校生）派遣及び受入事業

熊本市の高校生をサンアントニオ市に派遣、またサンアントニオ市の高校生を熊本市に受入することにより、生徒間の国際理解を促進するとともに、国際社会に貢献できる人材の育成並びに両市民の友好親善及び相互理解を進める。

## ○派遣

- ・ 期 間 平成30年8月から平成31年6月
- ・ 対 象 熊本市立必由館高校から2人、熊本市立千原台高校から2人
- ・ 留 学 先 セントアンソニー高校へ2人、インカーネートワード高校へ2人
- ・ 事業開始 平成4年度

## ○受入

- ・ 期 間 平成30年7月から平成30年11月
- ・ 対 象 セントアンソニー高校から3人
- ・ 留 学 先 熊本市立必由館高校へ2人、熊本市立千原台高校へ1人
- ・ 事業開始 平成4年度

## ③教育の情報化の推進

## ■各教科における効果的なICT活用の推進

学校にコンピュータやインターネット等が使えるICT（情報通信技術）環境を整備するとともに、熊本市地域教育情報ネットワークシステム（通称：e-net）を活用して、教育の情報化を進めている。また、特にICT活用による「わかる授業」を目指し、「かわる」をキーワードにして、「授業がかわる」「子どもがかわる」「学校がかわる」の3つの側面から教育の情報化に取り組んでいる。

◇授業がかわる（ICTを活用した「わかる授業」の実現、ICTで築く確かな学力）

教員の指導力の向上を図り、創意工夫した質の高い授業を実現する。

◇子どもがかわる（情報活用能力・情報モラルの育成）

信頼性のある情報、必要な情報を収集し、判断して活用できる能力を育てる。学校と家庭が連携・協力して、情報モラル教育を推進する。

◇学校がかわる（校務の情報化、学校と家庭・地域との連携等）

各学校ホームページを活用し、学校の情報を家庭や地域等に発信する。

個人情報保護のためのセキュリティ対策を行い、校務の効率化のために情報化を推進する。

## ■整備方針

平成10年度から平成14年度の5年間で、国庫補助制度等を活用し、小中学校のコンピュータ室及び機器の整備を行い、平成14年度から授業におけるコンピュータ機器の活用を本格化している。

これに併せて、平成14年度から平成16年度までの3カ年で全小中学校に校内LANの整備を進め、電源の確保に伴う改修工事等を行うとともに、教材提示用のコンピュータ及びプロジェクタを配備した。また、平成30年度から電子黒板や実物投影装置、タブレット端末を整備する。

なお、コンピュータ機器については、整備計画に基づき更新を行っている。

- ◇教育センター 熊本市地域教育情報ネットワークの中心施設として整備（ICT研修室整備、ICT支援室の設置等）
- ◇小学校 コンピュータ室20台、図書室2台、職員室1台、校内LAN構築（デジタルテレビを3学級に1台配置、プロジェクタを3学級に1台配置。職員室LAN構築。特別支援学級を設置する学校に1台パソコン配置。教員用パソコン一人1台の配備。）  
電子黒板と実物投影装置を普通教室に1台ずつ常設  
タブレット端末を3学級に1学級分程度配置（特別支援学級は一人1台）
- ◇中学校 コンピュータ室40台、図書室2台、職員室1台、校内LAN構築（デジタルテレビを3学級に1台配置、プロジェクタを3学級に1台配置。職員室LAN構築。特別支援学級を設置する学校に1台パソコン配置。教員用パソコン一人1台の配備。）  
電子黒板と実物投影装置を普通教室に1台ずつ常設  
タブレット端末を3学級に1学級分程度配置（特別支援学級は一人1台）

## ■熊本市地域教育情報ネットワークシステムにおける主な提供システム

## ◇教材及び教育情報等の配信システム

- ・教育センターホームページの定期的な更新による教育情報提供
- ・「わかる授業」のためのデジタル教材開発及び提供
- ・「英語の部屋」「先生の部屋」をはじめ、役に立つ教育情報の提供
- ・「先生ちゃんねる」などの動画による、OJTに役立つ資料の提供

## ◇図書管理・検索システム

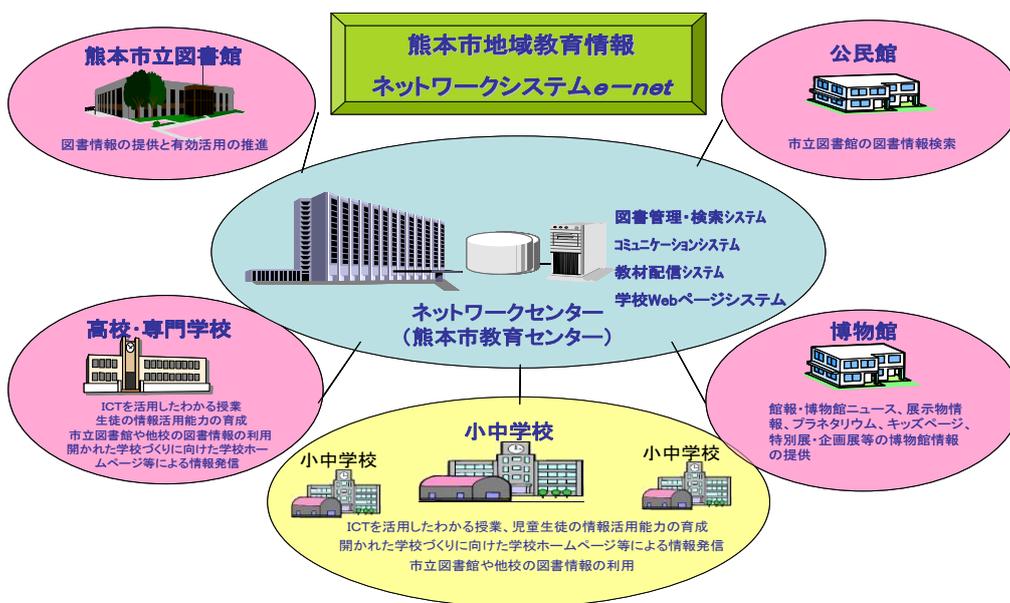
- ・学校図書館の蔵書情報の一元管理及び学校間における図書の有効活用の推進
- ・各学校図書のバーコードによる貸出、返却システム導入による省力化の推進

## ◇学校Webページシステム

- ・開かれた学校づくりとしてのさまざまな学校情報の提供
- ・CMSを使った校長の決裁による即時更新システム

## ◇校務支援システム、e-netメール

- ・グループウェアによる学校内外との情報の共有化の推進
- ・電子メールによる校務の効率化の推進



(5) まちづくりとの連携と郷土学習の推進

熊本の歴史や人々について学ぶ郷土学習を推進するとともに、地域の行事への参加を通して地域との交流や連携を深め、子どもたちのふるさとへの理解や誇りを育みます。

■郷土学習の推進

総合的な学習の時間や社会科の学習等を通して、「熊本城学習」の推進や外部講師を活用した授業の推進など、地域に学ぶ体験的な学習の充実を図っている。また、『郷土読本「夢の実現を〜ふるさとくまもとの人々〜」』は、旧富合町・城南町・植木町の人材・史跡・資料館等を含めた改訂版を平成24年7月に配布（小学校のみ）し、道徳教育熊本市郷土読み物資料「未来を拓く〜輝く熊本市の心〜」と併せて、活用の充実をさらに図っている。

■総合的な学習の時間の推進

各学校が実態に応じて目標や学習内容を定め、横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して、生きる力を育成する時間である。

総合的な学習の時間の内容充実を図るため、授業づくりや教材開発に関する研修会等を開催している。

また、授業研究会における先進的な取組の周知や、実践事例集の活用指導等によって、市全体の学習内容の質的向上を図っている。



総合的な学習の時間の活動

平成29年度小学校における総合的な学習の時間のテーマ

学習内容 学年	国際 理解	情報	環境	福祉・ 健康	伝統・ 文化	児童の興 味・関心	職業 生き方	平和	地域	その他
小3年	22	44	33	15	30	24	12	0	78	9
小4年	21	40	41	73	14	20	39	0	42	8
小5年	12	41	89	25	19	19	25	4	49	13
小6年	27	38	15	20	25	19	58	90	49	8

学校総数92校

## 平成29年度中学校における総合的な学習の時間のテーマ

学習内容 学年	国際 理解	情報	環境	福祉・ 健康	伝統・ 文化	生徒の興 味・関心	職業 生き方	平和	地域	その他
中1年	6	20	25	19	19	24	35	4	32	4
中2年	7	17	10	13	29	23	42	14	23	3
中3年	3	15	12	15	11	19	42	6	19	4

学校総数42校

## 平成29年度「外部講師の活用」(報償費活用のみ)

小学校	中学校	合計
1,131人(実施学校88校)	415人(実施学校42校)	1,546人(実施学校130校)

### 3 子ども一人ひとりを大切にする教育の推進

#### 取組方針

教員が子どもと向き合いながら、いじめや不登校の未然防止に努め、早期発見・早期対応を図るとともに、特別な支援を必要とする子ども一人ひとりの将来の自立と社会参加に向けた学びの充実を図るために、以下の取組を推進します。

#### (1) いじめ不登校などに対する相談・支援体制の充実

いじめや不登校などの相談に対して、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家との連携を図りながら、適切な支援体制の整備を進めます。

##### ①生徒指導の充実

児童生徒が自主的に判断・行動し、積極的に自己を生かしていく力を育成するために、愛情と信頼に基づく人間関係の構築と、望ましい教育環境の実現に努めるとともに、学校や家庭・地域社会及び関係諸機関との連携・協力を積極的に図っている。

特に、インターネット等の安全な利用やいじめの根絶、不登校等の児童生徒に対するかかわりや支援、問題行動等を繰り返す児童生徒への指導・支援等に重点的に取り組んでいる。

#### ■熊本市いじめ防止基本方針

平成29年3月に、文部科学省の「いじめ防止等のための基本的な方針」が改定されたことを受け、本市でも平成30年1月に「熊本市いじめ防止基本方針」を改定した。

本市は、「いじめは絶対に許さない」という強い意識を持ち、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に努め、家庭、地域、関係機関等と連携し、「いじめ根絶」に向け取り組んでいる。

また、熊本市立のすべての小・中・高等学校、特別支援学校が策定している「学校いじめ防止基本方針」を平成30年度中に改定する予定である。

#### ■スクールカウンセラー（SC）

いじめ・不登校・暴力行為などの児童生徒の問題行動に関して、専門的カウンセリング等による対応を行っている。

平成9年度から平成23年度までは県から配置されていたが、平成24年度からは、本市が実施主体となり、事業の充実を図っている。平成28年度は、熊本地震の発生に伴い、日本臨床心理士会の協力を得て、対応が必要なすべての小中学校にスクールカウンセラーの配置を行った。

平成29年度からは、全中学校42校を拠点校としてスクールカウンセラーを配置し、すべての小中学校に対応できる体制を整えた。また、地震に伴うカウンセリングの必要性が高い小学校に、拠点校のカウンセラーとは別に重点校のスクールカウンセラーを配置している。

(通常対応は国1 / 3補助事業) (地震対応は国10 / 10補助事業)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
延べ相談件数	3,959件	3,829件	4,267件	13,373件	9,015件
(通常)相談件数	3,959件	3,829件	4,267件	4,796件	4,494件
(地震)相談件数				(市SC) 1,744件 (緊急SC) 6,833件	4,521件
配置時間数(通常)	4,410時間	4,410時間	4,410時間	4,366時間	4,294時間
配置時間数(地震)				(市SC) 1,745時間 (緊急SC) 11,787時間	4,422時間
SC人数	29人	31人	32人	(市SC) 30人 (緊急SC) 331人	41人

○熊本地震に伴うカウンセリングが必要な児童生徒数調査

	平成28年度						平成29年度		
実施日	5/13	6/3	7/7	9/21	12/1	2/23	6/15	11/9	2/22
必要人数	2,143	1,834	1,159	828	602	465	834	961	953

## ■心のサポート相談員

平成16年4月から「心のサポート相談員配置事業」として、児童生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることができるような地域の人材を、相談員として配置している。平成29年度は、小学校46校に配置し、平成30年度は、小学校40校に配置している。(国1 / 3補助事業)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
延べ相談件数	小学校	7,541件	9,022件	9,923件	12,074件	10,859件
	中学校	3,654件	3,153件	3,550件	3,069件	
	計	11,195件	12,175件	13,473件	15,143件	10,859件

## ■スクールソーシャルワーカー(SSW)

いじめや不登校問題をはじめ生徒指導上の諸問題の積極的予防及び解消のために、関係機関と連絡・調整を進め、子どもにかかわる問題や環境の改善を図っている。

平成20年度から平成22年度までは県から配置されていたが、平成23年度からは本市が実施主体となったことから事業の充実を図り、平成29年度は、精神保健福祉士2人、社会福祉士7人の計9人を配置し、平成30年度は、精神保健福祉士4人、社会福祉士4人の計8人を配置している。(国1 / 3補助事業)

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
SSWの数		5人	6人	6人	9人	9人
活動時間数		5,500時間	6,600時間	6,600時間	9,900時間	9,900時間
支援人数	小学校	236人	285人	269人	323人	374人
	中学校	150人	208人	252人	298人	378人

平成29年度の支援状況	件数 (件)	支 援 状 況 (件)				
		うち、性的な被害に関するもの	(a)問題が解決	(b)支援中であるが好転	(c)支援中	(d)その他
① 不登校	492		93	118	262	19
② いじめ、暴力行為、非行等の問題行動	62	0	14	14	26	8
③ 友人・教職員等との関係の問題(②を除く)	93		8	17	63	5
④ 児童虐待	188	1	9	40	125	14
⑤ 貧困の問題	0		0	0	0	0
⑥ 家庭環境の問題(④、⑤を除く)	666		1	119	511	35
⑦ 心身の健康・保健に関する問題(②、④を除く)	281	0	18	114	143	6
⑧ 発達障害等に関する問題	432		0	102	310	20
⑨ その他	0		0	0	0	0

○配置形態 総合支援課教育相談室に配置し、要請に応じて学校等に派遣する。

○主な業務内容

- ・問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働き掛け
- ・関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整
- ・学校内におけるチーム体制の構築、支援
- ・児童生徒、保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供
- ・教職員等への研修活動 等

#### ■ユア・フレンド

平成14年4月から、熊本市教育委員会と熊本大学教育学部の連携協力の一つとして実施している。

不登校等の児童生徒に対し、ユア・フレンドとして登録した熊本大学教育学部の学生を、小・中学校からの派遣依頼に応じて、家庭や学校等に派遣し、話し相手・遊び相手になってもらう。

平成29年度は、177人(男子31人、女子146人)人の学生がユア・フレンドとして登録し活動を行い、平成30年度は、168人(男子33人、女子135人)人の学生が登録している。



ユア・フレンド意見交換会の様子

○平成29年度実績

- ・派遣した学校数 60校(小学校:33校、中学校:27校)

- ・派遣学生の内訳

(人)

派遣先	家庭	校内1対1	校内複数	フレンドリー	合計
男子学生	20	6	5	1	32
女子学生	30	17	45	22	114
合計	50	23	50	23	146

※1:重複して派遣されている学生を含む。

※2:本人の都合等により、40人(男子学生2人、女子学生38人)が未派遣。

## ○派遣先児童生徒数の内訳

(人)

派遣先		小学校			中学校		
		男子	女子	合計	男子	女子	合計
家庭		10	13	23	17	11	28
学校	1対1	8	5	13	5	5	10
	対複数	10	24	34	37	83	120
合計		28	42	70	59	99	158

※総派遣回数 2, 2 2 4回 (平成28年度は1, 9 3 4回)

## ②専門的かつ迅速な相談の実施

## ■緊急対応相談員

平成20年4月から、熊本市立学校等の児童・生徒及び保護者を対象として、学校等での緊急又は解決困難な様々な問題に対応する緊急対応相談員を派遣している。臨床心理士による心のケア、カウンセリング等を行うほか、平成25年度からは、新たに、いじめや生徒間暴力等の問題行動等への弁護士による相談・支援を行っている。(国1/3補助事業)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
対応相談 件数	小学校	22件	16件	15件	12件	7件
	中学校	7件	29件	27件	14件	34件
	計	29件	45件	42件	26件	41件

## ■教育相談に関する事業

## ○来所相談(専門家による相談を含む。要予約)

発達や就学、いじめや不登校など教育に関する相談を行う。

- ・対象 発達や就学、いじめや不登校等に関して、熊本市在住の年長児、小・中・高校生の子ども本人、保護者及び学校関係者
- ・相談時間 月曜日～金曜日(祝日、年末年始を除く) 午前9時30分～午後3時45分
- ・予約電話 (096) 362-7070  
月曜日～金曜日(祝日、年末年始を除く) 午前9時～午後5時15分

## &lt;相談件数の推移&gt;

(件)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
延べ 相談件数	発達や就学	1,604	1,761	1,795	1,864	2,098
	不登校	1,074	1,160	970	1,014	805
	その他	26	18	8	12	0
	計	2,704	2,939	2,773	2,890	2,903

## ○適応指導教室(フレンドリー、火の君学級、スクーリングアップ教室)

不登校の状態にある児童生徒に対して、個別や集団での活動を通して適応指導を行うことにより、学校復帰を支援し、社会的な自立を目指す。

- ・申込 保護者から学校を通して
- ・活動時間 月・火・木・金曜日 午前9時30分～午後3時  
(休日、年末年始、春・冬休み期間を除く)
- 水曜日 午前9時30分～正午  
(休日、年末年始、春・冬休み期間を除く)
- ※スクーリングアップ教室においては、火・木曜日のみ、午前9時～正午まで。夏季休業中は実施しない。
- ・活動内容 スポーツ活動、パソコン学習、読書活動、仲間づくり活動、ものづくり活動、終日体験活動、学習支援、宿泊キャンプ など

<通所人数の推移> (フレンドリー、火の君学級、スクーリングアップ教室の合計人数) (人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
中学生	83	79	79	60	51
小学生	11	11	9	11	10
合計	94	90	88	71	61

■SNSを活用した悩み相談「ほっとLINE」

平成30年度から、熊本市立の中学・高校・特別支援学校に在籍する約2万2千人を対象に、夏季休業明けを挟む2週間、ラインを活用して匿名で悩みを相談する「ほっとLINE」を実施した。

■不登校対策サポーター

平成28年度から、不登校に課題のある学校に不登校対策サポーター1名を配置し、不登校児童生徒の状況や不登校への対策を把握して、未然防止や早期対応への指導・助言を行っている。必要に応じて、担任等と連携して不登校児童生徒や家庭とかわりを持ち、不登校児童生徒の減少を目指している。平成30年度は、2名を2中学校区に配置している。

■カウンセリングの研修

教育相談活動上必要となるカウンセリング技法を習得し、児童生徒・保護者の支援に活かす研修を行っている。講師に教育現場等で活躍中の臨床心理士を招き、ロールプレイをするなど参加体験型の研修を行い、カウンセリング技法のスキルアップを図る。

現場の要望に応え、平成24年度にSD（自己啓発）活性化支援希望研修の一講座として「保護者カウンセリング」講座を開設した。保護者との信頼関係づくり、保護者相談への対応法について力量を高めるため、平成30年度も実施する。

<平成29年度実績>

<p>○ SD活性化支援希望研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者も子どもも、いきいき、わくわく体得カウンセリング！！</li> <li>対象者（幼・小・中・高・総合ビジネス専門学校・特別支援学校） 89人</li> </ul>	<p>○ Off-JT研修（経年者研修）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初任者研修「カウンセリング研修」 対象者（幼・小・中） 106人</li> <li>・中堅教諭等資質向上研修（10年経験者研修） 「カウンセリング研修」 対象者（小・中学校） 41人</li> </ul>
---	---

## ＜平成30年度事業＞

<p>○ SD活性化支援希望研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子供も保護者も、みんないきいき体得カウンセリング！！</li> <li>対象者（幼・小・中・高・総合ビジネス専門学校・特別支援学校）</li> </ul>	<p>○ O f f – J T研修（経年者研修）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初任者研修「カウンセリング研修」 対象者（幼・小・中）</li> <li>・中堅教諭等資質向上研修 「カウンセリング研修」 対象者（小・中学校）</li> </ul>
--	---

## （2）特別支援教育の推進

特別な支援を必要とする幼児児童生徒の自立と社会参加に向けて、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、障がいの状態や発達段階、特性に応じた適切な教育を推進している。

## ■熊本市特別支援教育推進計画

特別支援教育を総合的・計画的に推進するための基本的な指針として平成24年12月に策定した。

基本目標を「一人ひとりの育ちを支える特別支援教育の充実」と定め、基本方針として、「幼児期から卒業後まで一貫した支援体制の構築」「特別支援教育の質的向上」「教職員の専門性の向上」「多様な学びの場の確保」を掲げ、これらの方針に沿ってライフステージごとに施策の方向性と取り組みを明確にして、特別支援教育の充実を図ることとしている。

## ■笑顔いきいき特別支援教育推進事業

発達障がい等を含めた幼児児童生徒への総合的な支援体制の構築を図ることを目的に、医療・療育などの関係機関等と連携して特別支援教育を推進するため、熊本市特別支援連携協議会を設置するとともに、市内を5地区21ブロックに分け、拠点校を中心として地域ごとに取組の活性化を図っている。

## ■教職員の専門性の向上

ブロック毎に、情報交換会、専門家を招聘した研修会、授業研究会等を行っている。また、特別支援学級の担任や通級指導教室の担当、特別支援教育コーディネーターなどを対象に、全市的な研修を計画的に実施するほか、各学校では校内研修、巡回相談員や専門家を招聘した研修会、特別支援教育の視点を生かした授業研究会等を行っている。

平成23年度から「特別支援教育スキルアップ派遣研修」を実施しており、平成29年度は12人の教諭を県内外の先進的な取組を行っている特別支援学校等に課業日の5日間派遣し、研修を行った。

## ■特別支援学級設置状況（平成30年5月1日現在）

区 分	知的障害学級		病弱学級 院内学級		自閉症・情緒障害学級		肢体不自由学級		弱視学級		難聴学級		合 計	
	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
校 種														
学校数 (校)	87	40	20	10	86	38	23	10	4	0	11	4	91	41
学級数 (学級)	113	55	23	11	126	68	23	10	4	0	12	4	301	148
在籍者数 (人)	532	239	36	13	581	366	34	12	4	0	22	6	1,209	636

## ■通級指導教室設置状況（平成30年5月1日現在）

区 分	言語障害通級指導教室		情緒障害通級指導教室		難聴通級指導教室		LD・ADHD通級指導教室		合 計		区 分	ことばの教室
	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中		
校種											校 種	幼稚園
学校数 (校)	8	—	9	—	2	1	9	3	20	4	園数 (園)	2
教室数 (学級)	17	—	13	—	3	1	12	4	45	5	指導者数 (人)	10
在籍者数 (人)	215	—	189	—	8	5	165	65	577	70	在籍者数 (人)	118

## ■階段昇降機整備

車椅子を使用する児童生徒がいる小・中学校へ、車椅子をのせることができる階段昇降機を導入し、移動の円滑化を図る。

- ・平成29年度末 保有台数 24台

## ■修学旅行特別支援経費

熊本市立小中学校の修学旅行の実施に際し、常時介添えを要する児童生徒の保護者が、当該児童生徒に付き添う場合に経費の一部を補助する（平成17年度事業開始）。

○補助の上限額

- ・小学校：33,100円
- ・中学校：81,340円

## ■特別支援学校整備

知的障がいのある児童生徒への専門的指導や就学・進学ニーズに応えるため、市立あおば支援学校を設置する。今後、特別支援学校は、市内の教職員や保護者の研修や教育相談等、地域の特別支援教育を推進するセンター的役割を担い、特別支援教育の充実に貢献できる学校を目指すもの。

## ○あおば支援学校の建設

設置学部（学級）	小学部・中学部（一般学級）
対象となる障がい種	知的障害
学校規模（学級数等）	小学部 各学年1学級（全6学級 全児童36人程度） 中学部 各学年2学級（全6学級 全生徒36人程度）
建設用地	城東小学校・藤園中学校敷地内
開校時期（予定）	2020（平成32）年4月
整備スケジュール	平成27～28年度 基本設計・実施設計、藤園中新体育館建設工事 平成29年度 藤園中旧体育館等解体工事、埋蔵文化財調査、校名決定 平成30～31年度 校舎建設工事 2020（平成32）年度 開校（予定）

## ○平成さくら支援学校の開校

平成29年4月1日、熊本市南区平成2丁目に開校した知的障がいのある生徒を対象とした特別支援学校高等部である。

設置学科は「普通科」、設置学級は「一般学級（現在6学級）」とし、平成30年度は1年生21人、2年生21人が在籍している。平成31年度には3学年揃う計画となっている。

教育課程については、生徒の自立・社会参加に向け、教科等の指導はもちろん、作業学習や生活単元学習等の職業生活や家庭生活、社会生活に関する学習を行っている。特に作業学習については、木工、農園芸、清掃、食品加工の作業種に取り組み、卒業後の就労を意識しながら働く力を培うことを重視している。



【学校外観】



【カフェでの接待を学ぶ地域交流室】

## ○校訓 「自立・夢・挑戦」

## ○学校概要

設置学科（学級）	普通科（一般学級）
対象となる障がい種	知的障害
学級数等	・1学年3学級、2学年3学級 ・学年進行にて入学（平成31年度：3学年9学級）
生徒数	42人（平成30年5月1日現在）
所在地及び敷地面積	熊本市南区平成2丁目20-1（約21,600㎡）

## ○教育目標

「生徒一人一人の個性を大切にし、将来を見通した生きる力の育成をめざす」

- ・豊かな心と感性を育み、夢や生きがいをもって、主体的に生きる力を育てる。【徳】
- ・人とのかかわりを豊かにし、社会の中で柔軟にたくましく生活していく力を育てる。【徳】
- ・基本的生活習慣の確立を図るとともに、社会生活に必要な知識・態度・技能を育てる。【知】
- ・卒業後の自立・社会参加に向け、発達段階に応じた職業観・勤労観を育てる。【知】
- ・体力の向上を図り、心身の健康を維持する力を育てる。【体】

## ○めざす生徒像

- ・たくましい生徒（自立）
- ・のぞみ、かなえる生徒（夢）
- ・のびゆく生徒（挑戦）

## ○沿革

平成29年4月 熊本市立平成さくら支援学校開校（修業年限3ヵ年）

平成29年10月 開校記念式典

## (3) 教員が子どもと向き合う時間の拡充

学校への人的支援の強化のほか、学校のマネジメント力強化に向けた管理職等の研修プログラムや、校務支援の充実を図り、効果的・効率的な学校運営を推進するなど、教員と子どもがしっかりと向き合える環境づくりを行います。

## ■学校教育コンシェルジュ

平成28年7月から学校教育コンシェルジュを設置し、4名の専門スタッフが学校教育に関するあらゆる相談に応じている。必要に応じて、学校や家庭など現場に出向く。

- ・対 象 保護者等
- ・相談方法 電話、メール、面談
- ・設置箇所 こどもセンター「あいぱる くまもと」2階：教育相談室内
- ・相談時間 月～金曜日（祝日、年末年始を除く） 午前10時～午後6時
- ・連絡先 【電話】096-362-7171 【電子メール】7171con@city.kumamoto.kumamoto.jp

<対応状況>

	平成28年度	平成29年度
相談件数	262件	270件
相談対応回数	967回	1,201回

相談項目	平成28年度	平成29年度
学校不信・不満、教職員との関係	96件	154件
不登校、登校しぶり	51件	33件
発達障がい等に関する事	23件	22件
いじめに関する事	15件	15件
その他	77件	46件

## ■学級支援員

教育活動に支援を要する園・学校に、幼児児童生徒の安全確保、学習環境の改善を図るため、担任の補助となる学級支援員を配置している。

<学級支援員数の推移（各年度1学期）> ※教育活動サポーターを含む

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
配置学校数（園・校）	125	135	134	138	137
学級支援員（人）	127	131	131	134	134

## ■中学校教頭教科非常勤講師派遣

中学校において、教頭の授業の持ち時間をなくし、教頭本来の職務に従事させるため、平成19年度から全ての中学校に1名の非常勤講師を配置している。

## ■学校現場の負担軽減事例集の作成

学校現場における教職員の負担感を軽減し、子どもと向き合う時間を確保するため、平成21年度から「学校現場の負担軽減検討委員会」を設置し、教育委員会と学校現場がそれぞれに取り組むべき具体的方策を検討し、できることから実施してきた。

平成25年12月に実施した「教職員の負担軽減に関するアンケート」の結果の分析や、スクールミーティングでの意見を踏まえ、具体的な負担感の解消に取り組んでいくとともに、学校現場における取組を支援することを目的として、平成28年3月、負担軽減に取り組んでいる学校の事例をまとめた「学校現場の負担軽減事例集～教職員が子どもと向き合う時間を確保するために～」を作成した。

## ■学校改革！教員の時間創造プログラム

平成28年度に文部科学省が実施した教員勤務実態調査によって教員の長時間勤務の実態が明らかになり、平成29年8月29日、中央教育審議会初等中等教育分科会「学校における働き方改革特別部会」において「学校現場の働き方改革に関する緊急提言」が取りまとめたことを受け、平成29年10月に「学校改革！教員の時間創造プロジェクト」を立ち上げ、平成30年3月「学校改革！教員の時間創造プログラム」を策定した。平成30年度から3年間をプログラムの対象期間とし、その成果と課題を検証しながら継続的、反復的に教職員の長時間勤務の実態改善に向けた取組を推進していく。

## &lt;学校改革！教員の時間創造プログラム（体系図）&gt;

## 取組方針 1

仕事の総量を減らします

		【実施年度】	
(1)	校務支援システムの導入	継続	H29 (2017)
(2)	I C Tを活用した教材の共有化	拡充	H30 (2018)
(3)	給食費の公会計化と学校徴収金のシステム管理		
	ア 給食費の公会計化	新規	H32 (2020)
	イ 学校徴収金のシステム管理	新規	H32 (2020)
(4)	事務機能の強化	新規	H30 (2018)
(5)	諸調査の精査及び削減	拡充	H29 (2017)
(6)	各種事務の精査及び削減	新規	H30 (2018)

## 取組方針 2

マンパワーを充実します

		【実施年度】	
(1)	再任用短時間教員の活用	新規	H31 (2019)
(2)	外国語専科教員等の配置（小学校）	拡充	H30 (2018)
(3)	部活動指導員の配置		
	ア 運動部活動	拡充	H31 (2019)
	イ 文化部活動	拡充	H31 (2019)
(4)	S S Wの拡充	拡充	H30 (2018)
(5)	学校支援ボランティアの活用	拡充	H31 (2019)

## 取組方針 3

時間を意識した働き方を徹底します

		【実施年度】	
(1)	学校閉庁日の設定	新規	H30 (2018)
(2)	留守番応答電話の設置	新規	H30 (2018)
(3)	タイムカードによる全教職員の勤務時間の把握	継続	H29 (2017)
(4)	管理職マネジメント研修の充実と意識改革	拡充	H30 (2018)
(5)	教職員全体の意識改革		
	ア 定時退勤日の設定	新規	H30 (2018)
	イ 最終退校時刻の設定	新規	H30 (2018)
	ウ 登校時刻の設定	新規	H31 (2019)
(6)	多様な場所で働ける環境の研究	新規	H31 (2019)

## 4 安全で良好な教育環境の設備

### 取組方針

子どもたちが学校だけでなく登下校時や放課後においても、安全で良好な教育環境の中で過ごすことができるよう、以下の取組を推進します。

#### (1) 子どもたちの身近な安全対策の充実

防災教育の充実や防犯対策等の強化など校内の安全対策はもとより、地域や関係機関と連携し、通学路等の安全確保に取り組みます。

##### ①子どもたちの安全・安心の確保

学校内外における子どもたちの安全確保を図るため、家庭や地域及び関係機関等と連携して、子どもが安全に安心して過ごせる環境整備を進めるとともに、安全教育の充実を図る。

##### ■安全教育

児童生徒が自他の生命を尊重し、日常生活全般における安全のために必要な事柄を実践的に理解し、生涯を通じて安全な生活を送ることができるような態度や能力を養う。

- ・生活安全、交通安全、災害安全の指導
- ・不審者に対する指導の徹底
- ・危険予測学習や実効性のある避難訓練を通して「自分の命は自分で守る」ことのできる児童生徒の育成

##### ■こどもひなんの家

子どもが不審者から声をかけられたり、追いかけられたりした場合に、助けを求めて避難できるよう、通学路を中心に、民家や商店等の協力を得て「こどもひなんの家」を設置している。児童生徒への設置箇所の周知、緊急時の利用方法の指導を図る。

- ・平成29年度設置数 10,947箇所

##### ■小中学校へのAED設置

児童生徒等の突発的な事故による突然の心停止に備えるため、AED（自動体外式除細動器）を全小中学校に導入している。

- ・導入台数 146台（平成29年度末現在）

##### ■学校安全対策協議会

地域ぐるみで子どもの安全を守る取り組みの一つとして、各学校・園に学校、PTA、警察、防犯協会、交通安全協会等で構成された「学校安全対策協議会」等が設置されている。各協議会等においては、地域や学校の実情に応じて、下校時間帯における地域防犯パトロールの実施や危険箇所の確認などの活動が行われている。

##### ■災害安全

平成26年3月に「危機管理マニュアル作成の手引き（改訂版）」を作成。熊本地震後の対応と

して、「地震」に関する手引きを見直し、これをもとに各学校の「危機管理マニュアル」を見直すよう周知した。

また、平成27年度から学校安全教育研修会を実施し、安全計画の作成と学習内容の明確化、系統性を図った防災教育の推進を図るよう指導している。

#### ■熊本市地区学校等警察連絡協議会

学校などの教育機関と警察とが連携して児童生徒の問題行動等に対応することを目的に、平成15年2月に発足した。熊本市内の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、熊本市教育委員会及び熊本中央警察署、熊本南警察署、熊本東警察署をもって組織されている。

情報の共有化を図るとともに、非行防止、安全確保、健全育成に向けて継続的な活動を行っている。平成30年度の全体会は、7月13日に熊本市食品交流会館で、小・中・高等学校等と警察の関係者約200人が参加し開催された。

#### ■青少年センター活動

##### ○街頭指導活動

青少年センターでは、青少年の非行を未然に防止するため、教職OB、警察OB等を配置して、中心市街地をはじめ郊外の大型商業施設や娯楽施設など少年のたまり場となり易い場所における街頭指導活動を行っている。また、各地域において教育委員会委嘱の青少年指導員（教員約280名、地域約220名 計約500名）を配置し、地域でのきめ細やかな声かけを行っている。

【平成29年度】 街頭指導902回、声かけ1,772件

##### ○健全育成懇談会・非行防止教室

地域の方々やPTA、青少年に関わる団体の方々などを対象として、非行防止などのテーマで、経験豊富な青少年センター職員（教職OB、警察OB等）が地域に出向き、講話を行う「健全育成懇談会」を実施している。

また、小・中・高校生を対象として、子どもたちの規範意識の高揚と非行防止などを目的に講話を行う「非行防止教室」を実施している。

#### ■市内全小学校への緊急警報システム整備

不審者の侵入や事故など有事の際、児童の安全を確保するため、熊本市立小学校92校に緊急警報システムを整備し、学校における安全対策を強化することを目的として導入している。

##### ○システム概要

校内で緊急を要する事態が発生した場合、教職員等が、携帯型の無線端末機（子機）と職員室内の基地局（親機）を使って緊急通報・周知をするとともに、迅速な状況報告、指示等を行い、即時対応、避難誘導等の強化を図る。

ア 緊急警報機能・・・子機のボタンを押すだけで瞬時に緊急事態を通報できる。

イ 校内放送機能・・・現場を離れることなく子機から直接校内放送ができる。

ウ トランシーバー機能・・・子機～親機間、子機～子機間で通話ができる。

## ■市立全幼稚園への非常通報装置設置

不審者の侵入や事故など有事の際に、最も優先させるべき「園児の安全確保及びその生命維持」のため、熊本市立幼稚園6園に非常通報装置を設置し、幼稚園における安全対策を強化することを目的として導入している。

## ○装置概要

事件発生の際、電話での110番通報が不可能な場合に、ボタンを押すだけであらかじめ録音してあるメッセージを熊本県警察本部通信指令課へ流し、迅速かつ正確に事件発生箇所等を知らせることができる。

## ②防災教育の推進

子どもたちの発達の段階に応じて熊本地震での体験や教訓等を活かした防災教育を推進します。

## ■防災教育（副読本の作成）

平成28年度末に、各小中学校に防災教育年間指導計画（案）を配布し、それをもとに平成29年度から、各学校独自の年間指導計画を作成している。平成29年度、この年間指導計画を実施する上で必要な資料を掲載した「熊本市防災教育副読本 つなぐ」（小学校低・中・高、中学校の計4分冊）を作成し、平成30年3月末に各小中学校に配布完了。本年度より活用を開始している。併せて、道徳教育においても、本年度より、熊本県教育委員会発行の「平成28年熊本地震関連教材」を活用している。

## (2) 最適な学習環境の整備

老朽化した校舎、体育館の計画的な維持改修に努めるとともに、全小中学校の普通教室へのエアコン導入などにより、安全で良好な学習環境の整備を進めます。

## ①安全で快適な学校施設の整備

児童生徒が安全で快適な学校生活を送り、健やかに成長するための多様な学習活動を支えるために、教育環境の整備に努める。

## ■義務教育施設の整備

## ○校舎増改築

老朽化し構造的に耐久が不足している校舎を計画的に改築するとともに、児童・生徒数の増加等により生じたプレハブ教室を解消するため、校舎の増築を行う。

年 度	学 校 名		面積(m <sup>2</sup> )	新增改築理由
平成23～24年度	西里小学校	増 築	780	プレハブ教室解消
平成24～25年度	託麻西小学校	増 築	960	プレハブ教室解消
平成26～27年度	託麻南小学校	増 築	約1,300	プレハブ教室解消
平成27～28年度	画図小学校	増 築	約1,800	プレハブ教室解消
平成30～31年度	託麻東小学校	増 築	約1,300	プレハブ教室解消



【託麻南小学校校舎】



【画図小学校校舎】

○大規模改造

経年により通常発生する校舎の損耗、機能低下に対する復旧措置または建物の用途変更に伴う改修等を行い、耐震補強が必要な場合は併せて実施する。

○体育館天井落下防止対策

構造の耐震化を進めることはもとより、非構造部材（天井材等）についても安全・安心を保つために十分な耐震性の確保や機能維持を図る必要があり、国もその対策の重要性については指摘している。

そのため、非構造部材の耐震化が必要な小中学校体育館及び中・高等学校の武道場について、天井落下防止対策工事（天井材の撤去またはネット張りなど）を計画的に行っている。

- ・体育館 平成25年度 7校（小学校5校、中学校2校）  
平成26年度 15校（小学校）  
平成27年度 15校（小学校9校、中学校6校）  
平成28年度 2校（小学校）  
平成29年度 1校（小学校）
- ・武道場 平成27年度 23校（中学校21校、高校2校）

○体育館増改築

建築後概ね30年以上経過し老朽化した体育館の増改築を行う。中学校においては武道場を併設するなど、ゆとりある良質な教育環境の整備を図っている。

- 平成27～28年度 出水中学校、藤園中学校
- 平成29～30年度 西山中学校

○水泳プール改築

建築後30年以上経過し老朽化した水泳プールを年次計画により改築している。更衣室、便所、倉庫等を設置し、小学校においては、低学年向けの水深が浅い小プールも整備している。

平成26年度 壺川小学校、飽田東小学校  
平成27～28年度 二岡中学校



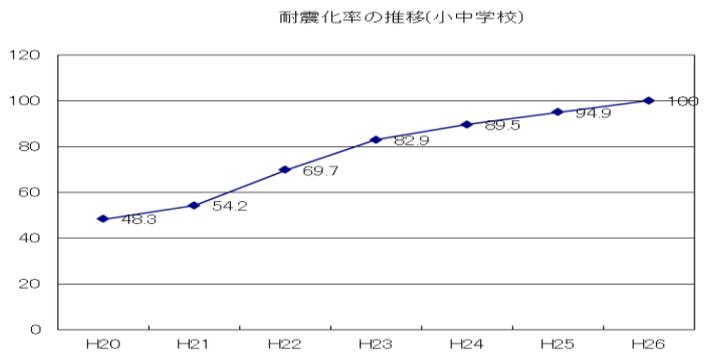
【二岡中学校プール】

#### ■校舎外壁改修

昭和60年以前に建設した校舎において、経年劣化による外壁のひび割れ、落下及び防水性の低下が目立ってきた。以前から劣化部分の補修は行っていたが、抜本的な解決には至らなかった。そこで、平成11年度からは予算を増額して、部分補修から外壁全面を補強する工法へと変更し、年次計画により校舎の安全性の確保に努めている。

#### ■学校施設の耐震化に向けた取り組み

新耐震設計基準（昭和56年施行）以前に建設された校舎及び体育館については、平成23年3月を以って全ての耐震診断が終了した。平成21年度からは診断の結果、耐震化が必要な建物について補強等の工事を順次行っており、平成25年度末までに全ての学校施設構造体の耐震化を終了した。



(各年4月1日現在)

#### ■空調設備整備

児童・生徒の教育環境改善のため、平成26年度は、騒音対策や温度調整の必要がある小中学校の音楽室及び各学校特別支援学級1教室に空調設備の設置を行った。

平成28年度から平成30年度において、小・中学校の普通教室と理科室への空調設備整備を行い、中学校については平成29年5月に、小学校については平成30年6月に空調設備の設置を完了した。

### (3) 学校規模の適正化と家庭・地域社会との連携強化

学校規模の適正化や校区の見直し、弾力化を進めるとともに、地域の実態に応じた学校運営ができるよう、家庭や地域社会と連携した学校づくりを進めます。

#### ①学校規模の適正化

##### ■学校規模適正化

教育委員会では、本市における小中学校の規模及び配置のあり方について基本的な考え方を整理し、今後の適正化に向けた具体的な方策等を示した「熊本市学校規模適正化基本方針」

を平成26年6月に策定し、子どもたちにとって良好な教育環境の整備の充実に取り組んでいる。

複式学級のある学校への対応として、平成29年4月に、松尾東小学校、松尾西小学校、松尾北小学校を隣接する小島小学校への統合し、続く平成30年4月に河内白浜分校を本校である河内小学校へ統合を行った。また、大規模校の対応として、託麻中学校の校区内に隣接校の出水南中学校へ通学を選択できる緩衝地区の設定を行った。

## ②学校・地域連携の推進

### (ア) 地域人材の活用

学校・地域が連携協力して、地域ぐるみで子どもを育てるため、地域の人材を積極的に取り入れ、地域に開かれた学校づくりを推進するとともに、地域の実情に応じた特色ある教育活動を展開する。

#### ■学校支援ボランティアの活用

地域と協働した学校づくりを進めるため、地域の人々が様々な分野で学校と関わり、学校を支援する学校支援ボランティア制度を、平成12年度から開始し活動を展開している。

平成16年度からは、各学校が必要とするボランティアを校区の方々から募集・登録する新たな制度を構築し、地域人材を学校支援ボランティアとして活用することで、特色ある教育活動及び地域に開かれた学校づくりを推進している。また総合的な学習の時間に学校支援ボランティアをゲストティーチャーとして招き、子どもたちの生きる知識、技能及び文化を伝えている。

平成18年度からは、地域に開かれた特色ある幼稚園づくりが推進されるよう、制度の対象を市立幼稚園にも広げた。

#### <学校支援ボランティア活動延べ人数>

平成25年度	37, 333人	(11, 725人)
平成26年度	38, 723人	(11, 657人)
平成27年度	39, 437人	(11, 530人)
平成28年度	38, 892人	(10, 091人)
平成29年度	40, 383人	(12, 456人)

※ ( ) 内は総合的な学習の時間における活用延べ人数



### (イ) 学校評議員制度の推進

学校(幼稚園)が地域の信頼に応えながら、地域に開かれた特色ある学校(幼稚園)づくりを推進するため、校(幼稚園)長が学校(園)運営に関し、学校評議員の方々を通じて、学校外から広く意見を聴き、保護者や地域住民等の意見を把握、反映し、連携協力して、学校(幼稚園)運営や教育活動等を行っている。

#### ■学校評議員の設置状況 ※平成30年6月1日現在

平成13年度から試行的に導入し、平成15年度からは全小中高校に拡充し、平成16年度には、全幼稚園にも導入した。

○平成30年度委嘱者数 650人(1校(園)平均4.5人)

- ・校種別 小学校 432人 中学校 179人 幼稚園 25人  
高等学校 14人（うち特別支援学校高等部 5人）
- ・性別 男性 367人（56%）、女性 283人（44%）
- ・年齢

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	合計
人数	0人	0人	16人	126人	174人	205人	121人	8人	650人
比率	0.0%	0.0%	2.5%	19.4%	26.8%	31.5%	18.6%	1.2%	100%

- ・職種等

	保護者	自治会 等 関係者	企業 関係者	社会福祉施設 ・団体関係者	社会教育 団体関係者	学識経験者	その他	合計
人数	33人	116人	9人	168人	35人	34人	255人	650人
比率	5.1%	17.8%	1.4%	25.8%	5.4%	5.2%	39.2%	100%

#### (ウ) 学校教育活動の公開

地域に開かれた、地域とともに歩む学校づくりを推進するために、学校の教育方針や教育活動を積極的に公開する。

### ■学校評価

#### ○学校評価の趣旨

- ・学校評価は、学校の実態や課題を明らかにし、学校運営の改善を図るためのものである。教育目標をもとに具体的な手だてや指標を示した学校経営・運営ビジョンを掲げ、学校が自らの取組みを評価し改善につなげるための、評価項目を設定する。各学校の学校評価の効果的な活用を促すことによって、学校・園の自主・自立的経営の推進を図り、更なる熊本市立の学校・園の資質向上を図る。
- ・熊本市教育振興基本計画[教育大綱]を効果的に進めるためには、施策の達成状況を客観的に検証し、そこで明らかになった結果をもとに、計画の改善を図ることが必要である。実施計画に基づいた学校評価（共通項目）の結果の整理・分析を教育委員会が効率的に行い、結果を効果的に活用する。

#### ○具体的な取組

- ・平成18年度から全小中学校で、平成20年度からは全幼稚園において、共通の評価項目のもと、学校評価を実施した。
- ・各学校（園）の評価活動については、次の①～③の流れで行う。
  - ①保護者、児童生徒、教職員によるアンケートをもとに学校が自己評価を行う。
  - ②自己評価の結果をもとに学校評議員が学校関係者評価を行う。
  - ③自己評価及び学校関係者評価の結果を踏まえて、各学校が学校経営や諸教育活動の改善を行う。また、評価結果の効果的な公表を行い、開かれた学校づくりを進める。

## ○評価項目

小中学校	○道徳・心の教育の充実 ○一人一人の児童生徒の尊重 ○ICT活用 ○健康づくり ○教育方針・目標の理解	○いじめや問題への対応 ○友達への思いやり ○授業力向上 ○施設・設備の安全管理 ○家庭や地域との連携協力	○学校の支援体制 ○意欲的な学習態度 ○児童生徒理解 ○安全と事故防止
幼稚園	○道徳・心の教育の充実 ○一人一人の園児の尊重 ○遊びや生活の充実 ○施設・設備の安全管理 ○教育方針・目標の理解	○いじめや問題への対応 ○友達への思いやり ○児童生徒理解 ○安全と事故防止 ○家庭や地域との連携協力	○幼稚園の支援体制 ○意欲的な活動 ○健康づくり

## ■幼・保、小、中、高（特別支援学校を含む）の連携の推進

協調性や思いやりの心を育むとともに、教育内容や児童生徒の相互理解を深めるために、学校・園間の連携や交流を推進する。

## ○「幼小中連携の日」における交流

同一校区内の幼稚園・保育所・小学校・中学校がそれぞれの教育活動や地域内の子どもたちの実情について理解を深める場として、平成11年度から学期に1回「幼小中連携の日」を設定し、学校（園）間の連携を推進している。

各学校（園）において、教員の相互授業参観や交換授業、情報交換会、研修会、子ども同士の交流活動、就学前幼児の小学校体験入学など、様々な取組みを実施している。

また、小中連携カリキュラムの作成に活用できるよう、先進的な取り組みを整理し、「小中連携カリキュラム【熊本市スタンダード】」を作成したところである。平成30年度1学期に各学校に配付し、熊本市ホームページにも掲載している。

平成30年度連携の日 1学期：6月11日 2学期：各校設定 3学期：1月11日

## ■教育広報誌等の発行

## ○教育広報誌「with you ウィズ・ユー」

平成15年度から、教育委員会の取組や子どもたちの体験活動に関する情報を広く周知するため、教育広報誌として年1～2回発行し、市立幼稚園の園児及び小中学校の児童生徒をもつ全家庭、公民館等に配布している。

## (4) 放課後児童対策の推進

全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごすための居場所を確保し、多様な体験・活動を行うことができるよう、児童育成クラブを整備するとともに、学びノート教室や放課後子どもスポーツ教室の放課後子供教室との更なる連携を図ります。

## ①放課後児童対策の推進

## ■児童育成クラブ

児童福祉法に基づく「放課後児童健全育成事業」として、保護者が就労等で昼間家庭にいない小中学校の児童を対象に児童育成クラブを開設し、適切な遊びと生活の場を与え、その健全な育成を

図っている。

市内92小学校区のうち91校区で開設し、6,279人の児童が入会している。(平成29年度現在)

○児童育成クラブ開設状況

公営クラブ 80校区 入会児童数 5,693人(平成29年度平均)  
 民営クラブ 11校区 入会児童数 586人( " )

○対象児童

保護者が就労又は病気等で昼間家庭にいない又はそれと同等(見守りができない)の状況にある家庭(その状況が継続して日曜日を除く週3日以上)の小学校1～3年生までの児童(障がいのある児童は6年生まで)

※民営はクラブ毎に異なる。一部の公営クラブでは6年生までの受け入れを実施している。

○開所日及び開所時間

平日：放課後から午後6時まで  
 土曜日及び長期休業期間：午前8時から午後6時まで  
 (日曜・祝日・年末年始(12月29日～1月3日)は閉所)

※民営はクラブ毎に異なる。

○費用

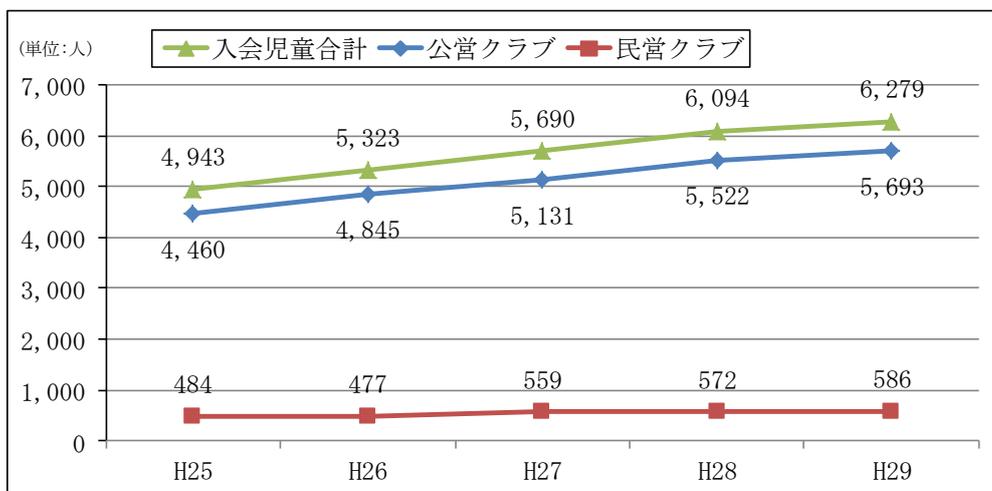
利用者負担金：月額4,300円

2人目以降は半額、生活保護・就学援助・里親世帯への減免制度あり。また、平成28年熊本地震で住家に半壊以上の被災をされた世帯へ平成28年度、29年度の減免を実施。

その他：おやつ代、スポーツ安全保険代等の実費

※民営はクラブ毎に異なる。

入会児童数の推移(年平均)



※項目毎の平均値であるため、合計値と必ずしも一致しない。

## 5 生涯を通して学び、その成果を地域に活かすことができる環境の整備

### 取組方針

市民が生きがいのある心豊かな生活を送れるよう、乳幼児期から高齢期まで各ライフステージの特徴に応じた学習機会の充実を図るとともに、その成果を地域に活かすことができる環境を整えます。

また、地域や学校をはじめとする豊かなつながりの中で家庭教育が行われるよう、親子の育ちを応援する学習機会を充実するとともに、市民と協働による家庭教育支援を強化します。

### (1) 図書館・博物館の機能充実

図書館等の資料の充実やサービス向上、さらには、博物館のリニューアルによる展示環境の改善や内容の充実など、生涯学習施設としての機能の充実を図ります。

#### ①図書館の利用促進と機能充実

心の豊かさや生きがいのための学習、新たな知識や技術の習得など、学習への市民のニーズは多種多様になってきており、市民の生活向上や自己の充実・啓発のため、各種生涯学習関係機関との連携の必要性が増してきている。

そこで、市立図書館、熊本博物館等の施設を活用し、市民のニーズに対応した多種多様な学習機会を提供し、学習の成果を豊かな地域づくりに生かせるシステムの構築を推進する。

### ■第三次熊本市子ども読書活動推進計画

#### ○基本理念

本市では、全ての子どもがあらゆる機会とあらゆる場所において自主的に読書活動を行うことができるよう、関係機関、団体、事業者等が緊密に連携・協力しながら、積極的にそのための環境を整備し、豊かな感性や創造力、表現力などを備えた子どもをはぐくんでいく。

#### ○基本方針

##### ・家庭、地域、学校における子どもの読書活動の推進

家庭をはじめ、地域や学校などにおいて、様々な機会をとらえ、子どもたちが自然に読書に親しむきっかけづくりと読書習慣の基礎づくりを進めるとともに、読書習慣を維持する取組を行う。

ア 家族で一緒に読書を楽しむ読書活動の推進

イ 中学生・高校生に関心を引く講演会やビブリオバトル等の開催

ウ 朝の読書活動等本に触れる機会の充実 等

##### ・学校図書館と市立図書館等の機能充実

身近な読書活動の拠点となる学校図書館と市立図書館等の資料の充実を進め、連携を維持するとともに、子どもたちに快適な読書スペースを提供することにより、子どもたちの豊かな読書環境を確保していく。

ア 図書資料の充実

イ 学校図書館支援センターによる実践事例等の情報提供

ウ 快適な読書スペースの確保 等

##### ・市民協働による子どもの読書活動の推進

ボランティアの育成や活動体制の整備をすすめるとともに、地域での新たな活動機会等の提供に取り組み、市民協働による子どもの読書活動を推進する。

- ア 各種ボランティア養成講座の開催
- イ ボランティアの主体的な活動や情報の共有ができる体制の整備
- ウ 団体への絵本や児童書の貸出 等
- ・子どもの読書活動の広報・啓発活動の推進
  - 「子ども読書の日」や「読書週間」を中心とした読書推進事業や、子どもたちへの様々な機会を捉えた啓発活動の充実等を通じて、子どもから大人まで幅広い市民に対し読書活動への理解と協力を促していく。
  - ア 図書館ホームページや市政だより等による情報提供
  - イ 「こどもの読書週間」にあわせた多様な行事の開催
  - ウ 童話発表コンクール等の啓発事業の開催 等

### ■子どもの読書環境の整備

子どもの「読書離れ」が指摘される中、平成14年度から市立図書館及び15公民館図書室と学校図書館で使うことが出来る共通利用図書カードの運用を始めたほか、16年度からは図書館の物流システムを開始するなど、学校図書館と連携した読書環境の整備を進めている。

この他、乳幼児向けの良書を紹介した冊子「このほんよんで」の配布及び掲載図書を子育て支援センター等に配置し、また、小学校低学年向けの良書を紹介した冊子「としょかんへおいでよ」の小学校1年生への配布及び掲載図書セットの学校への貸出並びに中高学年及び中学生向けの良書を紹介したリーフレットの配付及び掲載図書セットの貸出を開始するなど、子どもの読書環境の整備に努めている。

### ■ボランティアの育成

ボランティア活動に必要な基礎知識や技能、技術の習得のための講座を開催している。

コース名	学習内容	日時	場所	受講者数
読み聞かせ入門講座	地域等における子ども読書活動推進のため、絵本の選び方や持ち方など、読み聞かせの基礎知識について学ぶ講座	5/25～6/29 6回日 木曜日 10:00～12:00	市立図書館	20
学校ボランティアのための読み聞かせ講座		7/5 水曜日 10:00～12:00		26
紙芝居の演じ方講座	紙芝居の抜き差しや発声など、紙芝居を演じるための基礎知識・方法等について学ぶ講座	10/12～10/26 3回 木曜日 10:00～12:00		25

※コース名、学習内容等については、平成29年度の実績

### ■図書館資料の充実

#### ○資料の選択・収集

一般書、児童書、参考資料、郷土・行政資料などの各分野の基本資料の収集はもとより、市民の要望や社会の要請、地域の実情等を反映できるよう各図書館・図書室等の機能及び利用傾向を考慮しそれぞれの特性に応じた蔵書構成の充実を目指し収集している。

## ○資料の整理

閲覧室の開架は資料更新による新鮮度維持に努め、複本整理などにより除籍した資料はリサイクル図書として無償配布し、市民の読書活動に活用されている。また、資料の所在の把握と資料データの正確性を確認するための蔵書点検は毎年実施して資料の整理に努めている。

## ○資料の保存・継承

郷土、歴史、芸術、科学技術などの記録・資料は、後世に伝えて新しい文化の創造の糧にしていく役割があるとの観点から、資料の保存、継承に努めている。

## ■図書館サービスの拡充・強化

## ○視聴覚及び館外サービス

図書、雑誌、視聴覚資料を収集、整備して市民の利用に供しているほか、視聴覚資料の社会教育団体等への団体貸出、移動図書館による巡回貸出、学校・地域等への図書の団体貸出を行っている。また、植木図書館、城南図書館、とみあい図書館、くまもと森都心プラザ図書館、15カ所の公民館図書室や男女共同参画センターはあもにい、議会図書室とネットワークを組み、どこの図書館（室）でも貸出し、返却、予約図書の受取りなどができるサービスを実施している。

## ○資料・情報提供サービスの充実

図書館ホームページの開設やインターネットを活用した図書の検索、貸出予約、Webレファレンス事例集及びSDI（キーワードを登録するとその資料の最新情報をメールでお知らせする）、BDS（図書盗難防止装置）の設置、子どもカウンターの設置等、サービスの拡充に努めている。

## ○利用者対象別サービスの充実

障がい者に対する図書の郵送貸出や対面朗読サービスの提供、高齢者に対する大活字本などの充実、外国人に対する案内板の英語併記や一般閲覧室と児童室への外国語コーナーの設置等に取り組んでいる。

## ○多様な学習機会の提供

市民の自主的、自発的な学習活動を支援するため、おはなし会、図書展、図書館講座、日曜映画会など自主事業を開催し、多様な学習機会の提供に努めている。

(平成29年度自主事業)

自主事業の内容	開催回数
読書啓発事業（おはなし会、紙芝居、人形劇、ビブリオトーク、秋まつり等）	170回
日曜映画会、子ども映画会、春・夏の子ども映画会、秋まつり映画会	59回
図書展	21回
童話コンクール	1回
読書週間行事	4回
ボランティア養成講座	3講座
リサイクル図書配布 (リサイクル図書配布開催 11/3)	通年

## 秋まつりの様子



## ■推進体制の充実

## ○広報活動の充実

市民の図書館に対する理解と関心を高め、新たな利用者の拡大を図るため広報誌等の定期的な刊行や図書館ホームページの内容拡充、地域情報誌による図書館活動PR、SNSを活用した情報発信などの広報活動の強化、情報提供機能や内容の充実に努めている。

## ○推進組織の充実

予算とサービス、施設管理等を行う総務班、企画・調整等を行う企画班、市全体の図書資料の選書等を行う図書資料管理班、館内・館外サービス等を行う総合サービス班の4班体制により、図書館業務の効率化と市民サービスの向上に努めている。

## ■連携中枢都市圏構想に伴う図書館の相互利用

## ○事業内容

平成28年3月に締結した「連携中枢都市圏の形成に係る連携協約」に基づき、熊本市と近隣市町村が相互の住民に対する図書資料の貸出等のサービスを実施している。

## ○相互利用を実施している近隣市町村

宇土市、玉東町、大津町、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、嘉島町、甲佐町、山都町

## ②熊本博物館の利用促進と機能充実

展示活動、教育普及活動、資料の収集保存及び調査研究、プラネタリウムの投映等を行い、市民の利用に供してきたが、政令指定都市にふさわしい公開承認施設たりうる総合博物館を目指し、平成27年7月から全館休館しリニューアルに着手した。また、子どもたちの体験活動を重視し、ものづくりの楽しさや喜びを体感できる機会を充実させるとともに、市民の問い合わせに応じて相談業務なども行っている。平成30年12月1日のリニューアルオープン後は、展示物や展示手法を一新した館内で、より多くの来館者に熊本の歴史や自然のすばらしさを実感していただくとともに、新設された特別展示室(1・2・3)、講堂、実験・工作室等を活用した魅力ある展示会や講座・教室を開催し、学校教育支援及び、生涯学習の場の提供に努めていく。

## ■プラネタリウム

博物館のリニューアルのため、平成27年7月から、投映休止中(全館休館)。

- ・規 模 ドーム直径16m 180席
- ・機器構成 光学式投映機  
全天デジタル映像システム



## ■子ども科学・ものづくり教室等

楽しく活動しながら科学の不思議にふれ、「ものづくり」等の体験の場を提供する目的で、学校休業日や夏休みなどを利用して「子ども科学・ものづくり教室」を実施している。平成25年度は塚原歴史民俗資料館1会場で、平成26年度は熊本博物館特別展示室と塚原歴史民俗資料館の2会場で開催した。平成27年7月からは全館休館に伴い塚原歴史民俗資料館等で開催。平成30年12月1日のリニューアルオープン後は当館「実験・工作室」をメイン会場として実施する。

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
子ども科学・ものづくり教室 参加者	374 人	1,033 人	823 人	530 人	901 人

(※ 25 年度は塚原歴史民俗資料館にて事前申込による「定員制」で実施し、事前申込の不要な自由参加は 1 回のみ。28 年度は熊本地震の影響で会場が使用できない時期が生じ、開催回数減。)

<平成 29 年度各種講座・教室及び館外活動の例>

	行 事 名	内 容
講 座 ・ 教 室	公民館等での出前講座	歴史講話及び、自然科学に関する講話と実習等
	モバイルプラネタリウム投映	季節の星座や天文現象等の解説
	指導者講習会・研修会	教師を対象にした理科の実験事故防止講習会等



【子ども科学・ものづくり教室】



【小学校理科実験・事故防止講習会】

#### ■企画展示会

リニューアルオープンに合わせリニューアルオープン記念展「記憶を未来につなぐ博物館」を開催予定

#### ■定例展・共催展

##### ○定例展

- ・肥後しゃくやく展

##### ○共催展

- ・「地質の日」企画「身近に知る『くまもとの大地』」
- ・肥後朝顔展（秋の展示会開催）

#### ■学校教育支援事業

博物館が有する価値ある収蔵資料や学芸員の専門的な知識・技能を、学校での学習指導（授業）に活用し、子どもたちの学習意欲や問題解決能力を高めることを目指すもので、主に小学校の社会科や理科の授業に学芸員をゲストティーチャーとして派遣している。

平成 26～27 年度は、小学校 2 校（モデル校）で実践・検証を行った。

この事業で活用する冊子「博物館利用の手引き：2014」は、モデル校以外においても授業改善の一助になるものと考え、平成 26 年 6 月末に熊本市内の全小中学校に配布済み。平成 27 年度からは小学校で使用する社会科・理科の教科書が変更になったため、改訂版の手引き「派遣授業・学習プログラム集 2016」を作成し、再配布した（平成 27 年度末）。

平成28年度（2学期から）は派遣対象校を市内全域に拡げ、要請に応じて「派遣授業（お出かけ事業）」を行うと共に、市内小中学校の教師（全8名）と各学芸員との協働による「館内学習支援活動（お迎え事業）」のプログラム原案（全50題材）作成に取り組んだ。平成29年度は派遣授業を継続しながら、館内学習プログラム原案に編集・校正を重ね、年度末には市内全小中学校に配布した。館内学習支援活動は、リニューアルオープン後の館内展示物を活用した学習活動であり、平成30年度3学期（平成31年1月）からの実施を予定している。

#### ■塚原歴史民俗資料館

古文書・考古学の通年の講座の他、拓本・土器修復などのバックヤード体験講座、子どもを対象とした勾玉づくりや巴形銅器のレプリカ作り、原始機を使った織物作り等の体験教室の充実を図っている。

また、平成28年度から連携中枢都市圏構想に伴う取組を開始し、塚原歴史民俗資料館で開講する講座のうち、圏域市町村と地域的に関連のあるものについては広く周知し、圏域内で相互に受講できるよう連携している。平成30年度も継続実施中。

### （2）家庭教育力の向上

家庭が本来の機能を回復できるように、子育て等の学習機会を提供するとともに、学校や地域、PTAが一体となった子どもたちの教育に取り組みます。同時に、親としての学びを支援する効果的な学習機会を提供し、地域の核となって家庭教育を推進するリーダーも育成します。

#### ■家庭教育セミナーの実施

乳幼児や小・中学生の保護者を中心に、PTAや企業へも家庭教育についての学習機会を提供する「家庭教育セミナー」の実施を推進している。

家庭や親のあり方、子どもの心身の特性、しつけ、SNS問題への対応などをテーマとした講演会への講師派遣や、親としての気づきや振り返り、親同士の親睦の場としてワークショップなどの進行役を派遣している。

【平成29年度】 開催75件、参加者5,815人

#### ■家庭教育地域リーダーの養成

家庭教育の支援や応援をするリーダーを育成する。家庭教育に関する講義やグループワーク、ファシリテーションの実践など、さまざまな分野で活躍する講師から必要なスキル・知識・ノウハウを学び、家庭教育セミナーのファシリテーター（進行役）として地域に生かしている。

【平成29年度】 修了者17人



# 教 職 員

1	教員採用.....	97
2	管理職採用.....	98
3	教職員免許法認定講習.....	99
4	学校問題対応相談員.....	100



## 1 教員採用

政令指定都市への移行後7回目の教員採用試験の実施となる。県からの給与等の県費負担教職員の権限移譲により、本市の教員採用計画に基づき採用試験を実施している。その実施にあたっては、外国語教育推進・特別支援教育推進等の特色ある受験区分、受験年齢要件の撤廃や社会人経験者の試験の一部免除を取り入れるなど、多様な人材から熊本市の教職員像に示す人間的な魅力にあふれ、夢と情熱をもって「くまもとの人づくり」をリードする教職員としての資質・能力を備えた人材を採用する。また、今年度は、教員採用選考試験の段階で身につけておいてほしい資質や能力として、「教員採用選考における求める人物像」、6項目を新たに策定し、この求める人物像にふさわしい人材を選考。具体的には、「子どもが好きな人」、「チャレンジを恐れない人」、「学び続ける人」、「信念を持って自分の言葉で表現できる人」、「相手の立場にたって考えられる人」、「チームワークを大切にする人」である。

校種・職種	受験区分	教科	平成30年度 採用者数	平成31年度 採用予定者数
幼稚園教諭等	一般		2人	2人程度
	特別支援教育推進		1人	1人程度
小学校教諭等	一般		57人	95人程度
	外国語教育推進		5人	5人程度
	特別支援教育推進		5人	5人程度
中学校教諭等	一般	国語	2人※	5人程度
		社会	5人	6人程度
		数学	2人	5人程度
		理科	4人	5人程度
		音楽	1人	1人程度
		美術	2人	1人程度
		保健体育	2人	5人程度
		技術	1人	1人程度
		家庭	0人	2人程度
	英語	4人※	6人程度	
	特別支援教育推進		3人	3人程度
養護教諭等			8人	8人程度
栄養教諭			3人	3人程度
高等学校教諭等		国語	2人※	—
		英語	1人※	—
		商業	2人	1人程度
合計			112人	160人程度

※の教科は、中学校教諭等及び高等学校教諭等を共通区分で募集・選考したもの

## 2 管理職採用

### (1) 目的

平成31年度熊本市立小・中学校校長・教頭、高校校長及び幼稚園園長の採用にあたり、選考の資料とするために、人物、教育的識見、学校管理及び教育指導に関する知識や能力等をはかる試験を実施するもの。

### (2) 受験資格

校長選考(小・中学校)	教頭選考(小・中学校)
<p>平成31年3月末において、満43歳以上で15年以上の教職経験(教育行政経験を含む。)を有する者で、小・中学校教頭選考試験を合格した教頭経験(教頭相当職(主幹級)の教育行政経験を含む。)3年以上の者であって、次の各号のいずれかに該当する者</p> <p>(1)熊本市立小・中学校の教頭</p> <p>(2)熊本市立幼稚園長、熊本市立特別支援学校教頭又は熊本市の主任指導主事等教育行政従事者で熊本市立小・中学校教員経験者である者</p> <p>(3)熊本市との人事交流により、国立大学法人附属小・中学校・幼稚園又は他市町村立学校に勤務している教頭又は副園長</p>	<p>平成31年3月末において、満40歳以上で10年以上の教職経験(教育行政経験を含む。)を有する者であって、次の各号のいずれかに該当する者</p> <p>(1)熊本市立小・中学校の教員</p> <p>(2)熊本市立幼稚園、熊本市立高等学校、熊本市立特別支援学校の教員、熊本市立総合ビジネス専門学校教員又は熊本市の指導主事等教育行政従事者であって、熊本市立小・中学校教員経験者である者</p> <p>(3)熊本市との人事交流により、国立大学法人附属小・中学校・幼稚園に勤務している教員又は熊本県若しくは熊本県教育庁に勤務している者</p>

※ 表中の「教職経験」は、教頭、主幹教諭、教諭(主任教諭含む)、養護教諭及び栄養教諭としての経験年数に限る。

※ 表中の「教員」は、「熊本市立総合ビジネス専門学校教員」を除き、主幹教諭、教諭(主任教諭含む)、養護教諭及び栄養教諭に限る。

校長選考(高等学校)
<p>平成31年3月末において、満43歳以上で15年以上の教職経験(教育行政経験を含む。)を有する者で、高等学校教頭選考試験を合格した教頭経験(教頭相当職(主幹級)の教育行政経験を含む。)3年以上の者であって、次の各号のいずれかに該当する者</p> <p>(1)熊本市立高等学校の教頭</p> <p>(2)熊本市立幼稚園長、熊本市立小・中学校教頭、熊本市立総合ビジネス専門学校教頭、熊本市立特別支援学校教頭又は熊本市の主任指導主事等教育行政従事者で熊本市立高等学校教員経験者である者</p> <p>(3)熊本市との人事交流により、国立大学法人附属小・中学校・幼稚園又は他市町村立学校に勤務している教頭又は副園長</p>

※ 表中の「教職経験」は、教頭、主幹教諭、教諭(主任教諭含む)、養護教諭としての経験年数に限る。

※ 表中の「教員」は、「熊本市立総合ビジネス専門学校教員」を除き、主幹教諭、教諭(主任教諭含む)、養護教諭に限る。

園 長 選 考
平成31年3月末において、満40歳以上で10年以上の教職経験（教育行政経験を含む。）及び熊本市立幼稚園又は熊本大学教育学部附属幼稚園での1年以上の教職経験を有する者であって、次の各号のいずれかに該当する者
(1)熊本市立幼稚園の教員
(2)熊本市立小・中学校、熊本市立高等学校、熊本市立特別支援学校の教員、熊本市立総合ビジネス専門学校教員
(3)熊本市の指導主事等教育行政従事者
(4)熊本市との人事交流により、国立大学法人附属小・中学校・幼稚園に勤務している教員又は熊本県若しくは熊本県教育庁に勤務している者

※ 表中の「教職経験」は、主幹教諭、教諭(主任教諭含む)、養護教諭及び栄養教諭としての経験年数に限る。

※ 表中の「教員」は、「熊本市立総合ビジネス専門学校教員」を除き、主幹教諭、教諭(主任教諭含む)、養護教諭及び栄養教諭に限る。

### (3) 平成30年度選考状況（平成29年度実施分）

選考種別	校長選考		教頭選考		園長選考
	小・中学校	高等学校	小・中学校	高等学校	幼稚園
受験者数	81人	実施なし	235人	実施なし	4人
合格者数	15人	—	29人	—	0人

## 3 教育職員免許法認定講習

教員一人ひとりの資質の向上を図るため、一種免許状の取得、特別支援学校教諭免許状の取得等の促進を目的に、熊本県と共同で教育職員免許法認定講習を開催し、必要な単位修得の機会を提供している。

＜平成30年度受講者数（延べ人数）＞

区分	開設科目名	受講数（人）
教職	教育学概論	3
教職	教育方法・技術	9
特支	特別支援教育概論	27
特支	視覚障害者の教育課程及び指導法	12
特支	聴覚障害教育論	19
特支	知的障害者の理解と支援	27
特支	肢体不自由児の心理・教育	33
特支	特別支援教育における病弱児教育	24
特支	重複・LD児の心理と指導法	22
合 計		176

#### 4 学校問題対応相談員

平成20年4月から精神科医と臨床心理士を配置し、保護者からの苦情や要求等への対応方法等について、校長等への助言を行うとともに、教職員へのメンタルヘルス相談を行っている。

教職員のメンタルヘルス（心の健康）対策事業として、教職員の精神的負担の軽減等を図り、教職員の不祥事防止対策としても寄与することを目的とする。

- (1) 相談回数 通常対応（毎月4回） ※ 緊急の場合は随時対応
- (2) 相談場所 熊本市教育センター
- (3) 担当相談員 精神科医師3人、臨床心理士1人

##### <相談件数の推移>

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
クレーム対応に関わる相談	小	12	7	6	1
	中	1	0	0	0
	高・幼	0	0	0	0
	計	13	7	6	1
発達等に関わる相談	小	22	14	28	25
	中	13	32	20	26
	高・幼	0	0	0	1
	計	35	46	48	52
メンタル面に関わる相談	小	20	35	42	31
	中	21	23	29	14
	高・幼	3	2	9	7
	計	44	60	80	52
計	小	54	56	76	57
	中	35	55	49	40
	高・幼	3	2	9	8
	計	92	113	134	105

# 教育機関

- |   |                |     |
|---|----------------|-----|
| 1 | 熊本市教育センター..... | 103 |
| 2 | 熊本市立図書館.....   | 105 |
| 3 | 熊本博物館.....     | 110 |
| 4 | 金峰山少年自然の家..... | 112 |



# 1 熊本市教育センター

〒860-0001 熊本市中央区千葉城町 2-35

TEL 096-359-3200 FAX 096-359-7917

## (1) 特色

生涯学習の視点に立ち、指導者の資質の向上、教育環境の整備、さらに学校教育、社会教育の充実や連携を図る拠点施設として、調査研究、研修講座の開設、資料収集や活用、教育情報ネットワークの充実等を実施している。



## (2) 沿革

昭和26年	4月	熊本市教育研究所設立（旧熊日会館）
27年	10月	旧偕行社別館に移転（旧NHK放送局）
32年	3月	旧公会堂に移転（現市民会館）
35年	11月	旧市庁舎内に移転（現市役所所在地）
45年	5月	旧市庁舎別館に移転（旧九電倉庫）
54年	3月	旧家庭裁判所に移転
56年	11月	熊本市役所花畑別館に移転
62年	9月	現在地に熊本市教育センター開設
平成24年	3月	教育相談事業を熊本市こどもセンターに移設
24年	4月	指定都市教育研究所連盟加入
24年	6月	教師塾「きらり」開講
25年	5月	教師塾「きらり」OB OG講座開始
26年	4月	熊本市教職員1年目研修、高等学校初任者研修開始
26年	4月	新任管理職研修開始
26年	4月	研究モデル校（少人数指導モデル校5校）
27年	4月	研究モデル校（ICT活用3校）、研究指定校（教育の情報化2校）
28年	4月	研究モデル校（少人数指導5校）、研究指定校（教育の情報化1校）
29年	4月	研究モデル校（少人数指導3校）、研究指定校（教育の情報化1校）
30年	4月	教育センターに「教育情報室」を設置 授業力向上支援員（ステップアップ・サポーター）派遣事業が指導課から移管 研究モデル校（少人数指導2校、ICT活用3校）、研究指定校（教育の情報化1校）



## (3) 施設

①建築規模	敷地	1,500.92㎡
	建物	鉄筋コンクリート4階建 延床面積 2,020㎡
	駐車場	自動車約20台
②施設構成	1階	研修室（3室）、所長室、事務室
	2階	研修室（2室）、図書・資料室、ICT研修室
	3階	研修室（3室）、e-net支援室
	4階	大研修室

**(4) 事業**

## ①企画・広報に関する事業

## ■広報

所報「オアシス」、研修案内、市政広報ラジオ番組「おはよう熊本市」、教育センターWebページの企画・制作

## ■事業計画

教育センター全体に係る事業等の企画・調整、立案

## ②調査・研究に関する事業

## ■研究員活動

平成28年度委嘱研究員17部会55人（委嘱期間：平成28年4月～平成30年8月）

※ 研究発表会の実施（平成30年8月）

平成30年度委嘱研究員8部会25人（委嘱期間：平成30年4月～平成32年8月）

## ■教材教具等の開発

- ・先生ちゃんねる（動画による教育番組の制作）の作成
- ・デジタル教材開発
- ・情報モラル教育リンク集
- ・情報セキュリティ研修用の動画

## ■教育情報の収集・提供

## ○資料提供

- ・指導案、研究紀要等の収集、保管、提供（データベース化）
- ・書籍や教育資料の収集、整理及び閲覧、貸出し

## ○教材作成及び機器の貸出し

- ・拡大印刷機、カラーコピー機等による教材作成

## ○Web版教育論文集の配信

## ○教科書センターに関する事業（教科書の保管・閲覧）

- ・教科書展示会 平成30年6月15日～6月28日

## ■平成30年度研究論文・教育実践募集

募集期間 平成31年1月4日から11日

## ■各教育センター・教育研究所との連携

全国教育研究所連盟、指定都市教育研究所連盟、九州地区教育研究所連盟、熊本県教育研究所連絡協議会に加入。

## 2 熊本市立図書館

〒862-0971 熊本市中央区大江6丁目1-74

TEL 096-363-4522 FAX 096-372-4252

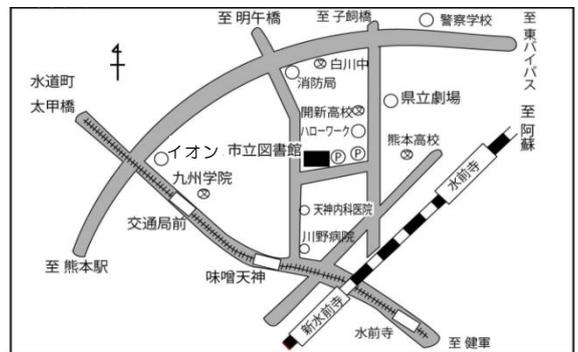
### (1) 特色

図書館は、本市の教育と文化の発展に寄与することを目的として設置されている。図書館を中心とした公民館図書室と移動図書館からなる図書館サービス網を形成し、市民が利用しやすい図書館運営に努めている。



### (2) 沿革

- |          |   |
|----------|---|
| 昭和28年10月 | 熊本市立図書館として市公会堂2階に開設                                     |
| 45年4月    | 移動図書館開設   |
| 52年7月    | 東部公民館図書室開設  |
| 54年7月    | 龍田公民館図書室開設  |
| 56年5月    | 託麻公民館図書室開設  |
| 56年9月    | 熊本市立図書館建設起工式  |
| 57年6月    | 幸田公民館図書室開設  |
| 57年11月   | 熊本市立図書館建設落成式業務開始  |
| 58年5月    | 中央公民館図書室開設  |
| 59年7月    | 清水公民館図書室開設  |
| 60年8月    | 秋津公民館図書室開設  |
| 62年7月    | 南部公民館図書室開設  |
| 平成2年8月   | 花園公民館図書室開設  |
| 4年4月     | 図書館と公民館図書室とのオンライン業務開始                                   |
| 8年5月     | 北部・河内・飽田・天明・五福公民館図書室開設                                  |
| 14年4月    | 西部公民館図書室開設  |
| 14年6月    | 図書館ホームページを開設  |
| 15年6月    | 市立図書館の開館時間を午後7時まで延長（6月～9月の平日）                           |
| 15年9月    | 祝日の開館を開始  |
| 15年11月   | インターネットからの図書貸出予約の受付開始                                   |
| 20年10月   | 熊本市と富合町との合併に伴い、富合公民館図書室を開設                              |
| 22年3月    | 熊本市と植木町、城南町合併に伴い、植木図書館、隈牟田（城南）公民館図書室を開設                 |
| 23年10月   | くまもと森都心プラザ図書館開設   |
| 25年4月    | 熊本市立図書館の土・日・祝日の開館時間を午後6時まで延長                            |
| 26年2月    | 隈牟田（城南）公民館図書室閉室   |
| 26年3月    | 熊本市立城南図書館開設   |
| 27年4月    | とみあい図書館（旧富合公民館図書室）を熊本市立図書館の分館として設置                      |
| 27年8月    | 植木図書館の土・日・祝日の開館時間を午後6時まで延長                              |
| 28年4月    | 熊本地震により熊本市立図書館等休館（植木4月19日、本館4月21日、とみあい5月17日、城南8月15日 開館） |
| 28年8月    | 連携中枢都市圏構想による広域利用開始                                      |



**(3) 施設**

## ①熊本市立図書館

- 建築規模 構造 鉄筋コンクリート2階建  
延床面積 5,230.76㎡  
敷地面積 5,729.69㎡ (第2駐車場1,861.73㎡含む)
- 施設構成 1階 ・一般閲覧室・郷土・参考資料室・児童室  
2階 ・ホール・集会室・学習室・事務室
- 全収蔵能力 605,000冊  
(一般閲覧室105,000冊、児童室75,000冊、郷土・参考資料室30,000冊、書庫395,000冊)

## ②植木図書館

幼児から高齢者まで地域住民すべての自己学習に資するため、あらゆる資料や情報を提供し、生涯学習の拠点となっている。

## ■概要

平成5年10月に生涯学習センターに併設し、植木町立図書館としてオープン。平成22年3月の合併に伴い、熊本市立図書館分館として位置づけている。

館内は、一般閲覧、児童閲覧コーナー、郷土参考資料、おはなしコーナー、ビジネス支援政策立案コーナー等を設置しているほか移動図書館「わかくさ号」を実施している。



## ③城南図書館

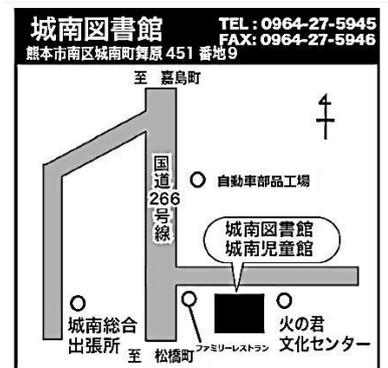
指定管理者「城南図書館管理運営共同企業体」により管理運営されており、地域住民の生涯学習とふれあい交流の場となる図書館をめざしている。

## ■概要

南区城南町の火の君文化センター隣に熊本市立図書館の分館として平成26年3月開館。蔵書冊数は、約8万冊。

児童館を併設した図書館として、子どもたちを対象とした絵本や読み物等の資料の充実を図っている。

館内には、郷土の歴史や文化を紹介・展示し、図書を通じた交流の場として活用する多目的室やエントランスホールがあり、また、視聴覚(DVD)コーナー、インターネットコーナー、学習コーナー、パソコン持込コーナー等も設置しているほか、移動図書館「ひのきみ号」を実施している。



## ④とみあい図書館

アスパル富合に併設し、地域住民の生涯学習の拠点となっている。

## ■概要

平成15年7月に富合町立図書館としてオープン。平成20年10月の合併に伴い富合公民館図書室となったが、平成27年4月から熊本市立図書館分館として位置づけている。

館内は、一般閲覧、児童書コーナー、おはなしコーナー等を設置している。



## ⑤くまもと森都心プラザ図書館

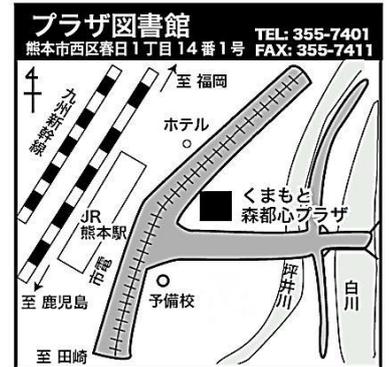
指定管理者「くまもと森都心プラザ管理運営共同企業体」により管理運営されており、様々な情報を収集し、ニーズに応じて知の発信・交流を支援している。

## ■概要

熊本の陸の玄関口・JR熊本駅前にある複合施設「くまもと森都心プラザ」の3階、4階の図書館は、平成23年10月開館。

図書コンシェルジュをはじめ図書館のスタッフが、利用者の皆様へ情報、資料等の提供を行っている。また、ビジネス支援センターをはじめプラザ内の他の部門とも連携したサービスを行っている。

インターネットが利用できるパソコンを設置しており、パソコンの持ち込みも可能である。また、商用データベースも利用でき、学習室も設置している。



## (4) 事業

図書館では、今後の市全体での図書サービスの改善や取組の方向性を示した「図書サービスのあり方について」の報告書を平成27年3月に策定し、「地域の知の拠点」として、より市民に利用されるよう図書サービスの向上に努めている。

## (5) 利用

## ①利用案内（平成30年4月1日現在）

## ■開館時間及び休館日

熊本市立図書館 とみあい図書館	火曜～金曜	午前9時30分～午後7時	
	土曜、日曜、祝日	午前9時30分～午後6時	
	※ホールは午前9時30分～午後10時（熊本市立図書館のみ）		
植木図書館	6月～9月（火～金）	午前9時30分～午後7時	
	10月～5月（火～金）	午前9時30分～午後6時	
	土曜、日曜、祝日	午前9時30分～午後6時	
公民館図書室（14室）	火曜～日曜、祝日	午前9時30分～午後5時	
城南図書館 くまもと森都心プラザ 図書館	月曜～土曜	午前9時30分～午後8時	
	日曜、祝日	午前9時30分～午後6時	
男女共同参画センターはあもにい（情報資料室）	日曜日～土曜日、祝日	午前9時～午後7時	
議会図書室	月曜日～金曜日	午前9時～午後5時	

○休館日（※休日：国民の祝日に関する法律（昭和23年法律178）に規定する休日）

<市立図書館、植木図書館、とみあい図書館、公民館図書室>

・月曜日（月曜日が休日に当たるときは、その日後においてその日に最も近い休日でない日）

・年末年始

・公民館図書室 室内整理日

西部、東部、北部、天明・・・・・・・・・・・・・・・・・・毎月第2木曜日

花園、飽田、幸田、託麻、清水・・・・・・・・・・毎月第3木曜日

五福、河内、南部、秋津、龍田・・・・・・・・・・毎月第4木曜日

・特別整理日（市立図書館、植木図書館、とみあい図書館は毎年14日以内、公民館図書室は毎年7日以内）

<城南図書館>

毎月第4水曜日（水曜日が休日に当たるときは、その日後においてその日に最も近い休日でない日）、年末年始、特別整理日（毎年5日以内）

<くまもと森都心プラザ図書館>

毎月第3水曜日（水曜日が休日に当たるときは、その日後においてその日に最も近い休日でない日）、年末年始、特別整理日（毎年7日以内）

<男女共同参画センターはあもにい（情報資料室）>

毎月第2、4月曜日（月曜日が休日に当たるときは、その日後においてその日に最も近い休日でない日）、年末年始、特別整理日

<議会図書室>（予約本の貸出と返却のみ）

土曜日、日曜日、祝日、年末年始

■ 図書の貸出冊数・期間

区 分		貸出冊数	貸出期間
個人貸出	熊本市立図書館、植木図書館、とみあい図書館、城南図書館、くまもと森都心プラザ図書館、公民館図書室、男女共同参画センターはあもにい、議会図書室	全館（室）合わせて 一人10冊以内	2週間
	移動図書館		次回巡回日まで
団体貸出		一回300冊まで	2ヶ月間

※延滞本がある場合は、延滞本を返却するまでは、新たに貸出・予約ができない。

②資料一覧（平成30年3月31日現在）

■ 蔵書（冊）

市立図書館 （BM 含）	植木 図書館	城南 図書館 （BM含）	とみあ い 図書館	プラザ 図書館	公 民 館 図 書 室					
					東部	龍田	託麻	幸田	中央	清水
559,153	66,158	86,033	64,280	327,387	31,969	34,152	33,550	32,907	17,605	33,909
公 民 館 図 書 室									はあも い	計
秋津	南部	花園	北部	河内	天明	飽田	西部	五福		
33,828	33,384	31,339	22,507	23,918	24,103	32,021	29,043	16,640	18,945	1,552,831

## ■障がいのある人等へのサービス資料

点字図書	101 冊
録音図書	3,315 冊
大活字本	2,961 冊

(注)市立図書館蔵書の再掲

## ■A V 資料

	熊本市立 図書館	植木 図書館	城南 図書館	とみあい 図書館	はあも に
ビデオ テープ	1,593 点	12 点	0 点	0 点	97 点
DVD	871 点	958 点	330 点	420 点	72 点
CD	3,980 点	1,516 点	0 点	728 点	0 点

## ■新聞・雑誌等（熊本市立図書館のみ）

新聞	12 誌
雑誌	181 タイトル
マイクロフィルム	1,526 巻

## ■団体貸出用視聴覚資料及び機材

資料		機材	
16ミリ フィルム	547 点	16ミリ 映写機	6 台
ビデオ テープ	312 点	プロジェ クター	1 台
DVD	221 点	ビデオ デッキ	1 台

## ③平成29年度利用状況（平成30年3月31日現在）

## ■図書館利用状況（団体、視聴覚等含む）

区 分	市立図書館 (BM 含)	植木図書館 (BM 含)	城南図書館 (BM 含)	とみあ い 図書館	プラザ 図書館	公民館図書室	
						東 部	龍 田
登録者数(人)	92,810	9,507	7,468	5,045	32,045	10,721	6,627
貸出者数(人)	244,516	47,861	55,240	26,377	121,227	53,282	26,575
貸出冊数(冊)	914,662	223,776	245,989	122,231	424,880	184,630	96,703

区 分	公民館図書室							
	託 麻	幸 田	中央 (※)	清 水	秋 津	南 部	花 園	北 部
登録者数(人)	7,519	7,127	2,036	7,346	5,234	5,511	5,026	3,224
貸出者数(人)	30,739	24,510	—	29,464	21,264	17,754	21,105	11,646
貸出冊数(冊)	120,788	93,932	—	110,655	84,198	61,858	77,652	41,956

区 分	公民館図書室					はあも に い	議会	計
	河 内	天 明	飽 田	西 部	五 福			
登録者数(人)	831	1,327	2,727	5,697	1,829	1,066	0	220,723
貸出者数(人)	2,122	4,407	9,847	21,792	11,603	9,126	2,686	793,143
貸出冊数(冊)	7,115	13,721	35,515	82,801	33,563	23,183	5,095	3,004,903

※中央公民館図書室、熊本地震後閉鎖。

## ■A V 視聴利用状況（熊本市立図書館のみ）

利用品名	利用者数(人)
ビデオテープ	562
D V D	406
合 計	968

### 3 熊本博物館

〒860-0007 熊本市中心区古京町3-2

TEL 096-324-3500 FAX 096-351-4257

#### (1) 熊本博物館

##### ①特 色

熊本博物館は、新館建築移転から40年が経過し、常設展示物や資料の展示環境について、社会の変化と資料保存や展示技術の向上に適確に対応した新たな展開が必要となっていた。そこで、市民や県民、さらに熊本を訪れる観光客にも親しまれる総合博物館を目指し、平成27年7月からリニューアルに着手した（平成27年7月から全館休館中）。

平成29年度には建築工事及び、展示工事が終了し、平成30年12月1日にリニューアルオープンした。



##### ②沿 革

昭和27年	2月	熊本博物館開館 (熊本城宇土櫓に第2館として)
27年	6月	熊本博物館第1館、 旧第六師団司令部跡に開館
35年	9月	熊本城天守閣落成 熊本博物館分館として発足
36年	2月	熊本博物館再開館 (花畑町7-17市勧業館内)
53年	3月	現在地に新館落成(4月開館)
57年	9月	元家庭裁判所跡を古京町分室 として利用
平成4年	3月	プラネタリウム機器更新
15年	9月	祝日開館を開始
18年	4月	熊本博物館情報システム運用開始
23年	3月	プラネタリウム機器更新
25年	7月	リニューアル準備のため休館
26年	4月	プラネタリウム、企画展、ロビー展の一時再開(常設展示等は再開せず)
27年	7月	全館休館
28年	4月	平成28年熊本地震により工事休止(～10月) (被災状況調査・各種復旧申請・復旧準備等)
28年11月		リニューアル工事再開(復旧工事も並行実施)
29年	2月	リニューアル建築工事竣工
30年	2月	リニューアル展示改修工事竣工
30年12月		リニューアルオープン

杉塘電停から徒歩5分



&lt;平成29年度利用状況(熊本博物館)&gt;

※ 全館休館中のため入館者数等の集計無し

## (2) 熊本市塚原歴史民俗資料館

### ①特 色

塚原歴史民俗資料館は、平成22年3月の合併により、城南町歴史民俗資料館から熊本市塚原歴史民俗資料館へと名称変更した。館名のとおり史跡塚原古墳群に隣接しており、同史跡のガイダンス施設の役割も果たしている。館内には、塚原古墳群からの出土資料をはじめ、城南町時代から収集された考古・歴史・民俗分野の資料6,000点を収蔵展示している。

### ②沿 革

昭和49年12月	日本道路公団・文化庁・熊本県・城南町の四者協定により資料館建設の方針決定
51年12月	塚原古墳群国指定史跡となる
54年3月	『塚原古墳群管理計画書』により資料館にかかる基本計画を策定
56年4月	城南町歴史民俗資料館建設準備委員会発足
56年7月	建設予定地の発掘調査
57年9月	城南町歴史民俗資料館建設着工
58年3月	城南町歴史民俗資料館竣工
58年11月	城南町歴史民俗資料館として開館
平成2年3月	資料館敷地内に古代祭り再現石像群設置
3年3月	資料館敷地内に竪穴住居・高床倉庫建築
22年3月	合併により熊本市塚原歴史民俗資料館と改称
28年4月	平成28年熊本地震により被災・休館 (被災状況調査・各種復旧申請・復旧準備・復旧工事等)
	※ 5月中旬より、安全確認済の1階研修室のみにて一部の講座を再開
29年7月	再開館(7月22日:市内小中学校夏期休業日初日)
30年3月	竪穴住居・高床式倉庫の修復完了



### <平成29年度利用状況(塚原歴史民俗資料館)>

種別	有料入場者									無料入場者			総入場者数
	個人			団体			小計			大人高校生	中学生以下	計	
	大人高校生	中学生以下	計	大人高校生	中学生以下	計	大人高校生	中学生以下	計				
常設展示	744	79	823	114	105	219	858	184	1,042	1,104	924	2,028	3,070

※平成29年7月22日からの実績

## 4 金峰山少年自然の家

〒860-0048 熊本市西区池上町3071番地5

TEL 096-277-2124 FAX 096-277-2125

### (1) 特 色

金峰山少年自然の家は、県立公園及びくまもと自然休養林（金峰山地区）の中に位置し、周囲は豊かな自然に囲まれている。また、自然の家周辺には、霊巖洞をはじめとする数多くの名所・史跡が点在している。

自然の家は、このような恵まれた環境の中で、子どもたちが、学校や家庭では体験できない自然とのふれ合いや、集団宿泊生活を通して、規律・協同・友愛・奉仕の精神を学ぶ施設である。

### (2) 沿 革

昭和	50年10月	本館完成 落成式
平成	6年4月	幼稚園・保育園の受入を開始
	14年4月	家族（少人数）の受入を開始
	17年3月	障がい者用宿泊室改修
	24年9月	受変電設備改修
	26年9月	宿泊棟トイレ改修（洋式化）
	27年2月	暖房設備改修



### (3) 施 設

本館 鉄筋コンクリート2階建 延床面積 2,038㎡

野外多目的ハウス 木造平屋 延床面積 180㎡

野外炊飯場 木造平屋 延床面積 192㎡

浄化槽機械室他 118㎡

敷地面積 9,456㎡

宿泊定員 200名

主な設備

- ・宿泊室26室（うちバリアフリー1室、引率者用2室）
- ・食堂、体育室、保健室、研修室、浴室、事務室

### (4) 利 用

ア 利用できる人

- ・熊本市内の小中学校の児童・生徒と引率者
- ・熊本市内の児童・生徒とその家族
- ・熊本市内の少年団体とその指導者及び野外活動指導者育成団体
- ・その他、教育委員会が適当と認める団体

イ 利用できる日

- ・通年で利用可能（休所日を除く）

ウ 休所日

- ・年末年始（12月29日～1月3日）

エ 申込方法

- ・利用予定日の2週間前までに事前の打ち合わせを行い、必要書類を提出する。

オ 必要経費

- ・食事代 朝食430円 昼食550円 夕食680円
- ・寝具クリーニング代 130円

<平成29年度利用状況>

団体の種類	利用団体数	利用実人数	利用延べ人数
小学校	70	6,430	16,736
中学校	2	134	240
少年団体	17	548	1,148
その他	13	3,244	4,015
主催事業	9	508	760
計	111	10,864	22,899

<利用者数推移>

年度	利用延べ人数
平成25年度	30,788
平成26年度	30,183
平成27年度	30,471
平成28年度	17,570
平成29年度	22,899





# 教育施設

- 1 市立学校施設一覧..... 116
- 2 共同調理場施設一覧..... 128

## 1 市立学校施設一覧

## (1) 小学校92校

番号	学校名	所在地	創立年月	電話番号	学校長名	校地面積 (㎡)			
						建物 敷地	運動場	その他	計
1	壺川小学校	〒860-0076 中央区壺川1丁目4番5号	明11.3	325-8267	橋口 典良	3,979	5,125	0	9,104
2	碩台小学校	〒860-0841 中央区井川淵町4番8号	明6.10	343-1178	志波 景子	5,966	6,127	0	12,093
3	白川小学校	〒862-0975 中央区新屋敷1丁目7番13号	明42.4	366-4205	宮本 博規	7,199	5,709	0	12,908
4	城東小学校	〒860-0001 中央区千葉城町5番1号	明11.11	356-0759	佐藤 俊幸	6,763	8,634	0	15,397
5	慶徳小学校	〒860-0016 中央区山崎町72番地	明7.4	322-0134	泉田 一博	3,698	2,865	0	6,563
6	一新小学校	〒860-0004 中央区新町3丁目10番45号	明8.4	354-3040	木村 和仁	5,578	7,037	0	12,615
7	五福小学校	〒860-0041 中央区細工町2丁目25番地	明8.10	356-0739	蓮本 恒知	4,299	2,383	0	6,682
8	向山小学校	〒860-0821 中央区本山4丁目5番11号	明9.4	354-5495	荒木 逸治	7,040	9,612	0	16,652
9	黒髪小学校	〒860-0862 中央区黒髪2丁目2番1号	明7.	343-0178	書川 欣也	5,532	4,940	0	10,472
10	大江小学校	〒862-0971 中央区大江3丁目5番31号	明7.	366-8947	永光 英俊	5,995	5,729	0	11,724
11	本荘小学校	〒860-0811 中央区本荘6丁目5番47号	明8.11	364-2929	布 雅之	7,004	4,529	0	11,533
12	春竹小学校	〒860-0813 中央区琴平1丁目9番43号	明6.	362-3315	安達 文雄	8,550	6,915	0	15,465
13	古町小学校	〒860-0051 西区二本木4丁目9番65号	明7.	325-7422	小田 浩之	5,245	5,939	0	11,184
14	春日小学校	〒860-0047 西区春日5丁目3番5号	明6.9	352-1922	久木山 ちどり	7,810	6,414	0	14,224
15	城西小学校	〒860-0073 西区島崎3丁目12番60号	明8.4	325-2739	松永 裕子	11,142	9,135	0	20,277
16	花園小学校	〒860-0072 西区花園6丁目9番15号	明11.8	355-0258	柴田 治徳	6,107	11,092	0	17,199
17	池田小学校	〒860-0082 西区池田1丁目28番5号	明6.9	354-0218	迫田 正純	8,312	3,385	872	12,569
18	出水小学校	〒862-0941 中央区出水1丁目1番75号	明8.10	371-1465	内田 博之	6,961	4,721	0	11,682
19	白坪小学校	〒860-0055 西区蓮台寺4丁目4番1号	明7.1	354-5575	松下 公博	7,028	8,976	0	16,004
20	画図小学校	〒862-0960 東区下江津8丁目1番6号	明8.3	378-0710	清田 浩文	9,505	7,773	0	17,278
21	砂取小学校	〒862-0954 中央区神水1丁目1番1号	大6.4	382-7033	須藤 聡	9,911	8,163	0	18,074
22	健軍小学校	〒862-0911 東区健軍2丁目25番56号	明8.7	369-2004	下城 久秀	10,174	15,233	271	25,678
23	清水小学校	〒861-8074 北区清水本町14番58号	明20.5	343-4628	平野 修	10,043	6,806	0	16,849
24	日吉小学校	〒861-4101 南区近見1丁目9番30号	明20.7	325-0072	松嶋 敏一	8,314	6,885	0	15,199
25	川尻小学校	〒861-4115 南区川尻4丁目1番1号	明7.	357-9100	橋本 須美子	10,682	11,871	0	22,553
26	力合小学校	〒861-4134 南区刈草2丁目10番1号	明7.10	357-9417	藤田 まり子	5,302	11,534	0	16,836
27	御幸小学校	〒861-4172 南区御幸笛田7丁目16番1号	明8.9	379-1921	福田 浩則	9,746	9,041	0	18,787
28	田迎小学校	〒862-0963 南区出仲間8丁目3番30号	明7.3	378-2818	木下 浩文	6,340	7,173	0	13,513
29	高橋小学校	〒860-0062 西区高橋町1丁目6番1号	明7.2	329-8101	江野 謙二	2,726	4,545	0	7,271
30	池上小学校	〒860-0048 西区池上町850番地	明7.	322-0400	上野 多恵	6,723	6,484	2,881	16,088
31	城山小学校	〒860-0067 西区城山大塘1丁目23番1号	明11.1	329-4866	杉水 修	10,209	14,218	0	24,427
32	託麻原小学校	〒862-0970 中央区渡鹿2丁目3番1号	昭29.4	366-5201	八谷 邦子	10,963	5,430	5,355	21,748

建物保有面積 (㎡)				保有教室数													プール施設			
校舎				体育館			普通	理科	生活	音楽	図画	家庭	視聴覚	コンピュータ	図書	特別活動	教育相談	建築年度	コース	規模 (m×m)
鉄筋	鉄骨	木造	計	建設年度	構造	面積														
4,278	(63) 62	0	(4,341) 4,340	昭47	S	594	15	1	0	1	1	1	0	1	2	3	1	平26	5	25×9.5 9×4
3,410	(200) 196	0	(3,610) 3,606	昭49	S	594	8	1	1	1	1	1	0	1	1	5	1	平13	6	25×12 10×5
4,213	(75) 74	0	(4,288) 4,287	平13	R	919	18	1	0	1	1	1	0	1	1	2	1	平13	7	25×13 10×5
4,377	(67) 66	0	(4,444) 4,443	昭55	S	725	10	1	1	1	1	1	0	1	2	4	1	平7	7	25×14 5×12
4,220	(48) 47	0	(4,268) 4,267	平7	R	919	8	1	0	1	1	1	0	1	1	9	2	平7	5	25×12
4,261	(84) 82	0	(4,345) 4,343	昭53	S	725	16	1	1	2	1	1	0	1	1	5	1	平12	7	25×14 10×5
3,155	(3) 3	0	(3,158) 3,158	平5	R	804	12	1	0	1	0	0	0	1	1	3	0	平5	5	25×11 10×5
3,947	(176) 173	0	(4,123) 4,120	昭53	S	725	16	1	0	1	1	1	0	1	1	3	1	平7	7	25×13.6 10×5
5,418	(59) 58	0	(5,477) 5,476	昭47	R	796	18	1	0	1	1	1	0	1	1	9	2	昭55	8	25×15
4,481	(63) 62	0	(4,544) 4,543	昭54	S	725	19	1	1	1	1	1	0	1	1	3	1	平16	6	25×12 10×5
4,030	(53) 52	0	(4,083) 4,082	平17	R	894	8	1	1	1	1	1	1	1	1	5	1	平17	6	25×12 10×5
5,348	(96) 94	0	(5,444) 5,442	昭61	S	1,049	21	1	0	1	1	1	0	1	1	5	1	平5	7	25×14 10×5
2,785	(55) 54	0	(2,840) 2,839	昭52	S	532	7	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	平14	6	25×12 10×5
4,286	(63) 62	0	(4,349) 4,348	昭55	S	725	12	1	0	1	1	1	0	1	2	5	0	平2	7	25×14 10×5
6,164	(147) 144	0	(6,311) 6,308	平20	R	1,170	26	1	0	1	1	1	0	1	2	4	1	平3	7	25×14 10×5
4,819	(74) 73	0	(4,893) 4,892	昭58	S	945	14	1	2	1	1	2	0	1	1	6	1	昭63	7	25×14 10×5
4,910	(54) 53	0	(4,964) 4,963	昭47	S	594	18	1	1	1	1	1	0	1	1	4	1	昭36	7	25×13
4,435	(222) 218	0	(4,657) 4,653	昭52	S	826	19	1	0	1	0	1	0	1	1	5	1	平15	6	25×12 10×5
5,493	(165) 162	0	(5,658) 5,655	昭56	S	945	20	1	1	1	1	1	0	1	1	6	1	平9	7	25×13 10×5
6,763	(75) 74	0	(6,838) 6,837	昭61	S	919	35	1	0	1	1	1	0	1	1	2	0	平8	7	25×13 9×6
4,581	(115) 113	0	(4,696) 4,694	平18	R	1,119	18	1	0	1	1	1	0	1	1	1	1	平15	7	25×14 10×5
6,574	(305) 299	(51) 50	(6,930) 6,923	昭52	S	945	24	1	1	1	1	1	0	1	1	18	1	平12	7	25×14 10×5
5,574	(167) 164	0	(5,741) 5,738	平元	R S	1,036	23	2	0	2	1	1	0	1	2	8	2	昭63	7	25×14 10×5
5,253	(199) 196	0	(5,452) 5,449	昭50	S	976	18	1	0	1	1	1	0	1	2	9	2	平4	7	25×14 10×5
5,034	(150) 147	0	(5,184) 5,181	平2	R	1,049	21	1	1	1	1	1	0	1	1	2	2	平7	7	25×14 10×5
4,802	(189) 185	0	(4,991) 4,987	昭47	S	594	22	1	1	1	0	1	0	1	1	3	1	平14	7	25×14 10×5
4,737	(202) 198	0	(4,939) 4,935	平3	R	1,039	21	1	1	1	1	1	0	1	1	0	1	平13	7	25×14 10×5
4,477	(123) 121	(19) 19	(4,619) 4,617	平11	R	1,203	19	1	1	1	1	1	0	1	1	3	1	平11	7	25×13 10×5
1,849	(63) 62	0	(1,912) 1,911	昭57	R	666	6	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	昭62	6	25×13
3,675	(30) 29	0	(3,705) 3,704	昭63	R	919	13	1	1	1	1	1	0	1	1	2	1	昭62	8	25×15
5,279	(68) 67	0	(5,347) 5,346	昭56	S	924	22	1	0	1	1	1	0	1	1	3	1	昭57	8	25×15
6,425	(130) 127	0	(6,555) 6,552	平元	R	1,049	23	1	3	1	1	1	0	1	1	5	1	平元	7	25×14 10×5

番号	学校名	所在地	創立年月	電話番号	学校長名	校地面積 (㎡)			
						建物 敷地	運動場	その他	計
33	秋津小学校	〒861-2104 東区秋津3丁目9番20号	明22.4	367-4868	梶尾 典子	9,024	7,080	0	16,104
37	泉ヶ丘小学校	〒862-0907 東区水源1丁目7番1号	昭31.5	369-2007	井手田 邦弥	10,384	7,978	0	18,362
38	小島小学校	〒861-5287 西区小島7丁目9番1号	明7.8	329-0912	大木 洋一郎	6,861	5,601	0	12,462
39	龍田小学校	〒861-8006 北区龍田7丁目7番1号	明19.4	338-1377	佐土原 智彰	7,801	5,815	940	14,556
40	帯山小学校	〒862-0924 中央区帯山4丁目11番11号	昭33.9	382-5102	渡邊 亨	8,826	11,426	0	20,252
41	中島小学校	〒861-5272 西区中島町538番地	明7.7	329-7120	森 春美	5,089	8,440	0	13,529
42	白山小学校	〒862-0957 中央区菅原町9番1号	昭35.4	366-6216	江口 研一	10,053	10,146	0	20,199
43	若葉小学校	〒861-2103 東区若葉4丁目23番1号	昭37.4	368-2750	上島 和美	7,610	11,174	0	18,784
44	城北小学校	〒861-8075 北区清水新地1丁目4番1号	昭38.4	344-8521	西川 英臣	9,530	9,428	0	18,958
45	尾ノ上小学校	〒862-0913 東区尾ノ上2丁目8番1号	昭39.4	381-0165	松本 公一	10,651	10,783	0	21,434
46	西原小学校	〒861-8028 東区新南部3丁目4番60号	昭41.4	382-3461	西方 浩一	6,290	12,794	0	19,084
47	高平台小学校	〒860-0085 北区高平1丁目17番28号	昭42.4	325-3257	中川 幸二	6,766	19,296	616	26,678
48	楠小学校	〒861-8003 北区楠5丁目15番1号	昭45.4	338-7780	本田 裕紀	9,187	9,131	0	18,318
49	託麻東小学校	〒861-8041 東区戸島3丁目15番1号	明7.4	380-2156	川上 哲也	7,818	17,154	0	24,972
50	託麻西小学校	〒861-8035 東区御領2丁目3番30号	明14.10	380-2123	平山 裕之	10,482	8,247	144	18,873
51	託麻北小学校	〒861-8010 東区上南部3丁目34番1号	明6.4	380-2004	本郷 司	7,637	8,130	990	16,757
52	桜木小学校	〒861-2118 東区花立2丁目23番1号	昭46.4	368-6095	菅 建二	9,509	11,297	0	20,806
53	東町小学校	〒862-0901 東区東町3丁目3番1号	昭49.4	367-0357	國光 栄作	10,764	9,508	0	20,272
54	麻生田小学校	〒861-8081 北区麻生田3丁目9番1号	昭51.4	338-0349	倉迫 隆夫	6,652	10,435	3,106	20,193
55	武蔵小学校	〒861-8001 北区武蔵ヶ丘3丁目15番1号	昭52.4	339-3393	福田 和幸	9,379	8,723	0	18,102
56	帯山西小学校	〒862-0924 中央区帯山1丁目29番8号	昭54.4	381-7755	馬場 敬子	6,925	11,040	0	17,965
57	月出小学校	〒862-0920 東区月出6丁目2番40号	昭54.4	382-5747	田口 清行	11,365	12,893	0	24,258
58	出水南小学校	〒862-0941 中央区出水4丁目1番1号	昭55.4	363-5671	池田 今朝清	8,768	7,519	0	16,287
59	健軍東小学校	〒862-0901 東区東町4丁目15番2号	昭57.4	367-8117	塚本 知樹	7,985	13,400	0	21,385
60	城南小学校	〒861-4106 南区南高江4丁目2番70号	昭57.4	358-2380	上妻 薫	8,532	12,060	2,041	22,633
61	田迎南小学校	〒862-0965 南区田井島3丁目12番1号	昭58.4	378-6405	浅井 弘美	9,732	15,970	0	25,702
62	弓削小学校	〒861-8002 北区弓削3丁目20番1号	昭58.4	338-9390	鳥井 昭宏	9,578	9,016	0	18,594
63	託麻南小学校	〒861-8038 東区長嶺東3丁目2番20号	昭59.4	389-0850	松並 孝志	10,266	11,335	0	21,601
64	山ノ内小学校	〒862-0914 東区山ノ内4丁目1番1号	昭60.4	367-0800	箴島 俊宏	13,570	15,379	0	28,949

建物保有面積 (㎡)				保有教室数													プール施設			
校舎				体育館			普通	理科	生活	音楽	図画	家庭	視聴覚	コンピュータ	図書	特別活動	教育相談	建築年度	コース	規模 (m×m)
鉄筋	鉄骨	木造	計	建設年度	構造	面積														
4,868	(65) 64	0	(4,933) 4,932	平2	R	923	19	1	0	2	1	1	0	1	1	6	1	平2	7	25×14 10×5
4,741	(60) 59	0	(4,801) 4,800	平7	R	919	15	1	0	1	1	1	0	1	1	9	1	平16	7	25×14 10×5
2,726	(130) 127	0	(2,856) 2,853	平19	R	1,093	15	1	0	1	1	1	0	0	0	3	1	平16	6	25×12 10×5
5,583	(50) 49	0	(5,633) 5,632	昭62	S	850	26	1	0	1	1	1	0	1	1	4	4	昭63	7	25×14 10×5
5,986	(170) 167	0	(6,156) 6,153	昭44	S	1,069	29	2	1	2	1	1	0	1	1	5	1	平12	7	25×14 10×5
2,946	(100) 98	(14) 14	(3,060) 3,058	昭54	S	532	11	1	0	1	0	1	0	1	1	0	1	平14	7	25×14 10×5
4,984	(54) 53	0	(5,038) 5,037	平5	R	1,049	22	1	0	1	1	1	0	1	1	2	1	平4	7	25×14 10×5
4,553	(66) 65	0	(4,619) 4,618	平8	R	1,049	15	1	2	1	1	1	0	1	1	4	2	平16	6	25×12 10×5
5,317	(105) 103	0	(5,422) 5,420	昭48	S	1,017	20	1	1	1	1	1	0	1	1	4	1	昭39	7	25×12 10×2
5,850	(73) 72	0	(5,923) 5,922	昭47	S	792	26	1	0	1	1	2	0	1	1	7	0	平15	7	25×14 10×5
5,112	(103) 101	0	(5,215) 5,213	昭47	S	792	25	1	0	1	1	1	0	1	1	4	1	平17	7	25×14 10×5
5,287	(83) 81	0	(5,370) 5,368	昭55	S	945	24	1	0	1	1	1	0	1	1	4	1	平18	6	25×12 10×6
6,253	(72) 71	0	(6,325) 6,324	昭49	S	802	11	1	2	1	1	2	0	1	3	14	2	平21	7	25×14 10×6.3
5,234	(110) 108	0	(5,344) 5,342	昭54	S	725	27	1	0	1	0	1	0	1	1	2	2	平18	6	25×12 10×6
6,492	(63) 62	(34) 33	(6,589) 6,587	昭53	S	945	30	1	0	1	1	1	0	1	1	6	2	平19	7	25×13 10×5
4,063	(63) 62	0	(4,126) 4,125	昭63	R	920	20	1	0	1	1	1	0	1	1	0	0	昭63	6	25×13 10×4
6,298	(63) 62	0	(6,361) 6,360	昭55	S	725	16	1	1	1	1	1	1	1	1	8	1	昭46	6	25×14
5,897	(47) 47	0	(5,944) 5,944				21	1	0	1	1	1	0	1	1	6	1	昭50	7	25×15
5,090	(131) 128	0	(5,221) 5,218	昭52	S	945	19	1	0	1	1	1	0	1	1	4	1	昭52	8	25×15
4,908	(63) 62	0	(4,971) 4,970	昭57	S	945	16	1	1	1	1	1	0	1	1	5	1	昭53	8	25×15
4,256	(63) 62	0	(4,319) 4,318	昭54	S	725	18	1	0	1	1	1	0	1	1	1	1	昭54	8	25×15
5,853	(63) 62	0	(5,916) 5,915	昭54	S	945	19	1	1	1	1	1	0	1	1	7	1	昭54	8	25×15
5,942	(63) 62	0	(6,005) 6,004	昭55	S	945	26	1	0	1	1	1	0	1	2	5	2	昭55	8	25×15
5,947	(63) 13	0	(6,010) 5,960	昭57	S	725	14	1	0	1	1	1	0	1	2	12	1	昭57	8	25×15
3,915	(63) 62	0	(3,978) 3,977	昭57	S	725	15	1	0	1	1	1	0	1	1	2	1	昭57	8	25×15
4,110	(60) 59	0	(4,170) 4,169	昭57	S	725	20	1	0	1	1	1	0	1	1	0	1	昭58	8	25×15
2,944	(68) 67	0	(3,012) 3,011	昭57	S	695	13	1	0	1	1	1	0	1	1	1	1	昭58	8	25×15
6,972	(101) 99	0	(7,073) 7,071	昭58	S	725	36	1	0	1	1	1	0	1	1	2	1	昭58	8	25×15
5,481	(54) 53	0	(5,535) 5,534	昭59	S	724	21	1	1	1	1	1	0	1	2	4	1	昭59	8	25×15

番号	学校名	所在地	創立年月	電話番号	学校長名	校地面積 (㎡)			
						建物 敷地	運動場	その他	計
65	楡木小学校	〒861-8083 北区楡木3丁目9番1号	昭61.4	339-5103	原山 照美	8,269	10,168	422	18,859
66	川上小学校	〒861-5516 北区西梶尾町480番地	明7.	245-0018	青木 透	11,188	13,291	0	24,479
67	西里小学校	〒861-5522 北区下碓川町1784番地	明8.6	245-0004	亀井 博之	9,965	11,425	14,156	35,546
68	北部東小学校	〒861-5517 北区鶴羽田2丁目7番1号	昭57.4	344-5630	園田 恭大	8,762	10,417	0	19,179
69	芳野小学校	〒861-5343 西区河内町野出1419番地	昭8.	277-2006	井手 正昭	5,937	6,830	357	13,124
70	河内小学校	〒861-5347 西区河内町船津2505番地2	明8.	276-0031	中嶋 哲也	3,659	8,421	337	12,417
71	飽田東小学校	〒861-5255 南区砂原町115番地	明22.11	227-0003	藤本 邦昭	6,492	5,573	90	12,155
72	飽田南小学校	〒861-4117 南区護藤町999番地	明9.	357-9240	入佐 正夫	5,664	6,171	0	11,835
73	飽田西小学校	〒861-5263 南区並建町1005番地	明31.6	227-0028	小山 浩之介	5,015	6,780	277	12,072
74	中緑小学校	〒861-4122 南区美登里町800番地	明8.	223-1415	石塚 雅浩	3,354	6,384	0	9,738
75	銭塘小学校	〒861-4126 南区銭塘町990番地	明5.	223-0028	福田 衣都子	2,328	9,918	0	12,246
76	奥古閑小学校	〒861-4125 南区奥古閑町4072番地	明35.4	223-0045	諏訪 浩二	5,709	7,620	0	13,329
77	川口小学校	〒861-4123 南区川口町3045番地	明7.9	223-0025	野田 寛樹	2,708	9,358	0	12,066
78	長嶺小学校	〒861-8039 東区长嶺南7丁目22番1号	平3.4	368-9925	森江 一史	10,898	13,774	0	24,672
79	日吉東小学校	〒861-4101 南区近見5丁目1番1号	平7.4	323-3264	原 輝智	12,211	10,799	3,108	26,118
80	桜木東小学校	〒861-2101 東区桜木6丁目10番1号	平10.4	360-3341	平生 典子	11,330	14,470	303	26,103
81	富合小学校	〒861-4151 南区富合町清藤472番地	昭38.4	357-4511	武田 裕二	11,313	10,926	0	22,239
82	杉上小学校	〒861-4232 南区城南町永505番地1	昭.54.4	0964- 28-2120	西島 研一	12,600	12,400	0	25,000
83	隈庄小学校	〒861-4203 南区城南町隈庄270番地	明.22	0964- 28-2045	斉藤 正信	8,024	7,127	0	15,151
84	豊田小学校	〒861-4226 南区城南町塚原259番地	明.22	0964- 28-2044	乙丸 孝嗣	9,196	13,888	0	23,084
85	植木小学校	〒861-0131 北区植木町広住1番地	明.6	272-0009	森 恵一	13,228	7,500	0	20,728
86	山本小学校	〒861-0102 北区植木町内1424番地	明.35.11	272-0839	安達 信一	6,794	7,801	0	14,595
87	田原小学校	〒861-0162 北区植木町富広1302番地5	大.12	272-0141	坂木 和也	8,234	8,085	6,863	23,182
88	菱形小学校	〒861-0153 北区植木町円台寺124番地	大.12.10	272-3951	上田 浩二	7,211	8,696	6,886	22,793
89	桜井小学校	〒861-0133 北区植木町滴水2255番地	明.32.8	272-0054	古財 宏昭	9,205	14,386	822	24,413
90	山東小学校	〒861-0123 北区植木町有泉841番地	明.42.9	272-0857	平山 眞理子	9,942	6,262	5,950	22,154
91	吉松小学校	〒861-0106 北区植木町豊田474番地	明.20.4	272-0838	川野 智子	7,453	7,394	1,420	16,267
92	田底小学校	〒861-0117 北区植木町正清515番地	明.20.5	274-6250	津田 英樹	4,716	7,975	1,886	14,577
93	田迎西小学校	〒862-0968 南区馬渡2丁目5番1号	平.25.4	378-0550	石加 浩二	11,449	10,836	0	22,285
94	力合西小学校	〒861-4136 南区荒尾1丁目11番1号	平.26.4	358-8700	大江 剛	20,306	13,036	0	33,342
95	龍田西小学校	〒861-8005 北区龍田陳内2丁目17番1号	平.28.4	339-6601	緒方 裕	13,451	9,578	0	23,029
合 計						758,491	842,910	60,093	1,661,494

建物保有面積 (㎡)				保有教室数													プール施設			
校舎				体育館			普通	理科	生活	音楽	図画	家庭	視聴覚	コンピュータ	図書	特別活動	教育相談	建築年度	コース	規模 (m×m)
鉄筋	鉄骨	木造	計	建設年度	構造	面積														
3,770	(54) 53	0	(3,824) 3,823	昭60	S	918	19	1	0	1	1	1	0	1	1	0	0	昭60	8	25×15
4,613	(54) 53	0	(4,667) 4,666	昭56	S	745	22	1	0	1	1	2	0	1	1	2	1	平2	8	25×15.4 10×6.5
3,504	(886) 869	0	(4,390) 4,373	平元	R	1,161	17	1	0	1	1	2	0	1	1	2	1	平元	8	25×15 10×6.5
4,844	(132) 129	0	(4,976) 4,973	昭55	S	1,337	24	1	0	1	0	1	1	1	1	1	1	昭57	8	25×15 10×4
1,913	(50) 49	(30) 29	(1,993) 1,991	平6	R	797	7	1	0	1	0	1	0	1	1	0	0	昭44	6	25×12 14×4
2,890	0	0	(2,890) 2,890	昭57	S	862	8	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0	平2	6	25×12 9.1×5.5
3,115	(81) 79	0	(3,196) 3,194	昭55	S	680	16	1	0	1	0	1	0	1	1	2	0	平26	7	25×13.4 10×6.5
1,387	(33) 32	0	(1,420) 1,419	昭56	S	680	6	1	0	1	0	0	0	1	1	0	1	昭44	6	25×11.4 14×6
1,456	(52) 51	0	(1,508) 1,507	昭55	S	680	7	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	平17	5	25×10 10×5
1,500	(48) 47	(12) 12	(1,560) 1,559	昭48	S	401	6	1	0	1	0	1	0	1	1	0	0	平18	4	25×8 8×3
2,113	(66) 65	0	(2,179) 2,178	昭45	S	378	8	1	0	1	1	1	0	1	1	0	1	平16	6	25×12 10×5
3,125	(42) 41	0	(3,167) 3,166	昭59	S	680	7	1	1	1	1	1	0	1	1	3	0	平20	6	25×12 10×6
2,218	(55) 54	0	(2,273) 2,272	昭49	S	420	6	1	0	1	1	1	0	1	1	1	2	平15	6	25×12 10×5
6,313	(13) 13	0	(6,326) 6,326	平3	R	1,049	35	1	0	1	0	1	0	1	1	1	1	平3	7	25×14 10×5
3,745	(54) 53	0	(3,799) 3,798	平6	R	919	16	1	0	1	1	1	0	1	1	0	0	平6	7	25×14 10×4
3,383	(73) 72	0	(3,456) 3,455	平9	R	919	14	1	0	1	0	1	0	1	1	0	1	平9	7	25×14 10×5
3,802	(122) 120	0	(3,924) 3,922	平15	S	919	22	1	0	1	0	1	0	1	1	1	1	昭43	7	25×15 10×7
3,414	(202) 198	0	(3,616) 3,612	昭55	S	802	14	1	0	1	1	1	1	1	1	1	0	昭55	7	25×15 7×5
4,181	(285) 279	0	(4,466) 4,460	昭54	S	800	22	1	0	1	0	1	0	1	1	0	1	昭57	7	25×15 6×4
3,427	(41) 41	0	(3,468) 3,468	昭56	S	800	13	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	昭56	7	25×15 7×3
3,504	(32) 31	(75) 74	(3,611) 3,609	平7	R	919	14	1	0	1	1	1	0	1	1	1	1	昭45	8	25×17 10×4
2,505	(55) 54	(22) 22	(2,582) 2,581	平元	R	797	8	1	0	1	1	1	0	1	1	2	0	平8	6	25×12.5 15×10
2,505	(93) 91	(9) 9	(2,607) 2,605	昭63	R	797	8	1	0	1	1	1	0	1	1	2	0	昭63	7	25×13.6 10×4
3,887	(31) 30	(52) 51	(3,970) 3,968	昭61	R	920	12	1	1	1	1	1	0	1	1	4	1	平元	8	25×15 10×4
3,912	(136) 133	(45) 44	(4,093) 4,089	平4	R	920	14	1	0	1	1	1	0	1	1	5	0	昭46	7	25×14 10×4
3,213	(28) 27	(79) 77	(3,320) 3,317	平5	R	922	8	1	0	1	1	1	0	1	1	4	0	平5	8	25×14 9×4
3,298	(68) 67	(59) 58	(3,425) 3,423	平10	R	919	8	1	0	1	1	1	0	1	1	4	1	昭43	7	25×15 13×8
2,643	(80) 78	0	(2,723) 2,721	昭54	S	541	9	1	0	1	1	1	0	1	1	2	1	昭56	8	25×15 10×4
6,149	(8) 8	0	(6,157) 6,157	平24	S	1,226	25	1	1	1	1	1	0	1	1	0	2	平24	7	25×13 10×6
4,711	0	0	(4,711) 4,711	平25	S	1,199	19	1	0	1	1	1	0	1	1	0	1	平25	7	25×13 12×6
6,333	0	0	(6,333) 6,333	平27	R	1,201	24	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	平27	7	25×13.4 10×6.5
404,034	(8,726) 8,514	(501) 492	(413,261) 413,040			77,923	1,577	94	33	96	77	94	5	91	102	316	87			

## (2) 中学校 42校 1分校

番号	学校名	所在地	創立年月	電話番号	学校長名	校地面積 (㎡)				鉄筋
						建物	敷地	運動場	その他	
1	出水中学校	〒862-0941 中央区出水5丁目3番1号	昭22.4	371-2277	竹下 恒範	9,061	16,593	0	25,654	7,062
2	白川中学校	〒862-0971 中央区大江3丁目1番12号	昭22.4	364-6181	桃崎 剛寿	13,914	14,851	0	28,765	5,978
3	藤園中学校	〒860-0001 中央区千葉城町5番2号	昭22.4	353-6417	田中 豊造	11,249	11,539	0	22,788	5,451
4	花陵中学校	〒860-0054 西区八島2丁目14番1号	昭22.4	354-5635	松永 洋	12,693	7,638	0	20,331	5,831
5	城南中学校	〒861-4113 南区八幡8丁目1番1号	昭22.5	357-7175	岩崎 公治	10,626	13,311	522	24,459	5,889
6	京陵中学校	〒860-0081 中央区京町本丁1番14号	昭22.4	354-1316	南 弘一	13,580	15,877	0	29,457	7,543
	清水が丘分校	〒860-0086 北区打越町38番1号	平24.4	346-7121		0	0	26,094	26,094	0
7	西山中学校	〒860-0073 中央区島崎1丁目27番1号	昭22.4	354-0091	星田 正治	15,511	14,457	0	29,968	6,045
8	江南中学校	〒860-0822 中央区本山町75番地	昭22.4	325-0259	松野 保生	9,494	13,746	0	23,240	3,287
9	江原中学校	〒860-0813 中央区琴平2丁目9番59号	昭22.4	372-1710	中居 勝	9,783	15,577	0	25,360	4,312
10	竜南中学校	〒860-0863 中央区坪井4丁目16番1号	昭22.4	343-3203	長尾 浩	7,472	11,157	0	18,629	4,681
11	桜山中学校	〒860-0862 中央区黒髪5丁目13番1号	昭23.4	344-3828	永瀬 善久	8,477	11,119	0	19,596	4,284
12	湖東中学校	〒862-0909 東区湖東1丁目13番1号	昭24.9	368-2118	栗崎 敬一	12,465	15,869	168	28,502	5,384
13	託麻中学校	〒862-0963 南区出仲間6丁目4番1号	昭22.4	378-0338	有江 禎裕	11,662	12,768	0	24,430	6,702
14	三和中学校	〒860-0061 西区上高橋1丁目4番1号	昭22.4	329-0518	出崎 友英	7,346	14,467	0	21,813	4,597
15	城西中学校	〒861-5287 西区小島8丁目17番1号	昭22.4	329-2792	田口 陽一	6,681	7,103	0	13,784	4,108
16	帯山中学校	〒862-0924 中央区帯山1丁目35番32号	昭34.4	383-1288	浦邊 亮一	9,853	15,822	0	25,675	5,434
17	東野中学校	〒861-2106 東区東野3丁目6番50号	昭37.4	369-5459	宗 裕紀	10,203	9,101	0	19,304	0
18	錦ヶ丘中学校	〒862-0912 東区錦ヶ丘22番1号	昭41.9	368-3166	増村 隆夫	8,571	11,338	153	20,062	6,892
19	二岡中学校	〒861-8041 東区戸島3丁目15番2号	昭22.4	380-2155	須佐美 徹	12,413	10,205	0	22,618	4,218
20	東部中学校	〒861-8010 東区上南部2丁目21番1号	昭22.4	380-2053	園田 研之	7,208	13,678	536	21,422	4,588
21	楠中学校	〒861-8003 北区楠3丁目2番1号	昭47.4	338-1735	坂本 美信	11,692	12,878	0	24,570	6,715
22	西原中学校	〒862-0926 東区保田窪4丁目9番1号	昭52.4	383-6124	若杉 敏郎	11,066	18,522	0	29,588	6,733
23	武蔵中学校	〒861-8001 北区武蔵ヶ丘4丁目19番1号	昭55.4	338-5430	海津 英孝	8,214	14,193	0	22,407	4,801
24	東町中学校	〒862-0901 東区東町4丁目15番1号	昭57.4	367-8113	諏訪園 勉	9,137	12,363	0	21,500	7,518
25	出水南中学校	〒862-0941 中央区出水7丁目86番1号	昭58.4	378-6429	上妻 昭仁	10,915	16,660	0	27,575	4,716
26	清水中学校	〒861-8075 北区清水新地2丁目3番1号	昭62.4	345-2753	山川 博之	8,875	13,730	97	22,702	6,231
27	井芹中学校	〒860-0079 西区上熊本3丁目27番1号	昭63.4	359-0747	原 公德	9,397	16,457	3,464	29,318	5,259
28	北部中学校	〒861-5521 北区鹿子木町1番地	昭25.4	245-0002	上野 正直	8,292	15,678	1,974	25,944	5,702
29	芳野中学校	〒861-5343 西区河内町野出1420番地46	昭22.4	277-2004	中西 英隆	6,383	24,792	375	31,550	2,327
30	河内中学校	〒861-5347 西区河内町船津2470番地1	昭22.4	276-0030	元田 晋也	3,243	8,562	3,433	15,238	2,977
31	飽田中学校	〒861-5254 南区孫代町72番地	昭22.4	227-0004	豊田 浩之	5,129	8,181	1,950	15,260	3,651

建物保有面積 (㎡)			保有教室数															プール施設			
校舎			屋内運動場			普通	理科	音楽	美術	技術	家庭	外国語	視聴覚	コンピュータ	図書	特別活動	教育相談	進路指導	建築年度	コース	規模 (m×m)
鉄骨	木造	計	建設年度	構造	面積																
(324)		(7,386)	平29	R		27	3	2	1	2	2	0	0	2	1	5	1	0	平3	7	25×15
318	0	7,380			1,322																
(154)	(8)	(6,140)	平8	R		21	2	1	1	2	2	0	0	1	1	3	2	0	平17	7	25×15
151	8	6,137			1,222																
(150)		(5,601)	平28	R		11	2	1	1	4	2	0	1	1	2	6	3	0	平9	8	25×15
147	0	5,598			1,138																
(126)	(27)	(5,984)	昭61	S		18	2	1	2	2	2	0	0	1	1	3	1	0	平2	8	25×15
124	26	5,981			994																
(149)		(6,038)	平16	R		14	2	2	1	2	2	0	0	1	2	3	2	0	平7	8	25×15
146	0	6,035			1,138																
(130)		(7,673)	平9	R		23	4	2	2	2	2	0	0	1	1	3	3	0	昭45	7	25×14
127	0	7,670			1,222																
0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—
(179)		(6,224)	昭61	S		19	2	2	1	1	2	0	0	1	1	4	5	0	平2	8	25×15
176	0	6,221			350																
(232)		(3,519)	平15	R		9	1	1	1	2	2	0	0	1	1	2	2	0	平8	8	25×15
227	0	3,514			1,138																
(121)		(4,433)	平8	R		11	2	1	1	1	2	0	0	1	1	3	4	0	平6	8	25×15
119	0	4,431			981																
(209)		(4,890)	平4	R		11	2	1	1	2	2	0	0	1	1	6	2	0	平4	8	25×15
205	0	4,886			981																
(110)		(4,394)	平元	R		5	1	1	1	1	2	0	0	1	1	7	1	0	平2	7	25×15
108	0	4,392			981																
(375)		(5,759)	平10	R		18	2	1	1	3	2	0	0	1	1	5	1	0	平3	7	25×15
368	0	5,752			1,138																
(304)	(29)	(7,035)	平3	R		27	2	2	1	2	2	0	0	1	1	1	3	1	昭40	6	25×12
298	28	7,028			1,222																
(118)		(4,715)	平7	R		16	2	1	1	1	2	0	0	1	1	2	1	0	昭36	7	25×14
116	0	4,713			981																
(80)		(4,188)	昭40	S		8	2	1	1	2	2	0	0	1	1	5	2	1	平10	8	25×15
78	0	4,186			779																
(124)		(5,558)	平16	R		23		2	2	2				2	1	4			平11	8	25×15
122	0	5,556			1,277																
0	0	0	平元	R		0													昭63	7	25×15
					1,222																
(41)		(6,933)	—	—	0	25	2	2	2	2	2	0	0	1	1	4	3	0	平18	8	25×15
41	0	6,933			0																
(105)		(4,323)	昭60	S		13	1	1	1	1	2	0	0	1	1	2	1	0	平28	7	25×14
103	0	4,321			770																
(116)		(4,704)	昭49	R		15	2	2	1	1	2	0	0	1	1	3	1	1	平1	7	25×15
114	0	4,702			734																
(224)		(6,939)	昭50	S		14	2	2	1	2	2	0	0	1	2	8	1	0	昭47	7	25×14
220	0	6,935			724																
(210)		(6,943)	昭53	S		23	2	2	1	2	2	0	0	1	1	5	3	0	昭53	7	25×14
206	0	6,939			1,124																
(63)		(4,864)	昭55	S		14	2	1	1	1	2	0	0	1	1	3	1	0	昭55	8	25×15
62	0	4,863			780																
(104)		(7,622)	昭57	S		15	2	2	2	2	2	1	1	1	1	4	1	0	昭57	8	25×15
102	0	7,620			1,020																
(78)		(4,794)	昭57	S		18	2	1	1	1	2	0	1	1	1	0	2	0	昭58	8	25×15
76	0	4,792			780																
(63)		(6,294)	昭61	S		19	2	2	1	1	2	0	0	1	1	3	2	1	昭61	8	25×15
62	0	6,293			1,222																
(54)		(5,313)	昭62	R		11	2	1	1	1	2	0	0	1	1	4	2	0	昭62	8	25×15
53	0	5,312			981																
(113)		(5,815)	昭62	R		17	2	2	2	2	2	0	1	1	1	3	3	0	昭62	8	25×15
111	0	5,813			1,261																
(110)	(21)	(2,458)	昭40	S		4	1	1	1	1	1	0	0	1	1	0	2	0	平5	5	25×11
108	21	2,456			910																
(16)		(2,993)	昭43	S		3	1	1	1	1	2	0	1	1	1	2	2	0	平13	6	25×12
16	0	2,993			2,007																
(79)		(3,730)	昭62	R		12	2	1	1	1	1	0	0	1	1	3	2	0	平4	8	25×15
77	0	3,728			1,280																

番号	学校名	所在地	創立年月	電話番号	学校長名	校地面積 (㎡)				鉄筋
						建物 敷地	運動場	その他	計	
32	天明中学校	〒861-4125 南区奥古閑町2146番地1	昭32.4	223-0038	金森 勲	9,778	13,089	0	22,867	3,801
33	長嶺中学校	〒861-8039 東区長嶺南7丁目21番40号	平3.4	368-9926	白川 悦子	14,117	26,800	231	41,148	7,151
34	力合中学校	〒861-4133 南区島町5丁目8番1号	平5.4	358-6454	新垣 力	14,136	15,870	0	30,006	4,436
35	龍田中学校	〒861-8006 北区龍田7丁目8番1号	平5.4	339-9965	大園 隆明	11,152	15,094	1,138	27,384	5,036
36	日吉中学校	〒861-4101 南区近見5丁目5番1号	平6.4	351-6442	田尻 博道	17,141	13,440	0	30,581	4,969
37	桜木中学校	〒861-2101 東区桜木4丁目13番23号	平6.4	365-1641	藤澤 龍介	14,462	11,845	0	26,307	5,698
38	富合中学校	〒861-4154 南区富合町平原56番地	昭22.4	357-4343	小田 高子	12,140	19,775	0	31,915	1,490
39	下益城城南中学校	〒861-4202 南区城南町宮地1020番地1	昭42.4	0964- 28-2006	加藤 哲也	12,866	14,213	1,698	28,777	7,149
40	鹿南中学校	〒861-0133 北区植木町滴水1110番地	昭22.3	272-0073	原田 尚孝	16,209	12,676	0	28,885	4,807
41	五霊中学校	〒861-0135 北区植木町一木163番地	昭22.3	272-0103	米村 均	8,481	12,405	4,912	25,798	4,014
42	植木北中学校	〒861-0114 北区植木町舟島455番地1	昭61.4	272-0209	多賀 美文	10,112	11,496	4,600	26,208	3,089
合 計						441,199	584,935	51,345	1,077,479	210,556

## (3) 高等学校2校

番号	学校名	所在地	創立年月	電話番号	学校長名	校地面積 (㎡)				鉄筋
						建物 敷地	運動場	その他	計	
1	必由館高等学校	〒860-0863 中央区坪井4丁目15番1号	明44.4	343-0236	荒木 隆久	19,525	26,694	0	46,219	13,694
2	千原台高等学校	〒860-0073 西区島崎2丁目37番1号	昭34.4	355-7261	前田 清孝	15,248	47,525	0	62,773	7,234
合 計						34,773	74,219	0	108,992	20,928

## (4) 特別支援学校1校

番号	学校名	所在地	創立年月	電話番号	学校長名	校地面積 (㎡)				鉄筋
						建物 敷地	運動場	その他	計	
1	平成さくら支援学校	〒860-0833 南区平成2丁目20番1号	平29.4	245-6232	市原 浩幸	11,662	9,940	0	21,602	4,551

建物保有面積 (㎡)						保有教室数													プール施設		
校舎			屋内運動場			普通	理科	音楽	美術	技術	家庭	外国語	視聴覚	コンピュータ	図書	特別活動	教育相談	進路指導	建築年度	コース	規模 (m×m)
鉄骨	木造	計	建設年度	構造	面積																
(117) 115	0	(3,918) 3,916	平元	R	1,133	8	2	1	1	2	2	0	0	1	1	3	2	0	平2	7	25×15
(14) 14	0	(7,165) 7,165	平3	R	1,221	29	2	2	1	2	2	0	0	1	1	2	1	0	平3	7	25×15
(13) 13	0	(4,449) 4,449	平4	R	981	18	1	1	1	2	2	0	0	1	1	0	2	0	平4	7	25×15
(20) 20	0	(5,056) 5,056	平4	R	981	17	2	1	1	2	2	0	0	1	1	2	2	0	平4	7	25×15
(66) 65	0	(5,035) 5,034	平5	R	981	14	2	1	1	2	2	0	0	1	1	4	1	0	平5	8	25×15
(54) 53	0	(5,752) 5,751	平5	R	981	20	2	2	1	2	2	0	0	1	1	4	2	0	平5	8	25×15
(750) 736	(29) 28	(2,269) 2,254	平21	R	1,368	10				1	2	0	0	1		2			昭50	8	25×17.5
(58) 57	0	(7,207) 7,206	平15	R	1,772	19	2	2	2	1	2	0	1	1	1	4	4	1	平22	8	25×16
(208) 204	(163) 160	(5,178) 5,171	平8	R	981	14	2	1	1	1	2	0	0	1	1	6	2	0	平8	8	25×16
(43) 42	(136) 133	(4,193) 4,189	平11	R	1,032	12	2	1	1	1	2	0	0	1	2	4	1	1	平10	8	25×15
(195) 191	(9) 9	(3,293) 3,289	昭61	R	984	7	2	1	1	1	2	0	0	1	1	4	1	0	昭61	7	25×15
(5,799) 5,691	(422) 413	(216,777) 216,660			44,094	632	75	56	47	67	78	1	6	43	44	141	77	6			

建物保有面積 (㎡)						保有教室数													プール施設			
校舎			体育館			普通	選択	理科	社会	外国語	芸術	家庭	情報	視聴覚	図書	総合学習	特別活動	教育相談	進路指導	建築年度	コース	規模 (m×m)
鉄骨	木造	計	建設年度	構造	面積																	
(787) 810	0	(14,481) 14,504	—	—	0	27	0	5	2	0	16	4	2	1	1	0	5	2	2	平16	7	25×16
(20) 20	0	(7,254) 7,254	平13	R	3,774	15	0	2	1	1	1	2	4	0	1	0	6	2	2	昭46	7	25×14
(807) 830	0	(21,735) 21,758			3,774	42	0	7	3	1	17	6	6	1	2	0	11	4	4			

建物保有面積 (㎡)						保有教室数															
校舎			体育館			普通	美術	音楽	家庭	パソコン	図書	相談	進路指導	個別指導	ラウンジ	SST	食品加工	手工芸	各種作業	生徒会	地域交流
鉄骨	木造	計	建設年度	構造	面積																
(199) 195	0	(4,750) 4,746	平28	R	971	9	1	1	1	1	1	3	1	3	3	1	1	1	4	1	1

## (5) 幼稚園 6園

番号	園名	所在地	創立年月	電話番号	園長名	建物 敷地	
						敷地	建物
1	碩台幼稚園	〒860-0842 中央区南千反畑町15番23号	明21.11	352-0511	藤米田 成二	673	
2	一新幼稚園	〒860-0004 中央区一新1丁目10番38号	大8.12	322-9525	山岡 喜美子	1,702	
3	向山幼稚園	〒860-0821 中央区本山4丁目5番2号	大15.9	356-8803	小山 恵子	1,455	
5	川尻幼稚園	〒861-4115 南区川尻4丁目1番70号	昭3.11	357-4634	石川 貴博	1,100	
6	楠幼稚園	〒861-8003 北区楠3丁目6番1号	昭48.5	338-8230	宮村 まり	1,441	
8	隈庄幼稚園	〒861-4202 南区城南町宮地1009番地	昭8.4	0964- 28-2143	北野 京子	1,567	
合 計						7,938	

## (6) 専修学校 1校

番号	学校名	所在地	創立年月	電話番号	学校長名	校地面積 (㎡)			建 物	
						建物敷地	その他	計	校	
									鉄筋	鉄骨
1	総合ビジネス専門学校	〒860-0079 西区上熊本3丁目25番5号	昭24.4	352-1768	五嶋 改藏	4,364	35	4,399	3,727	0

校地面積 (㎡)			建物保有面積 (㎡)				保育教室数	
運動場	その他	計	園舎				保育室	遊戯室
			鉄筋	鉄骨	木造	計		
599	0	1,272	809	(8) 8	0	(817) 817	3	1
1,441	0	3,143	896	(18) 18	0	(914) 914	3	1
1,488	0	2,943	692	(201) 197	0	(893) 889	3	1
1,280	0	2,380	765	(23) 23	0	(788) 788	3	1
756	0	2,197	0	(607) 595	0	(607) 595	3	1
1,774	0	3,341	875	0	0	(875) 875	6	1
7,338	0	15,276	4,037	(857) 841	0	(4,894) 4,878	28	8

保有面積 (㎡)			保有教室数															
舎	木造	計	屋内 運動場	ビ ジ ネ ス	O A 経 理 科	準 備 室	パ ソ コ ン	ワ ー プ ロ	ホ テ ル 実 習	秘 書 実 習	L L 教 室	進 路 指 導	研 修 室	和 室	多 目 的 ホ ー ル	図 書 室	学 生 ホ ー ル	視 聴 覚

## 2 共同調理場施設一覧

(平成30年5月1日現在)

施設名 開設年月	所在地 電話番号	延床面積 (㎡)	給食開始年月日	現在の給食数		対象校
東共同調理場 昭和48年4月	東区東町3丁目3番2号 TEL 369-5600 TEL 367-0405	1,169.37	昭和48年5月15日	2,453	550	東野中
					917	錦ヶ丘中
					422	東町中
					564	桜木中
西原共同調理場 昭和53年4月	東区保田窪4丁目9番1号 TEL 384-2698	467.09	昭和53年6月1日	1,711	698	西原中
					1,013	帯山中
城西共同調理場 昭和53年4月	西区小島8丁目17番1号 TEL 329-0306	368.27	昭和53年6月1日	963	235	城西中
					607	三和中
					121	県立かがやきの森 支援学校
京陵共同調理場 昭和54年4月	中央区京町本丁1番14号 TEL 325-8291	459	昭和54年6月1日	1,997	715	京陵中
					344	竜南中
					291	藤園中
					647	白川中
日吉共同調理場 昭和54年9月	南区日吉1丁目4番50号 TEL 357-5809	450	昭和54年10月15日	1,664	544	力合中
					487	花陵中
					255	江南中
					309	江原中
					69	平成さくら
武蔵共同調理場 昭和56年4月	北区武蔵ヶ丘4丁目19番1号 TEL 339-7444	519.1	昭和56年5月11日	962	389	武蔵中
					573	清水中
出水南共同調理場 昭和58年4月	中央区出水7丁目86番1号 TEL 378-6415	612.39	昭和58年5月9日	2,990	579	出水南中
					935	出水中
					444	湖東中
					1,032	託麻中
井芹共同調理場 平成2年6月	西区上熊本3丁目28番25号 TEL 322-4807	472.82	平成2年6月1日	1,570	307	井芹中
					571	西山中
					692	北部中
長嶺共同調理場 平成5年4月	東区长嶺南7丁目21番40号 TEL 368-7590	569.39	平成5年4月26日	1,881	1,016	長嶺中
					456	二岡中
					409	東部中
龍田共同調理場 平成6年4月	北区龍田7丁目9番16号 TEL 339-0964	520.08	平成6年4月18日	1,230	644	龍田中
					165	桜山中
					421	楠中
城南共同調理場 平成8年4月	南区八幡8丁目1番1号 TEL 358-4111	471.04	平成8年5月1日	1,040	438	城南中
					185	天明中
					417	日吉中
富合共同調理場 平成11年3月	南区富合町清藤472番地 TEL 211-7172	582.019	平成11年4月1日	1,398	745	富合小
					359	富合中
					294	飽田中
植木共同調理場 平成19年3月	北区植木町広住342番地1 TEL 272-1583	1,188.74	平成19年4月11日	1,831	336	鹿南中
					315	五霊中
					160	植木北中
					445	植木小
					262	菱形小
313	桜井小					

# 資 料

1	教育委員会議決案件等.....	131
2	熊本市教育委員会のあゆみ.....	135
3	歴代教育委員.....	140
4	市立学校の児童生徒数.....	141
5	各学校の児童生徒集・教職員数.....	142
6	各種審議会等.....	146
7	全国学力・学習状況調査.....	149
8	学校保健統計調査結果.....	150



## 1 教育委員会議決案件等

## (1) 平成29年度

月日	会議種類	内容	議案番号	件名	
4月24日	定例	議事	議第29号	熊本市いじめ防止等対策委員会委員の委嘱について	
			議第30号	熊本市就学支援委員会委員の委嘱について	
			議第31号	熊本市教科用図書選定委員会委員の委嘱等について	
		報告		平成29年第1回定例市議会報告について	
				熊本市立幼稚園において特定教育・保育を受けた場合の利用者負担額を定める規則の一部改正について	
				熊本市奨学金条例施行規則の一部改正について	
	教育財産の所管換えについて				
		平成30年度教員採用選考試験について			
5月16日	定例	議事	議第32号	熊本市奨学生の採用について	
			議第33号	熊本市野外教育施設運営協議会委員の委嘱について	
			議第34号	指導が不適切な教諭等の取り扱いに関する規則の一部改正	
			議第35号	熊本市社会教育委員の委嘱について	
			議第36号	熊本市公民館運営審議会委員の委嘱について	
		協議		熊本市立学校における空調設備の使用規定(案)について	
				平成30年度の単独調理場民間委託について	
			報告		平成30年度熊本市立学校管理職採用選考試験について
					平成28年度における体罰について
					「熊本市立小中学校 心のアンケート」(いじめ等に関するアンケート)の結果報告について
	(仮称)白川公園内複合施設整備事業について				
6月6日	定例	議事	議第37号	熊本市西南戦争遺跡群調査検討委員会委員の委嘱について	
		報告		平成29年度教員採用選考試験志願状況について	
				「熊本市立小中学校 心のアンケート」(いじめ等に関するアンケート)の結果報告について	
7月7日	定例	議事	議第38号	公の施設の他の団体の利用に関する協定について	
			議第39号	熊本市立総合ビジネス専門学校学則の一部改正について	
			議第40号	平成30年度平成さくら支援学校入学者選抜基本方針について	
			議第41号	平成30年度熊本市立高等学校入学者選抜の基本方針の策定について	
			議第42号	熊本博物館協議会委員の委嘱について	
			議第43号	熊本市立図書館協議会委員の委嘱について	
			議第44号	熊本市文化財保護委員会委員の委嘱について	
		報告		平成29年第2回定例市議会報告について	
	子どもたちの心のケアについて				
7月31日	臨時会	協議		平成29年度 熊本市情報モラル教育セミナーについて	
8月7日	臨時会	議事	議第45号	平成30年度使用小学校教科用図書「特別の教科 道徳」の採択について	
8月7日	定例	議事	議第46号	熊本市教育振興基本計画(平成28~31年度)実施計画(平成29年度版)の策定について	
			議第47号	平成29年度熊本市一般会計8月補正予算について	
			議第48号	平成28年度熊本市一般会計決算及び奨学金貸付会計決算について	
			議第49号	熊本市放課後子ども総合プラン運営推進委員会委員の委嘱について	
			議第50号	熊本市学校給食調理等業務委託評価委員会委員の委嘱について	
		報告		平成30年度熊本市立学校教員採用選考試験の一次試験結果について	
				平成30年度管理職採用選考試験の志願状況について	
				熊本市立高等学校における平成30年度使用予定教科用図書について	
		公益財団法人熊本市学校給食会の経営状況について			
		広報広聴関係について			
9月15日	定例	議事	議第51号	熊本市就学援助規則の一部改正について	
			議第52号	熊本市教育委員会事務局指定管理者候補者選定委員会委員の委嘱について	
		報告		学校規模適正化の進捗状況について	
				平成29年度 国内青少年交流事業の実施状況について	
				平成29年度全国学力・学習状況調査結果の概要について	
				平成28年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査について	

10月18日	定例	議事	議第53号	熊本市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例について
			議第54号	熊本市立幼稚園条例の一部を改正する条例について
			議第55号	平成30年度教職員異動方針について
			議第56号	平成30年度教育委員会事務局等職員（教職員を除く。）異動一般方針について
		報告		平成29年第3回定例市議会報告について
				第20回タウンミーティングの意見交換内容について
				平成30年度熊本市立学校教員採用選考試験の結果について
10月20日	臨時会	議事	議第57号	西山中学校屋内運動場増改築工事請負契約の内容に対する意見について
11月1日	臨時会	議事	議第58号	教育公務員特例法の一部改正に伴う小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定について
11月15日	定例	議事	議第59号	臨時代理の報告について（熊本市立学校の教育職員の給与に関する条例の一部改正について）
			議第60号	臨時代理の報告について（熊本市教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例案に対する意見について）
			議第61号	平成29年度熊本市一般会計11月補正予算について
			議第62号	平成29年度熊本市教育委員会事務事業点検評価報告書（平成28年度事業分）について
			議第63号	指定管理者の指定について
			議第64号	熊本市学校給食共同調理場設置条例の一部を改正する条例の一部の施行期日を定める規則の制定について
		協議		（仮称）白川公園内複合施設の管理運営について
報告		平成29年度教育委員会行政視察について		
		平成29年度熊本市教育委員会優秀教職員表彰について		
12月27日	定例	議事	議第65号	臨時代理の報告について（熊本市立高等学校条例の一部改正について）
		協議		平成30年度当初予算要求の概要について
				市立特別支援学校小中学部校名の選定について
		報告		平成29年第4回定例市議会報告について
				平成29年度第2・3回「学校改革！教員の時間創造プロジェクト」会議について
	子どもの生活等実態調査結果（概要）について			
1月15日	定例	議事	議第1号	熊本市附属機関設置条例の一部を改正する条例案に対する意見について
			議第2号	財産の譲与について（熊本市立古町幼稚園及び熊本市立熊本五福幼稚園の建物等）
			議第3号	熊本市立幼稚園条例の一部を改正する条例について
			議第4号	熊本市立高等学校条例の一部を改正する条例について
			議第5号	熊本市立総合ビジネス専門学校条例の一部を改正する条例について
			議第6号	熊本市立特別支援学校条例の一部を改正する条例について
			議第7号	熊本市立学校の教育職員の給与に関する条例の一部改正について
			議第8号	熊本市いじめ防止基本方針の改定について
			議第9号	くまもと森都心プラザ条例施行規則の一部改正について
			議第10号	熊本博物館条例の一部改正について
			議第11号	熊本市公民館条例及び熊本市公民館条例施行規則の改正について
		協議		熊本市人権教育の推進について
		報告		熊本市立平成さくら支援学校における平成30年度使用予定一般図書について
	熊本市立高等学校における平成30年度使用予定一般図書について			

2月6日	定例	議事	議第12号	平成29年度熊本市一般会計及び特別会計（奨学金貸付事業会計）2月補正予算について
			議第13号	平成30年度熊本市一般会計及び特別会計（奨学金貸付事業会計）当初予算について
			議第14号	熊本市立小学校及び中学校通学区域の一部改正について
			議第15号	「熊本市人権教育の推進について」の改定について
			議第16号	熊本市教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例案及び熊本市特別職の職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例案に対する意見について
			議第17号	（熊本地震関連）富合中学校校舎新築復旧工事請負契約締結に対する意見について
			議第18号	（熊本地震関連）錦ヶ丘中学校体育館新築復旧工事請負契約締結に対する意見について
				報告
				平成29年度第3・4回「学校改革！教員の時間創造プロジェクト」会議について
				広報広聴関係について
2月15日	臨時会	議事	議第20号	平成30年度市立学校等の管理職の異動について
3月20日	臨時会	議事	議第21号	平成30年度管理職員の異動について
		協議		学校改革！教員の時間創造プログラム（素案）について
3月28日	定例	議事	議第22号	熊本市教育委員会事務局内部組織規則の一部改正について
			議第23号	熊本市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部改正について
			議第24号	熊本市教育センター条例施行規則の一部改正について
			議第25号	熊本市立野外教育施設条例施行規則の一部改正について
			議第26号	熊本市立小中学校の管理運営に関する規則の一部改正について
			議第27号	熊本博物館条例の一部を改正する条例の一部の施行期日を定める規則について
			議第28号	熊本博物館条例施行規則の一部改正について
3月28日	定例	協議		学校改革！教員の時間創造プログラム（素案）について
		報告		平成30年第1回定例市議会報告について
				平成31年度学校事務職の採用について
				子どもたちの心のケアについて
				平成29年度学校評価について
				平成29年度熊本市学校給食調理等業務委託評価報告書について
				広報広聴関係について
3月29日	臨時会	議事	議第29号	「学校改革！教員の時間創造プログラム」の策定について

## (2) 教育委員の活動状況について (平成29年度)

	教育委員会会議	学校訪問	研究発表会	その他
4月	定例会	・入学式出席		
5月	定例会			
6月	定例会			
7月	定例会 臨時会			
8月	臨時会 定例会			・第1回総合教育会議 ・タウンミーティング (東区・秋津公民館)
9月	定例会			
10月	定例会 臨時会			・タウンミーティング (南区・城南公民館)
11月	臨時会 定例会		大江小学校 桜木小学校 楠中学校	・タウンミーティング (北区・龍田公民館)
12月	定例会			
1月	定例会			・タウンミーティング (中央区・五福公民館)
2月	定例会 臨時会			・タウンミーティング (西区・西部公民館)
3月	臨時会 定例会	・卒業式出席		・第2回総合教育会議

## 2 熊本市教育委員会のあゆみ

年月日	事	例
昭和 27	11. 1	熊本市教育委員会設立、所管小学校 26、中学校 12、幼稚園 7、高等学校 1、各種学校（商業実務養成所）1
28	4. 1	飽託郡御幸、田迎両村の本市編入に伴い御幸、田迎両小学校及び託麻中学校、当委員会所管となる。所管小学校 28、中学校 13
	7. 1	飽託郡池上村、高橋町、城山村の1町2村の本市編入に伴い池上、高橋、城山各小学校並びに三和中学校当委員会の所管となる。所管小学校 31、中学校 14
	10. 1	米国大使館所管 CI 図書館を引き継ぎ日本文化センター開館
29	4. 1	大江町に託麻原小学校を新設、所管小学校 32
	10. 1	上益城郡秋津村の本市編入に伴い秋津小学校当委員会所管となる。所管小学校 33
30	4. 1	飽託郡松尾村の本市編入に伴い松尾東、松尾西、松尾北各小学校当委員会所管となる。所管小学校 36
31	4. 1	水源町に泉ヶ丘小学校を新設、所管小学校 37
32	4. 1	飽託郡小島町、龍田村の本市編入に伴い小島、龍田両小学校当委員会所管となる。所管小学校 39 熊本市立高等学校に商業科（1年3学級、150名逐年1学年ずつ設置）を併設、新町1丁目の旧藤園中学校舎にて授業開始
33	4. 1	保田窪本町に帯山小学校を新設、また飽託郡中島村の本市編入に伴い中島小学校、城西中学校当委員会所管となる。所管小学校 41、中学校 15
34	4. 1	熊本市立商業高等学校独立（学級数9、生徒定員450） 商業実務員養成所を実務商業学校と改称 保田窪本町に設立されていた出水中学校帯山分教室独立して帯山中学校となる。所管中学校 16
35	4. 1	白山町に白山小学校新設、所管小学校 42 東原町に泉ヶ丘小学校分教室開設
36	4. 1	秋津町湖東中学校分教室開設
37	4. 1	泉ヶ丘小学校分教室及び湖東中学校分教室独立して若葉小学校及び東野中学校となる。所管小学校 43、中学校 17
38	4. 1	清水町に城北小学校新設、所管小学校 44
	12. 1	清水町に壺川小学校及び竜南中学校の分教室（特殊学校）開設
39	4. 1	健軍町に尾ノ上小学校新設、所管小学校 45
	5. 1	市立商業高等学校島崎町に移転
41	4. 1	新南部町に西原小学校新設、所管小学校 46 壺川小学校及び竜南中学校の分教室の名称を城北小学校及び竜南中学校分校と改称
	9. 1	健軍町に帯山中学校分教室を開設
42	4. 1	帯山中学校分教室独立して錦ヶ丘中学校となる。所管中学校 18 清水町に高平台小学校新設、所管小学校 47
43	4.	草葉町に中央公民館を新設
45	4. 1	楠町に楠小学校新設、所管小学校 48
	11. 1	飽託郡託麻村の本市編入に伴い託麻東、託麻西、託麻北の各小学校及び二岡、東部の両中学校当委員会所管となる。所管小学校 51、中学校 20
46	4. 1	秋津町に桜木小学校新設、所管小学校 52
	10. 1	島崎町にユース・ホテルを新設
47	4. 1	楠町に楠中学校を新設、所管中学校 21
	7.17	教育委員会事務局機構改革実施 庶務課を分割し、庶務課（庶務係、経理係）及び施設課（管理係、施設係）に、社会教育課を分割し、社会教育課（庶務係、成人教育係、文化係）、青少年課（青少年係、補導係）及び中央公民館（課相当）に再編、学校教育課に就学係を増設し、博物館に博物館建設準備室を設置
48	4. 1	楠町に楠幼稚園新設、所管幼稚園 8 東町に学校給食東共同調理場を新設 清水町に城北小分校、竜南中学校を統合して養護学校新設

49	3.31	養護学校廃校
	4. 1	東町に東町小学校新設、所管小学校 53
		養護学校廃校に伴い再び城北小学校、竜南中学校設置
	10. 1	小島上町に西部公民館を新設
50	8.15	池上町に金峰山少年自然の家を新設
51	4. 1	清水町に麻生田小学校を新設、所管小学校 54
	5. 1	川尻町に南部公民館を新設
52	4. 1	武蔵ヶ丘に武蔵小学校を新設、所管小学校 55
		保田窪本町に西原中学校新設、所管中学校 22
	5. 9	社会教育課（庶務課、成人教育係、文化係）を社会教育課（庶務係、成人教育係）及び文化課（文化係、文化財係）に分割
	9. 1	健軍町に東部公民館を新設
53	4. 1	古京町に新博物館をオープン
		西原中学校内に学校給食西原共同調理場を新設
		城西中学校内に学校給食城西共同調理場を新設
		藤園中学校内に学校給食藤園共同調理場を新設
	4. 3	学校教育課指導係を廃止し、指導課を設置
	6.12	学校建設校舎設置
54	4. 1	帯山に帯山西小学校を、健軍町に月出小学校を新設、所管小学校 57
		京陵中学校内に学校給食京陵共同調理場を新設
		実務商業学校を実務商業専門学校と改称
	7.11	龍田町に龍田公民館を新設
	9. 1	託麻中学校内に学校給食託麻共同調理場を新設
		高江町に学校給食日吉共同調理場を新設
55	4. 1	出水に出水南小学校新設、所管小学校 58
		武蔵ヶ丘に武蔵中学校新設、所管中学校 23
	4.11	次長制を廃止し部制導入（管理部、学校教育部、社会教育部）
56	4. 1	武蔵中学校内に学校給食武蔵共同調理場を新設
		長嶺町に託麻公民館を新設
57	4. 1	東町に健軍東小学校、南高江町に城南小学校を新設、所管小学校 60
		東町に東町中学校を新設、所管中学校 24
	5.24	御幸笛田町に幸田公民館を新設
	11. 1	大江 6 丁目に新図書館オープン
58	4. 1	田迎町に田迎南小学校、龍田町に弓削小学校を新設、所管小学校 62
		出水 7 丁目に出水南中学校を新設、所管中学校 25
		出水南中学校内に学校給食出水南共同調理場を新設
		五福幼稚園と熊本幼稚園を統合し、熊本五福幼稚園を新設、所管幼稚園 7
	4. 4	管理部を総務部に改称
		社会体育課（振興係、施設係）を新設
		社会保健課（体育係、保健係）を給食係、保健係に再編
		社会教育課（庶務係、成人教育係）を管理係、振興係に再編
	4.12	龍田町弓削に龍田体育館を新設
59	4. 1	長嶺町に託麻南小学校を新設、所管小学校 63
60	4. 7	清水亀井町に清水公民館を新設
	4. 1	健軍町に山ノ内小学校を新設、所管小学校 64
		教育委員会事務局に総合体育館・青年会館建設管理室（部相当）を新設
	7. 1	秋津町に秋津公民館を新設
	12.24	熊本市社会教育振興事業団設立
61	4. 1	清水町に楡木小学校を新設、所管小学校 65
		熊本市体育館の管理運営を熊本市社会教育振興事業団へ委託
	7. 1	出水 2 丁目に総合体育館・青年会館を新設 （熊本市社会教育振興事業団へ管理運営を委託）
62	4. 1	清水町に清水中学校を新設、所管中学校 26
		総合体育館・青年会館建設管理室を廃止
		部制を廃止、次長制を導入

平成	元	7.16	南高江町に南部公民館を移転	
		9.1	千葉城町に教育センターを新設	
		63	4.1	上熊本3丁目に井芹中学校を新設、所管中学校27 熊本市立商業高等学校に情報処理科を新設
		7.11	大江6丁目に大江公民館を新設	
		3.19	田迎町に田迎公園運動施設（浜線健康パーク）を新設、一部供用開始 （熊本市社会教育振興事業団へ管理運営を委託）	
		2	4.1	庶務課の係を廃止し、主査制を導入 学校給食課（給食研修係、管理係）を新設 体育保健課（給食係、保健係）を体育係、保健係に再編
			4.1	同和教育指導室を新設 上熊本3丁目に学校給食井芹共同調理場を新設
		3	8.27	花園5丁目に花園公民館を新設
			2.1	飽託郡北部、河内、飽田、天明町の4町の本市編入に伴い、川上、西里、北部東、芳野、河内（白浜分校を含む）飽田東、飽田南、飽田西、中緑、銭塘、奥古閑、川口の各小学校、北部、芳野、河内、飽田、天明の各中学校、北部、飽田、天明の共同調理場及び北部（北部東分館含む）、飽田の公民館当委員会の所管となる。所管小学校77、中学校32、共同調理場13、公民館13
		4	4.1	実務商業専門学校を総合ビジネス専門学校と改称、学科（総合ビジネス科、経理科、経理第二科）を改編、上熊本に移転 長嶺町に長嶺小学校、長嶺中学校を新設、所管小学校78、中学校33
			4.15	細工町の五福地域開発センター内に五福公民館を新設、所管公民館14
		4	6.1	白藤町に南部総合スポーツセンターを新設、一部供用開始 （熊本市社会教育振興事業団へ管理運営委託）
			4.1	体育施設管理事務所を新設 庶務課を総務課に改称 施設課（管理係、施設係）を管理係、施設第一係、施設第二係に再編 文化課（文化係、文化財係）を文化係、施設係、埋蔵文化財係に再編 青少年課（青少年係、補導係）を育成係、指導係に再編
		5	4.1	教育次長を設置し、三部制（教育総務部、学校教育部、社会教育部）導入 島町に力合中学校、龍田町に龍田中学校を新設、所管中学校35 長嶺中学校内に学校給食長嶺共同調理場を新設
			1.15	旧細川刑部邸を一般開放。旧細川刑部邸管理事務所を新設
		6	4.1	近見町に日吉中学校、桜木2丁目に桜木中学校を新設、所管中学校37 龍田中学校隣接地に学校給食龍田共同調理場を新設
			3.26	新町1丁目に子ども文化会館をオープン
		7	4.1	近見町に日吉東小学校を新設、所管小学校79
			7.1	元三4丁目に川尻武道館オープン
		8	4.1	（財）熊本市学校給食会設立 城南中学校地内に城南共同調理場を新設
5.12	水前寺2丁目に後藤是山記念館オープン			
9	4.1	教育企画課を新設、体育保健課、学校給食課を統合し、健康教育課（体育保健係、給食指導係、給食管理係）に再編		
	4.20	南部総合スポーツセンター内にアーチェリー場、弓道場を新設、供用開始		
10	4.1	桜木6丁目に桜木東小学校を新設、所管小学校80		
	7.1	熊本市ユース・ホテルを廃止		
11	4.1	青少年課事務の一部を市長部局に移管するとともに、社会教育課に統合し、青少年教育係を新設、文化課を文化財課に改称し、（文化係、施設係、埋蔵文化財係）を管理係、埋蔵文化財係に再編、学校教育課（管理係、就学係）を管理係、学事係に再編		
	4.10	画図町に熊本市ゴルフ練習場を供用開始 （熊本市社会教育振興事業団へ管理運営委託）		
12	4.1	全国高等学校総合体育大会推進室を新設、金峰山少年自然の家を社会教育課内組織に再編、体育施設管理事務所を廃止し、社会体育課（振興係、計画係）を振興係、計画係、施設管理係に再編		

		熊本市立商業高等学校を熊本市千原台高等学校と改称、商業科・情報処理科を普通科、情報科に改編
13	4.1	健康教育課の給食指導係と給食管理係を給食係として統合、社会教育部を生涯学習部へ、社会教育課を生涯学習部へ改編、五福公民館を中央公民館のかい組織とし、同和教育指導室を人権教育指導室に改称
14	4.1	熊本市立高等学校を熊本市立必由館高等学校に改称、被服科を廃止 学校教育課と指導課の一部を学務課（管理係、就学指導係）と教職員課（教職員係、学校サポート係）に改編
15	4.1	全国高等学校総合体育大会推進室を廃止 上南部3丁目に託麻スポーツセンターを新設、一部供用開始 （熊本市社会教育振興事業団へ管理運営委託）
16	3.31	河内町の河内総合支所内に河内公民館を新設、所管公民館 15 熊本市ゴルフ練習場を廃止
17	5.18	河内町野出に河内グラウンドを新設、供用開始
18	4.1	6.30 芳野グラウンドを廃止 熊本市総合体育館・青年会館、田迎公園運動施設、南部総合スポーツセンター、託麻スポーツセンター、熊本市総合屋内プールの指定管理者を指定 水前寺野球場・水前寺競技場の指定管理者を指定 リデル、ライト両女史記念館の指定管理者を指定
19	4.1	奥古閑町の天明総合支所内に天明公民館を新設 所管公民館 16 藤園共同調理場及び日吉共同調理場の調理業務等を民間委託
20	4.1	総務課、教育企画課を統合し、総務企画課（財政班、総務班、企画班）に再編 公民館 16 館を市民生活局まちづくり交流室で補助執行 子ども文化会館を子ども未来局へ所管変更 幼稚園 7 園を子ども未来局保育幼稚園課で補助執行
20	10.6	藤園共同調理場、日吉共同調理場、出水南共同調理場、井芹共同調理場及び長嶺共同調理場の調理業務を民間委託 富合町の本市編入に伴い、富合小学校、富合中学校、富合共同調理場及び富合公民館が当委員会の所管となる。 所管小学校 81、中学校 38、共同調理場 17、公民館 17 学校教育部に教育委員会富合分室を設置
22	3.23	植木町、城南町の両町が本市編入に伴い、杉上、隈庄、豊田、植木、山本、田原、菱形、桜井、山東、吉松、田底の各小学校、下益城城南、鹿南、五霊、植木北の各中学校、植木共同調理場及び植木、城南の各公民館が当委員会の所管となる 所管小学校 92、中学校 42、幼稚園 8、共同調理場 18、公民館 19 学校教育部に教育委員会植木分室及び城南分室を設置
23	4.1	社会体育課（現：スポーツ振興課）を観光文化交流局へ移管。文化財課（現：文化振興課）を観光文化交流局へ移管。うち、文化財保護及び活用、埋蔵文化財の発掘調査に関すること、夜間開放学校施設の使用許可に関することを観光文化交流局へ補助執行
24	4.1	教職員課を再編し、総合支援課を新設。教育相談室を総合支援課のかい組織として新設。生涯学習課（現：生涯学習推進課、青少年育成課）を企画振興局、健康福祉子ども局へ移管。野外教育施設（金峰山少年自然の家、あそ教育キャンプ場）の移管。部制を廃止。総務企画課を教育政策課へ名称変更するとともに学校経理業務を学務課へ移管。3 分室（富合、城南、植木）を廃止。 児童福祉法第 4 8 条に基づく学校教育導入に伴い児童自立支援施設熊本県立清水が丘学園内に京陵中学校清水が丘分校を新設。
25	4.1	南区馬渡 2 丁目に田迎西小学校を新設、所管小学校 9 3
26	3.1	南区城南町舞原に城南図書館開館
	4.1	南区荒尾 1 丁目に力合西小学校を新設、所管小学校 9 4
27	4.1	富合公民館図書室を企画振興局生涯学習推進課から市立図書館へ分館として移管し、とみあい図書館へ名称変更 教育政策課特別支援学校班及び総合支援課特別支援教育班を統合し、総合支援課特別支援教育室に再編

28	4.1	北区龍田陳内2丁目に龍田西小学校を新設、所管小学校9 5 全庁的な部制の復活により、教育総務部及び学校教育部を新設。市長事務部局で所管する青少年教育及び野外教育施設（金峰山少年自然の家、あそ教育キャンプ場）を教育委員会へ移管し、青少年教育課を新設。市立幼稚園8園の管理運営を教育委員会へ移管。
28	4.14、16	熊本地震発生、全市立学校が休校
28	5.10	全市立学校にて学校再開
29	4.1	松尾東小学校、松尾西小学校、松尾北小学校が小島小学校に統合、所管小学校9 2 南区平成2丁目に平成さくら支援学校を新設、所管特別支援学校1 あそ教育キャンプ場を廃止
30	4.1	熊本五福幼稚園、古町幼稚園を民間移譲 全国高校総体推進室を健康教育課のかい組織として新設。教育情報室を教育センターのかい組織として新設。
	12.1	熊本博物館がリニューアルオープン

## 3 歴代教育長及び教育委員

教育長			氏名	期 間	備 考
下	条	靖	靖	昭27.11.1 ~ 昭28.3.31	※平成27年の教育委員会制度改革により、本市では平成27年12月14日をもって教育委員長職が廃止され、新教育長へ移行した。
中	満	清人	人	昭28.4.1 ~ 昭43.7.19	
平	田	邦治	治	昭43.7.22 ~ 昭46.10.3	
藤	本	洋一	一	昭46.10.19 ~ 昭51.12.20	
成	松	和夫	夫	昭51.12.21 ~ 昭58.3.22	
森	田	琢司	司	昭58.3.23 ~ 昭61.12.3	
永	井	隆一	一	昭62.3.14 ~ 平3.3.14	
谷	口	弘毅	毅	平3.3.15 ~ 平6.7.31	
後	藤	勝介	介	平7.3.15 ~ 平11.10.18	
徳	田	勝比古	比古	平11.12.15 ~ 平13.3.31	
田	尻	紘博	博	平13.4.1 ~ 平14.12.2	
永	山	博	博	平15.7.3 ~ 平19.3.31	
小	牧	幸治	治	平19.4.1 ~ 平22.3.31	
廣	塚	昌子	子	平22.4.1 ~ 平26.3.31	
岡		昭二路	二路	平26.4.1 ~ 平29.3.31	
遠	藤	洋路	路	平29.4.1 ~	
教育委員			氏名	期 間	
岡	本	亮介	介	昭27.11.1 ~ 昭30.5.25	昭27.11.1 ~ 昭30.5.25
内	藤	義雄	雄	昭27.11.1 ~ 昭31.9.30	昭30.5.25 ~ 昭31.9.30
草	野	治八	八	昭27.11.1 ~ 昭31.9.30	
川	野	浩	浩	昭27.11.1 ~ 昭31.9.30	
中	島	義輝	輝	昭27.11.1 ~ 昭30.4.7	
藤	崎	久男	男	昭30.5.1 ~ 昭31.9.30	
光	島	賢正	正	昭31.10.1 ~ 昭38.7.23	昭31.10.1 ~ 昭32.9.30
阿	部	次郎	郎	昭31.3.14 ~ 昭37.9.30	昭32.10.1 ~ 昭37.9.30
金	沢	大四郎	四郎	昭31.10.1 ~ 昭39.9.30	
平	野	松枝	枝	昭31.10.1 ~ 昭32.9.30	
鱒	淵	雅子	子	昭32.10.25 ~ 昭44.10.23	
赤	星	利雄	雄	昭37.12.25 ~ 昭41.12.14	
泉		三郎	郎	昭38.7.23 ~ 昭43.9.30	昭38.7.30 ~ 昭43.9.30
岩	永	行男	男	昭39.10.1 ~ 昭41.1.22	
小	田	一昭	昭	昭41.3.23 ~ 昭47.9.30	昭43.10.1 ~ 昭46.10.16
川	瀬	清	清	昭41.12.15 ~ 昭45.12.14	
浜	田	定勝	勝	昭43.10.1 ~ 昭55.10.1	
打	出	綾子	子	昭45.3.17 ~ 昭49.3.16	
広	永	政太郎	郎	昭46.7.15 ~ 昭54.7.14	昭46.10.17 ~ 昭54.7.14
明	石	巖	巖	昭47.10.2 ~ 昭48.10.16	
貴	田	丈夫	夫	昭48.12.14 ~ 昭55.12.15	昭54.7.16 ~ 昭55.12.15
板	倉	アキノ	ノ	昭49.3.26 ~ 昭57.3.31	
井	上	元二	二	昭54.7.15 ~ 昭62.7.14	昭55.12.16 ~ 昭56.12.16
藤	井	輝彰	彰	昭55.10.2 ~ 昭59.10.1	
河	北	靖夫	夫	昭55.12.16 ~ 昭63.10.1	昭56.12.17 ~ 昭63.10.1
渡	辺	キミ	ミ	昭57.4.1 ~ 平2.3.31	
古	家	正昭	昭	昭59.10.2 ~ 昭63.10.1	
黒	川	親弘	弘	昭62.7.15 ~ 平3.7.14	
柏	木	明	明	昭63.10.2 ~ 平11.3.31	昭63.10.2 ~ 平6.10.1
都		四郎	郎	昭63.10.2 ~ 平4.10.1	
加	藤	禮子	子	平2.4.1 ~ 平6.3.31	
中	原	康麻呂	呂	平3.7.15 ~ 平11.7.14	
大	橋	綾子	子	平4.10.2 ~ 平8.10.1	平6.10.2 ~ 平8.10.1
鬼	塚	妙子	子	平6.4.1 ~ 平10.3.31	
松	垣	裕	裕	平8.10.2 ~ 平12.10.1	平8.10.2 ~ 平12.10.1
世	良	喜久子	子	平10.4.1 ~ 平18.3.31	
鶴	田	克明	明	平11.6.21 ~ 平16.10.1	
森	本	孝	孝	平11.9.8 ~ 平19.9.25	
笠		美雄	雄	平12.10.2 ~ 平16.10.1	平12.10.2 ~ 平16.10.1
黒	澤	和	和	平16.10.2 ~ 平20.10.1	平16.10.4 ~ 平20.10.1
石	橋	綾	綾	平16.10.2 ~ 平20.10.1	
林	田	裕子	子	平18.4.1 ~ 平22.3.31	
大	迫	靖雄	雄	平20.10.2 ~ 平24.10.1	平20.10.2 ~ 平24.10.1
出	田	節子	子	平20.10.2 ~ 平24.10.1	
森		徳和	和	平19.9.26 ~	
泉		薫子	子	平22.4.1 ~	
崎	元	達郎	郎	平24.10.2 ~ 平28.10.1	平24.10.11 ~ 平27.12.14
田	口	伸子	子	平24.10.2 ~ 平28.10.1	
出	川	聖尚子	子	平27.9.26 ~	
小	屋	松徹	彦	平28.10.2 ~	
西	山	忠	男	平28.10.2 ~	

## 4 市立学校の児童生徒数

## 小学校

年 度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
児童数	42,275	41,542	41,032	40,711	40,442	40,333	39,881	39,833	39,783	39,625	39,562
学級数	1,329	1,326	1,314	1,323	1,328	1,361	1,386	1,405	1,423	1,449	1,447
学校数	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
分 校	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
児童数	39,877	42,257	41,863	41,338	40,924	40,934	40,790	40,236	40,747	41,045
学級数	1,470	1,606	1,615	1,599	1,603	1,622	1,637	1,658	1,645	1,658
学校数	81	92	92	92	93	94	94	95	92	92
分 校	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0

※H20.10 旧富合町と合併、H22.3 旧城南町、旧植木町と合併

## 中学校

年 度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
児童数	23,360	22,590	22,027	21,452	20,792	20,015	19,706	19,502	19,557	19,480	19,348
学級数	657	637	627	615	601	581	585	583	592	593	589
学校数	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37
分 校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
児童数	19,474	20,613	20,553	20,417	20,531	20,332	20,271	19,854	19,574	19,077
学級数	626	681	691	697	699	693	697	696	694	691
学校数	38	42	42	42	42	42	42	42	42	42
分 校	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1

※H20.10 旧富合町と合併、H22.3 旧城南町、旧植木町と合併

※清水が丘分校 (H24.4.1～県立児童自立支援施設学校教育導入)

## 本市小・中学校の学級編制及び教職員配置について (通常学級のみ)

(平成30年5月1日現在)

	学校数	学級数	児童・生徒数	学級当たりの 児童・生徒数	教諭数	教諭一人あたり の児童・生徒数	学級当たりの 教諭数
		(A)	(B)	(B/A)	(C)	(B/C)	(C/A)
小学校	92	1,357	39,836	29.4	1,660	24.0	1.2
中学校	43	543	18,441	34.0	967	19.1	1.8
合 計	135	1,900	58,277	30.7	2,627	22.2	1.4

※学級数は通常学級数。児童・生徒数は通常学級在籍者。教諭数は通常学級担当教諭数 (臨採を含む)。

## 5 各学校の児童生徒数・職員数

指定統計(学校基本調査)集計表 ※教員数は校長・教頭・主幹教諭・教諭・養護教諭・栄養教諭計(臨時教員含)  
熊本市立小学校92校

平成30年5月1日現在

NO	学校名	学級数	児童数	特別支援(再掲)		複式(再掲)		教職員数						
				学級数	児童数	学級数	児童数	教員数	栄養職員	事務職員	事務(市費)	学校主事	給食技師	計
1	壺川	15	407	2	15			22	0	1	0	1	2	26
2	碩台	8	151	2	6			14	0	1	0	1	1	17
3	白川	19	455	4	10			27	0	1	0	1	2	31
4	城東	10	215	2	3			16	0	1	0	1	1	19
5	慶徳	12	136	6	18			22	0	1	0	1	1	25
6	一新	16	375	4	14			22	0	1	0	1	2	26
7	五福	12	259	1	2			20	0	1	0	1	2	24
8	向山	19	484	4	18			27	0	1	0	0	2	30
9	黒髪	19	476	4	12			35	1	1	0	0	2	39
10	大江	20	587	3	10			27	1	1	0	1	2	32
11	本荘	6	52	2	3	2	27	10	0	1	0	0	1	12
12	春竹	21	505	5	23			34	0	1	0	0	2	37
13	古町	7	123	1	1			13	0	2	0	1	1	17
14	春日	12	239	2	5			16	0	1	0	0	2	19
15	城西	25	713	3	12			35	0	1	0	0	0	36
16	花園	14	409	2	7			20	0	1	0	0	2	23
17	池田	18	471	2	8			25	0	1	0	1	2	29
18	出水	18	457	2	9			26	0	1	0	0	2	29
19	白坪	20	518	4	17			33	1	1	0	1	0	36
20	画図	36	1,016	5	21			52	1	2	0	1	0	56
21	砂取	18	466	2	10			26	0	1	0	1	3	31
22	健軍	26	621	7	30			46	0	2	0	0	0	48
23	清水	23	537	5	18			36	0	2	0	1	0	39
24	日吉	18	421	4	19			31	0	1	0	0	2	34
25	川尻	21	506	4	21			28	0	1	0	1	2	32
26	力合	22	570	4	19			33	0	1	0	1	2	37
27	御幸	23	604	4	9			34	0	1	0	1	0	36
28	田迎	18	485	2	12			25	0	1	0	0	2	28
29	高橋	6	110	0	0			10	0	1	0	0	1	12
30	池上	13	248	2	7			19	0	1	0	0	2	22
31	城山	26	738	3	13			36	1	1	0	1	0	39
32	託麻原	23	658	3	14			33	0	1	0	0	0	34
33	秋津	20	519	3	11			30	1	2	0	1	2	36
37	泉ヶ丘	15	380	3	11			20	0	1	0	0	2	23
38	小島	15	247	6	24			23	0	1	0	1	2	27
39	龍田	26	662	5	23			37	0	1	0	1	0	39
40	帯山	31	826	5	24			48	1	2	0	1	0	52
41	中島	11	237	2	9			16	0	1	0	1	1	19
42	白山	22	581	4	21			33	0	2	0	0	0	35
43	若葉	15	396	3	15			23	0	1	0	0	2	26
44	城北	21	492	5	21			31	0	1	0	1	2	35
45	尾ノ上	26	730	4	24			38	1	1	0	1	0	41
46	西原	25	709	4	24			40	0	2	0	0	0	42
47	高平台	24	605	5	16			32	1	1	0	0	0	34
48	楠	11	260	2	5			19	0	1	0	1	2	23
小計		826	20,656	151	614	2	27	1,243	9	53	0	26	56	1,387

NO	学校名	学級数	児童数	特別支援(再掲)		複式(再掲)		教職員数						
				学級数	児童数	学級数	児童数	教員数	栄養職員	事務職員	事務(市費)	学校主事	給食技師	計
49	託麻東	35	1,022	5	16			48	1	2	0	0	0	51
50	託麻西	30	835	6	22			44	1	2	0	1	0	48
51	託麻北	21	530	3	12			29	1	1	0	1	4	36
52	桜木	16	431	2	10			26	0	1	0	0	2	29
53	東町	23	543	6	23			38	0	1	0	0	2	41
54	麻生田	19	478	4	22			30	0	1	0	1	2	34
55	武蔵	15	398	3	16			22	0	1	0	0	2	25
56	帯山西	22	610	3	17			33	1	1	0	1	2	38
57	月出	19	499	3	16			29	0	1	0	0	2	32
58	出水南	26	804	2	12			37	1	2	0	0	0	40
59	健軍東	14	290	2	4			19	0	1	0	1	2	23
60	城南	15	311	3	13			22	0	1	0	1	1	25
61	田迎南	26	702	5	23			37	1	1	0	0	0	39
62	弓削	15	321	3	9			21	0	1	0	1	2	25
63	託麻南	35	982	5	23			49	0	2	0	0	0	51
64	山ノ内	22	590	4	13			31	1	1	0	1	0	34
65	榆木	21	507	3	13			28	0	1	0	1	2	32
66	川上	24	582	5	20			33	0	1	0	1	0	35
67	西里	17	368	5	16			25	0	1	0	1	2	29
68	北部東	25	667	4	15			37	0	1	0	1	0	39
69	芳野	7	72	1	2			11	1	1	0	1	2	16
70	河内	7	146	1	1			12	1	1	0	0	2	16
71	飽田東	20	513	4	18			28	0	1	0	0	0	29
72	飽田南	9	159	2	3			13	0	1	0	1	0	15
73	飽田西	7	149	1	3			12	0	1	0	1	2	16
74	中緑	6	57	1	4	1	15	9	0	1	0	0	0	10
75	銭塘	8	107	2	5			12	0	1	0	0	1	14
76	奥古閑	7	149	1	1			12	0	1	0	0	2	15
77	川口	6	63	1	1	1	11	9	0	1	0	0	0	10
78	長嶺	37	1,017	7	30			51	1	2	0	1	0	55
79	日吉東	20	476	4	17			28	0	1	0	0	2	31
80	桜木東	20	544	2	6			31	1	1	0	1	2	36
81	富合	27	706	4	18			38	0	1	0	1	0	40
82	杉上	15	355	3	11			23	0	1	0	1	2	27
83	隈庄	28	694	6	35			41	2	1	0	1	2	47
84	豊田	13	243	3	12			19	0	1	0	0	1	21
85	植木	18	415	4	16			27	1	1	0	1	0	30
86	山本	8	86	2	4			12	0	1	0	0	1	14
87	田原	8	101	2	9			15	0	1	0	1	1	18
88	菱形	11	243	2	10			20	0	1	0	0	0	21
89	桜井	14	291	2	7			23	0	1	0	1	0	25
90	山東	8	192	2	7			13	0	1	0	1	2	17
91	吉松	8	159	2	4			14	0	1	0	0	1	16
92	田底	8	103	2	5			13	0	1	0	0	2	16
93	田迎西	26	693	4	16			34	0	1	0	1	0	36
94	力合西	22	611	3	12			33	0	1	0	1	0	35
95	龍田西	24	575	6	23			32	1	1	0	1	2	37
	小計	832	20,389	150	595	2	26	1,223	15	52	0	27	52	1,369
	合計	1,658	41,045	301	1,209	4	53	2,466	24	105	0	53	108	2,756

指定統計(学校基本調査)集計表 ※教員数は校長・教頭・主幹教諭・教諭・養護教諭・栄養教諭 計(臨時教員含)

熊本市立中学校42校、1分校

平成30年5月1日現在

NO	学校名	学級数	生徒数	特別支援(再掲)		教職員数						
				学級数	生徒数	教員数	栄養職員	事務職員	事務(市費)	学校主事	給食技師	計
1	出水	27	884	4	22	50	0	2	0	1	0	53
2	白川	21	611	4	17	35	0	1	0	1	0	37
3	藤園	13	264	5	15	31	0	1	0	1	0	33
4	花陵	18	452	5	24	33	0	2	0	1	0	36
5	城南	15	408	4	17	27	1	1	0	1	0	30
6	京陵	23	671	4	14	41	2	2	0	1	0	46
	清水ヶ丘	1	7	0	0	9	0	0	0	0	0	9
7	西山	19	535	4	18	35	0	3	0	0	0	38
8	江南	8	237	1	3	18	0	1	0	0	0	19
9	江原	12	281	3	15	28	0	1	0	1	0	30
10	竜南	11	320	2	9	24	0	1	0	1	0	26
11	桜山	5	149	0	0	15	0	1	0	1	0	17
12	湖東	18	410	6	29	34	0	1	0	1	0	36
13	託麻	31	977	5	24	53	0	2	0	0	0	55
14	三和	20	570	5	30	35	0	2	0	1	0	38
15	城西	8	216	2	7	19	0	2	0	1	0	22
16	帯山	29	953	4	19	56	0	2	0	1	0	59
17	東野	16	514	2	16	30	0	1	0	1	0	32
18	錦ヶ丘	29	857	6	38	54	0	2	0	1	0	57
19	二岡	15	426	3	10	28	0	1	0	1	0	30
20	東部	16	379	5	14	31	0	1	0	1	0	33
21	楠	14	393	2	6	27	0	1	0	1	0	29
22	西原	23	648	5	28	47	0	2	0	1	0	50
23	武蔵	14	360	3	6	27	1	1	0	1	0	30
24	東町	15	389	4	17	28	0	1	0	1	0	30
25	出水南	20	542	4	12	37	0	1	0	1	0	39
26	清水	21	536	6	30	36	0	1	0	1	0	38
27	井芹	11	282	2	7	23	1	1	0	0	0	25
28	北部	22	647	4	17	42	0	2	0	1	0	45
29	芳野	4	32	1	1	12	0	1	0	1	0	14
30	河内	4	73	1	1	16	0	1	0	1	0	18
31	飽田	12	334	2	4	26	0	1	0	1	0	28
32	天明	8	169	2	5	17	0	1	0	1	0	19
33	長嶺	30	958	4	19	57	0	2	0	1	0	60
34	力合	19	508	5	22	37	0	1	0	1	0	39
35	龍田	22	604	6	21	37	1	2	0	1	0	41
36	日吉	15	388	3	16	30	0	1	0	0	0	31
37	桜木	19	528	4	15	34	0	1	0	0	0	35
38	富合	12	269	3	6	25	0	1	0	1	0	27
39	下城南	19	555	4	25	38	1	2	0	1	2	44
40	鹿南	13	309	4	15	28	0	1	0	1	0	30
41	五霊	12	289	3	18	25	0	1	0	1	0	27
42	植木北	7	143	2	4	17	0	1	0	1	0	19
	合計	691	19,077	148	636	1,352	7	57	0	36	2	1,454

## 熊本市立幼稚園6園

平成30年5月1日現在

No	園名	学級数	園児数	教員数 (本務者)	(再掲)		
					3歳児	4歳児	5歳児
1	碩台 (ことばの教室)	3	38	8	10	10	18
			(36)	[3]			(36)
2	一新	3	63	5	14	19	30
3	向山 (ことばの教室)	3	54	11	11	20	23
			(82)	[6]			(82)
5	川尻	3	45	7	12	12	21
6	楠	3	45	5	16	7	22
8	隈庄	6	108	8	27	36	45
合計		21	353	44	90	104	159

( )内はことばの教室の通級児数を別掲 [ ]教員数は再掲

## 熊本市立高等学校 2校

平成30年5月1日現在

No	学校名	学級数	生徒数	教員数 (本務者)	(再掲)	
					普通科	情報科
1	必由館	27	1,067	67		
2	千原台	15	596	47	普通科	情報科
					237	359
合計		42	1,663	114		

## 熊本市立特別支援学校 1校

平成30年5月1日現在

No	学校名	学級数	生徒数	教員数 (本務者)
1	平成さくら支援学校	6	42	22
合計		6	42	22

## 専修学校 1校

平成30年5月1日現在

No	学校名	学級数	生徒数	教員数 (本務者)	再掲	
					昼間	夜間
1	総合ビジネス専門	7	128	11	121	7

## 6 各種審議会・協議会

## (1) 熊本市就学支援委員会

根拠法令：熊本市就学支援委員会条例

障がいをもつ児童・生徒等の適切な就学を図るため、教育委員会の諮問に応じ、必要事項を調査審議する。20人以内。

任期：2年 H30.6.1 ～ 2020(H32).5.31

役職	氏名	職業等	役職	氏名	職業等
委員	干川 隆	熊本大学教育学部教授	委員	泉田 一博	熊本市立慶徳小学校校長
委員	伊勢 紘平	医師	委員	宮崎 明子	熊本市立桜井小学校教諭
委員	小笠原 嘉祐	医師	委員	楠本 信一	熊本市立植木小学校教諭
委員	岡田 稔久	医師	委員	浦塘 桂子	熊本市立桜木中学校教諭
委員	渡邊 健	医師	委員	宮本 淳一	熊本市立長嶺中学校教諭
委員	鮫島 靖浩	熊本大学医学部附属病院講師	委員	澤 栄美	熊本市立帯山中学校教諭
委員	河田 将一	九州ルーテル学院大学教授	委員	高木 優子	熊本県立熊本支援学校 小学部主事
委員	藤原 志帆	熊本大学教育学部准教授	委員	松葉佐 正	子ども発達支援センター所長
委員	菊池 哲平	熊本大学教育学部准教授	委員	古賀 久美子	教育委員会事務局健康教育課指導主事

## (2) 熊本市いじめ防止等対策委員会

根拠法令：熊本市附属機関設置条例

熊本市いじめ防止基本方針に基づくいじめ防止等のため、必要事項について調査審議等を行う。5人以内。

任期：2年 H30.6.1 ～ 2020(H32).5.31

役職	氏名	職業等	役職	氏名	職業等
委員	吉田 道雄	熊本大学シニア教授	委員	井形 るり子	医師
委員	山本 好郎	弁護士	委員	石井 朋子	熊本県警察本部少年サポートセンター長
委員	岡崎 光洋	臨床心理士			

## (3) 熊本市放課後子ども総合プラン運営推進委員会

根拠法令：熊本市放課後子ども総合プラン運営推進委員会運営要綱

全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるように、地域の実情に応じた効果的な放課後児童クラブ及び放課後子供教室の実施に関する検討を行う。15人以内

任期：2年 2017(H29).9.1～2019(H31).3.31

役職	氏名	職業等	役職	氏名	職業等
委員	平山 裕之	熊本市小学校長会	委員	高橋 りう子	こぼと放課後児童クラブ
委員	平生 典子	熊本市小学校長会	委員	米満 典子	出水南小児童育成クラブ主任支援員
委員	堀江 美穂	熊本市PTA協議会常任理事	委員	沖 仁美	学びノート教室サポーター
委員	加藤 貴司	熊本市地域公民館連絡協議会会長	委員	津地 尚文	熊本市民生委員児童委員協議会理事
委員	山城 千秋	熊本大学教育学部准教授			

## (4) 熊本市教科用図書選定委員会

根拠法令：熊本市附属機関設置条例及び熊本市教科用図書選定委員会規則

熊本市立の小学校及び中学校において使用する教科用図書の選定に関する事項について調査審議する。15人以内

任期：1年 H30.4.1 ～ H31.3.31

役職	氏名	職業等	役職	氏名	職業等
委員	吉井 誠	熊本県立大学文学部教授	委員	境 真紀	熊本市PTA協議会
委員	岩本 晃代	崇城大学総合教育センター教授	委員	橋爪 富二雄	教育委員会事務局教育次長
委員	菊池 哲平	熊本大学教育学部准教授	委員	塩津 昭弘	教育委員会事務局学校教育部長
委員	上妻 昭仁	熊本市中学校長会代表	委員	長尾 秀樹	熊本市教育センター所長
委員	小田 高子	熊本市中学校長会代表	委員	岡田 恒雄	教育委員会事務局人権教育指導室長
委員	泉田 一博	熊本市小学校長会代表	委員	吉村 圭四郎	熊本市青少年健全育成連絡協議会会長
委員	磯田 圭輔	熊本市PTA協議会	委員	林 千佳子	熊本市民生委員児童委員協議会副会長
委員	前淵 洋子	熊本市PTA協議会			

## (5) 熊本市学校給食共同調理場民間委託業務評価委員会

根拠法令：熊本市附属機関設置条例

民間委託を行っている学校給食共同調理場における委託業務の履行状況についての評価に関して調査審議する。16人以内

任期：1年 H30.9.1 ～ H31.3.31

役職	氏名	職業等	役職	氏名	職業等
委員	川上 育代	尚綱大学生生活科学部 栄養科学科 准教授	委員	八谷 邦子	熊本市立小学校長会代表（託麻原小学校長）
委員	小池 江梨子	熊本市健康福祉局食品保健課技術主幹（食品衛生監視員）	委員	甲斐 邦子	熊本市立京陵中学校 学校栄養職員
委員	今村 吉宏	熊本市PTA協議会 常任理事	委員	山下 美保	熊本市立山東小学校 副主任
委員	石綿 陽子	熊本市立湖東中学校 PTA会長	委員	古上 理恵	熊本市立向山小学校 副主任
委員	松田 亜裕美	熊本市立城山小学校 PTA副会長	委員	小川 未来	公募委員
委員	元田 晋也	熊本市中学校長会代表（河内中学校長）	委員	後藤 和子	公募委員

## (6) 熊本市立図書館協議会

根拠法令：図書館法及び熊本市図書館設置条例

図書館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、図書館奉仕につき、館長に対して、意見を述べる。10人以内

任期：2年 H30.6.1 ～ 2020(H32).5.31

役職	氏名	職業等	役職	氏名	職業等
委員	吉村 純一	熊本学園大学商学部教授	委員	藤井 美保	熊本大学教育学部准教授
委員	下城 明美	元熊本市社会教育委員	委員	加藤 貴司	熊本市地域公民館連絡協議会会長
委員	原 輝智	熊本市学校図書館協議会会長	委員	鎌田 文代	市立図書館おはなしボランティア エメリアン代表
委員	西本 彰文	熊本市PTA協議会 健康安全委員長			

## (7) 熊本博物館協議会

根拠法令：博物館法及び熊本博物館条例

博物館の運営に関し、館長の諮問に応ずるとともに、館長に対して意見を述べる。15人以内

任期：2年 H29.8.1 ～ 2019(H31).7.31

役職	氏名	職業等	役職	氏名	職業等
委員	高本 一臣	熊本市議会教育市民委員会委員長	委員	阿部 正喜	東海大学経営学部観光ビジネス学科教授（博物館学）
委員	岩崎 竹彦	熊本大学五高記念館准教授（博物館学・民俗学）	委員	紫垣 正良	近世史研究家（歴史）
委員	島津 義昭	前九州考古学会長（考古学）	委員	木川 りか	九州国立博物館科学課課長
委員	富田 紘一	熊本城顕彰会理事（歴史）	委員	日高 加寿美	熊本市PTA協議会市P担当副会長部会長
委員	宮本 孝志	南阿蘇ルナ天文台台長	委員	田崎 龍一	熊本県立美術館館長
委員	松井 浩	熊本県博物館ネットワークセンター所長	委員	加島 裕士	市民公募（一般公募・社会教育）
委員	小林 茂樹	市民公募（一般公募・社会教育）	委員	梶尾 典子	熊本市立秋津小学校校長（小学校長会推薦）
委員	園田 研之	熊本市立東部中学校校長（中学校長会推薦）			

## (8) 熊本市社会教育委員

根拠法令：社会教育法第15条及び熊本市社会教育委員条例

社会教育に関する諸計画の立案・研究調査を行うとともに、教育委員会の諮問に応じ、意見を述べる。9人以内

任期：2年 H29.6.1 ～ 2019(H31).5.31

役職	氏名	職業等	役職	氏名	職業等
委員	小澤 雄二	熊本大学教育学部准教授	委員	高木 徳文	熊本市家庭教育地域リーダー
委員	諏訪園 勉	熊本市立東町中学校校長	委員	東田 恵子	心理相談員
委員	中川 ケイ子	熊本市地域婦人会連絡協議会副会長	委員	橋口 健二	熊本市PTA協議会 教養委員
委員	加藤 貴司	熊本市地域公民館連絡協議会会長	委員	山平 敏夫	市民公募
委員	大舘 敬七郎	一般社団法人 熊本青年会議所 監事			

## (9) 熊本市公民館運営審議会

根拠法令：社会教育法第29条及び第30条及び熊本市公民館条例

公民館における事業の企画実施につき、館長の諮問に応じ調査審議する。

任期：2年 H29.6.1 ～ 2019(H31).5.31

役職	氏名	職業等	役職	氏名	職業等
委員	都竹 茂樹	熊本大学教授システム学研究センター教授	委員	大村 景子	家庭教育学級長（田迎南小学校）
委員	山西 裕美	熊本学園大学社会福祉学部准教授	委員	日高 加寿美	熊本市PTA協議会 市P担当副会長 部会長
委員	山城 千秋	熊本大学教育学部准教授	委員	山田 はる美	熊本市子ども会育成協議会理事
委員	諏訪園 勉	熊本市立東町中学校長	委員	稲田 憲生	熊本市民生委員児童委員協議会理事
委員	上島 和美	熊本市立若葉小学校長	委員	山口 温代	熊本市ボランティア連絡協議会副会長
委員	小山 恵子	向山幼稚園 園長	委員	坂梨 重光	市民公募
委員	加藤 貴司	熊本市地域公民館連絡協議会会長	委員	山田 裕一	市民公募
委員	戸野口 庄子	熊本市青少年健全育成連絡協議会理事			

## (10) 熊本市立野外教育施設運営協議会

根拠法令：熊本市立野外教育施設条例

野外教育施設（金峰山少年自然の家）の運営・計画及び利用の普及に関する事項を審議する。10人以内

任期：2年 2017(H29).6.1～2019(H31).5.31

役職	氏名	職業等	役職	氏名	職業等
委員	中川 保敬	熊本大学大学院教育学研究科シニア教授	委員	境 真紀	熊本市PTA協議会常任理事
委員	乙丸 孝嗣	熊本市小学校長会保健体育委員会委員	委員	森 ゆみ子	熊本市子ども会育成協議会理事
委員	坂梨 美与子	熊本市養護教諭会理事	委員	松永 善人	熊本森林管理署森林技術指導官

## (11) 熊本市文化財保護委員会

根拠法令：文化財保護法第190条及び熊本市文化財保護委員会条例

文化財の指定、指定の解除及び保存並びに活用等の事項に関し、熊本市教育委員会の諮問に応じ、教育委員会に意見を具申し、このために必要な調査研究を行い、及びこれらの事項を審議する。12人

任期：2年 H29.7.15 ～ 2019(H31).7.14

役職	氏名	職業等	役職	氏名	職業等
委員	有木 芳隆	熊本県立美術館学芸課長	委員	鈴木 寛之	熊本大学准教授
委員	伊東 龍一	熊本大学大学院教授	委員	立石 邦子	熊本県情報公開審査会審査員
委員	釜場 佳江	熊本県ユニセフ協会運営委員	委員	長野 克也	東海大学教授
委員	小畑 弘己	熊本大学教授	委員	前川 清一	熊本県文化財保護審議会委員
委員	小堀 俊夫	茶道・肥後古流・白水会会長	委員	村上 豊喜	壺溪塾講師
委員	鈴木 元	熊本県立大学教授	委員	山尾 敏孝	熊本大学大学院シニア教授

## (12) 熊本市西南戦争遺跡群調査検討委員会

根拠法令：熊本市附属機関設置条例

旧植木町内に点在する西南戦争遺跡群の貴重な史跡を調査研究し、適切な保存及び管理を行うとともに、国指定史跡を目指し、本町の観光資源、学術資料等として有効な活用を図るため、次の事項について調査及び審議し、教育委員会にその意見を答申する。

委員については、10名以内（学識経験のある者3名、その他住民の代表7名以内）

任期：2年 H28.7.1 ～ H30.6.30（H30.7.1より災害復旧を優先するため休会）

役職	氏名	職業等	役職	氏名	職業等
委員	水野 公寿	元 熊本県立大学非常勤講師	委員	谷口 憲治	田原校区第13町内自治会長
委員	鈴木 淳	東京大学教授	委員	松山 信房	田原校区第14町内自治会長
委員	浅川 道夫	日本大学教授	委員	松本 順二	田原校区第15町内自治会長 (任期：H29.7.1～H30.6.30)自治会長交代
委員	内古閑 龍一	熊本県文化財保護指導員			
委員	宮崎 喜一	元植木町文化財保護委員			

## (13) 熊本市生涯学習指針策定委員会

根拠法令：熊本市附属機関設置条例

熊本市生涯学習指針を策定するため、必要な事項を審議する。10人以内

任期：1年 H30.6.28 ～ H31.3.31

役職	氏名	職業等	役職	氏名	職業等
委員	古賀 倫嗣	熊本大学 名誉教授	委員	檜木野 史貴	熊本県文化協会 専務理事
委員	山平 敏夫	熊本県非常勤職員	委員	加藤 貴司	熊本市地域公民館連絡協議会会長
委員	乙丸 孝嗣	熊本市立豊田小学校校長	委員	石井 憲子	特定非営利活動法人 教育支援プロジェクト・マスターズ熊本 代表理事
委員	日高 加寿美	熊本市PTA協議会 市P担当副会長 部会長	委員	合谷 道生	RKKカルチャーセンター センター事業部長
委員	中川 保敬	熊本市体育協会 副理事長	委員	佐々木 信文	市民公募

## 7 全国学力・学習状況調査（平成30年度）

### 1 調査の目的

- ・ 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- ・ 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- ・ そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

### 2 調査対象 小学校6年生 中学校3年生 原則として全児童生徒

### 3 調査実施日 平成30年4月17日（火）

### 4 調査内容

#### ① 教科に関する調査（国語，算数・数学，理科）

- ・ 主として「知識」に関する問題（A）

身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容

実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能 など

- ・ 主として「活用」に関する問題（B）

知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力

様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力 など

※理科は、主として「知識」に関する問題と主として「活用」に関する問題を一体的に問う。

#### ② 質問紙調査

- ・ 児童生徒に対する調査

学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査

- ・ 学校に対する調査

指導方法に関する取組や人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する調査

### 5 問題種別平均正答率の全国との比較

		小学校6年生					中学校3年生				
		国語A 「知識」	国語B 「活用」	算数A 「知識」	算数B 「活用」	理科	国語A 「知識」	国語B 「活用」	算数A 「知識」	算数B 「活用」	理科
H 30	熊本市 (%)	70	56	63	51	62	76	60	66	47	67
	全国との差 (ポイント)	-1	1	-1	-1	2	0	-1	0	0	1
H 29	熊本市 (%)	77	58	80	47		78	72	65	48	
	全国との差 (ポイント)	+2	±0	+1	+1		+1	±0	±0	±0	
H 27	熊本市 (%)	70.1	63.5	74.3	45.4	61.6	76.7	67.4	65.7	42.4	55.7
	全国との差 (ポイント)	+0.1	-1.9	-0.9	+0.4	+0.8	+0.9	+1.6	+1.3	+0.8	+2.7
H 26	熊本市 (%)	71.6	53.9	78.6	57.9		79.7	52.5	68.6	62.8	
	全国との差 (ポイント)	-1.3	-1.6	+0.5	-0.3		+0.3	+1.5	+1.2	+3.0	

※平成28年度は熊本地震のため期日を変更して実施。

※平成29年度から数値は整数で公表。

## 8 学校保健統計調査結果（平成30年度）

## (1) 幼稚園

性別	年齢	身長(cm)			体重(kg)		
		国平均	県平均	市平均	国平均	県平均	市平均
男	5	110.3	109.9	110.3	18.9	19.0	18.6
女	5	109.3	109.3	109.6	18.5	18.7	18.1

## (2) 小学校

性別	年齢	身長(cm)			体重(kg)		
		国平均	県平均	市平均	国平均	県平均	市平均
男	6	116.5	116.0	116.4	21.4	21.5	21.5
	7	122.5	122.1	122.1	24.1	24.2	24.0
	8	128.2	128.0	127.9	27.2	27.5	27.3
	9	133.5	133.1	133.2	30.5	30.8	30.7
	10	139.0	138.5	138.5	34.0	34.1	33.8
	11	145.0	145.3	144.8	38.4	38.6	37.9
女	6	115.7	115.4	115.2	20.9	21.0	20.9
	7	121.5	121.0	121.3	23.5	23.3	23.5
	8	127.3	127.1	127.1	26.4	26.6	26.4
	9	133.4	133.0	133.3	29.8	29.7	30.0
	10	140.1	140.1	139.9	34.0	34.0	33.9
	11	146.7	146.0	146.5	39.0	38.6	38.7

## (3) 中学校

性別	年齢	身長(cm)			体重(kg)		
		国平均	県平均	市平均	国平均	県平均	市平均
男	12	152.7	152.3	152.6	44.0	44.3	43.8
	13	159.9	159.5	159.7	49.0	48.5	48.7
	14	165.2	164.2	165.0	53.9	53.7	53.6
女	12	151.9	151.4	151.9	43.6	44.3	44.0
	13	154.8	154.8	154.9	47.2	47.1	47.1
	14	156.5	156.4	156.5	50.0	50.3	50.1

索

	項目	ページ	
あ	I C T支援員	56	
	安全教育	79	
	e-net（地域教育情報ネットワークシステム）	64	
	いきいき健康づくりプログラム	58	
	いじめ防止基本方針	68	
	移動図書館	108	
	ウィズ・ユース（教育広報誌）	86	
	植木図書館	106	
	運動大好き大作戦	58	
	運動部活動	59	
	A E D設置	79	
	A L T（外国語指導助手）	63	
	笑顔いきいき特別支援教育推進事業	73	
	か	階段昇降機	74
		カウンセリングの研修	72
学力向上支援員		34	
学級支援員		77	
学校安全対策協議会		79	
学校改革！教員の時間創造プログラム		77	
学校環境緑化		62	
学校規模適正化		83	
学校教育アドバイザー事業		37	
学校教育コンシェルジュ		76	
学校教育支援事業（博物館）		92	
学校現場の負担軽減		77	
学校支援ボランティア		84	
学校施設一覧		116	
学校図書館支援センター推進事業		47	
学校図書館司書業務補助員		46	
学校評価		85	
学校評議員		84	
学校保健統計調査		150	
学校問題対応相談員		100	
家庭教育		93	
環境教育		62	
感性をみがく教育		27	
管理職採用		98	
喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育		57	
キャリア教育		30	
給食		59	
教育委員		7	
教育財政		20	
教育職員免許法認定講習		99	

引

	項目	ページ
か	教育相談	71
	教育都市くまもとの教職員像	14
	教育方針	10
	教員採用	97
	教科書採択	35
	教師塾「きらり」	54
	教職員研修体系	51
	共同調理場の民間委託	61
	郷土学習	66
	緊急警報システム	80
	緊急対応相談員	71
	勤労体験学習	31
	空調設備整備	83
	熊本市教育委員会組織	15
	熊本市教育振興基本計画（平成28～31年度）	12
	熊本市教育大綱	10
	熊本市子ども読書活動推進計画	88
	熊本市地区学校等警察連絡協議会	80
	熊本市特別支援教育推進計画	73
	くまもと森都心プラザ図書館	107
	熊本市立幼稚園基本計画	22
	研究委嘱校(園)、研究指定校・研究モデル校	37
	健康診断	57
	健康手帳	58
	言語活動	35
	コア幼稚園	22
	校外研修（Off-JT）	54
	交換留学	64
	校(園)内研修	36
	国内・国際交流事業	33
心のサポート相談員	69	
ことばの教室	23	
子ども科学・ものづくり教室	91	
子ども議会	27	
こどもひななの家	78	
子どもフォーラム	26	
このほんよんで	89	
さ	災害安全	79
	児童育成クラブ	86
	児童生徒数・教職員数	141
	事務分掌	16
	就学援助費	48
就学前手引書	23	

索

	項目	ページ	
さ	修学旅行特別支援経費	74	
	授業研究	37	
	授業力向上支援員（ステップアップ・サポーター）	36	
	奨学金貸付事業	49	
	小学校専科担当非常勤講師配置	36	
	小中一貫教育	38	
	城南図書館	106	
	小児生活習慣病予防検診	58	
	少人数学級・少人数指導	45	
	情報化の推進	64	
	情報モラル教育	29	
	食育	59	
	職員数	18	
	食に関する指導	60	
	私立学校助成	50	
	人権カレンダー	26	
	人権教育	24	
	人権の花運動	26	
	新任管理職研修	54	
	スクーリングアップ教室	71	
	スクールカウンセラー（SC）	68	
	スクールソーシャルワーカー（SSW）	69	
	スクールミーティング	8	
	スペシャルゲスト「来て来て先輩」	28	
	青少年センター活動	80	
	青少年の野外教育活動	31	
	生徒指導	68	
	性に関する指導	57	
	全国学力・学習状況調査	149	
	総合運動部	59	
	総合教育会議	7	
	総合的な学習の時間	66	
	総合ビジネス専門学校	42	
	蔵書購入（学校図書館）	46	
	全国高等学校総合体育大会	59	
	た	体育館天井落下防止対策	82
		耐震化	83
		タウンミーティング	8
		地域教育情報ネットワークシステム	65
		中学校教頭教科非常勤講師派遣	77
通級指導教室		74	

引

	項目	ページ
た	塚原歴史民俗資料館	93,111
	適応指導教室	71
	道徳教育総合支援事業	28
	読書離れ	89
	特別支援学級	74
	特別支援学校整備	74
	特別支援教育就学奨励費	50
	特別支援教育スキルアップ派遣研修	73
	図書館の相互利用	91
	とみあい図書館	106
	ドライシステム	60
	な	ナイストライ事業
日本語指導		63
日本語力の向上（日本語大好き！）		35
は	ハートフル講演会	26
	ピカピカ1年生カレンダー	23
	ひごまるデー（食育の日）	60
	非常通報装置（幼稚園）	81
	必由館高等学校	39
	火の君学級	71
	複式緩和非常勤講師派遣	35
	不登校対策サポーター	72
	プラネタリウム	91
	ふれあい給食	61
	フレンドリー	71
	平成さくら支援学校	75
	防災教育（副読本の作成）	81
	ほっとLINE	72
ボランティアの育成	84	
ま	学びノート	34
	水俣に学ぶ肥後っ子教室	62
	免許外教科担当解消非常勤講師配置	36
	物語定期便	47
や	ユア・フレンド	70
	幼小中連携の日	86
	幼稚園教育	22
ら	リクエスト便	47
	理数教育	45
	緑化コンクール	62
わ	わくわく楽しい給食作品展	61
	わくわくチャレンジ長なわとびフェスタ	59